

広島市の地域コミュニティの現状及び 広島市地域コミュニティ活性化ビジョンの策定

広島市の地域コミュニティの現状

1. 広島市の地域団体

主な地域団体

16種類、約6,300団体

➤ 地域住民を主な構成員とし、かつ、小学校区以下を活動範囲とする団体

<主な地域団体>

① **地縁型**：一定の地域に居住する人々による団体

町内会・自治会

② **属性型**：ある同一の特徴を持っている地域住民による団体

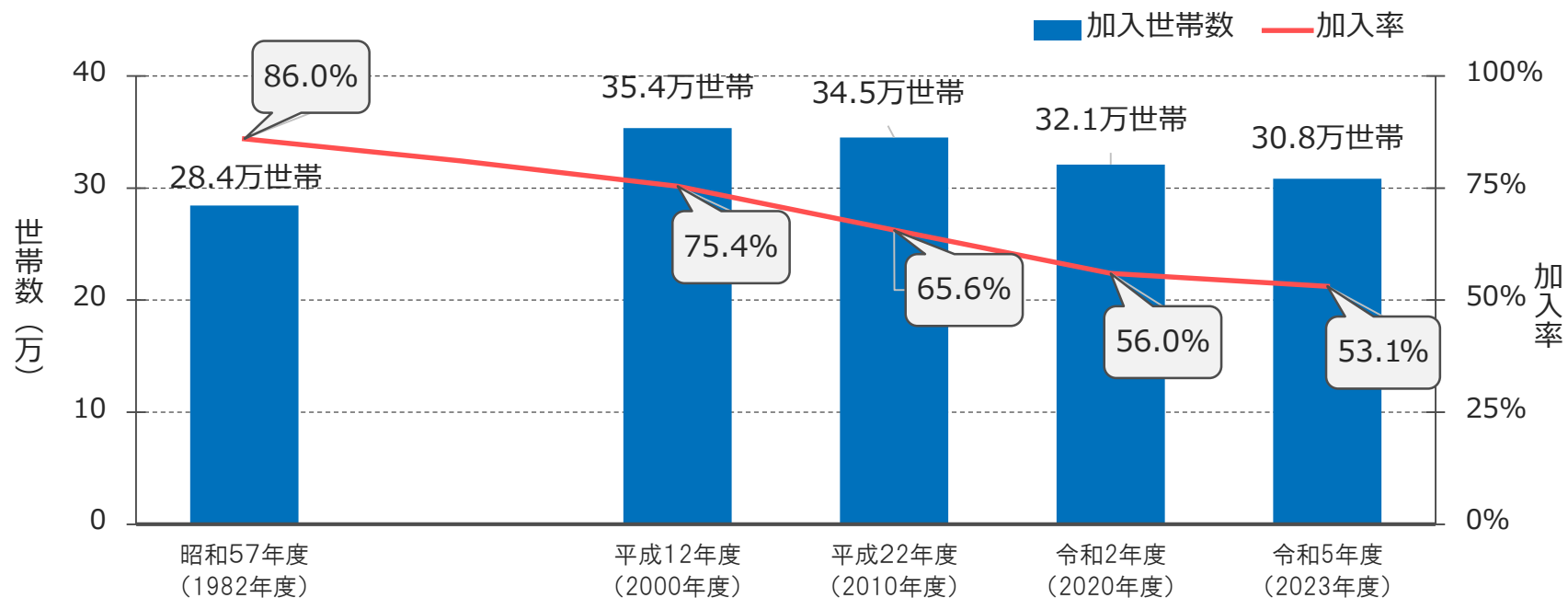
女性会、老人クラブ、母子寡婦福祉会、子ども会、
地域活動連絡協議会（母親クラブ）

③ **目的型**：ある一定の目標の下に集まり活動する団体

自主防災組織、防犯組合、体育協会、地区社会福祉協議会、
民生委員児童委員協議会、献血推進協議会、
公衆衛生推進協議会、交通安全運動推進隊、
青少年健全育成連絡協議会、PTA

2. 地域団体の現状

町内会・自治会の加入世帯数・加入率の推移



- 町内会・自治会加入率は、政令市移行後（調査開始：昭和57年度）毎年低下
- 過去二十数年を見ると毎年約1%低下。令和5年度は53.1%

「関わる意思を示す人」が減少 ⇒ 地域コミュニティの衰退

(資料) 広島市の町内会・自治会の組織状況

3. 地域コミュニティの衰退要因

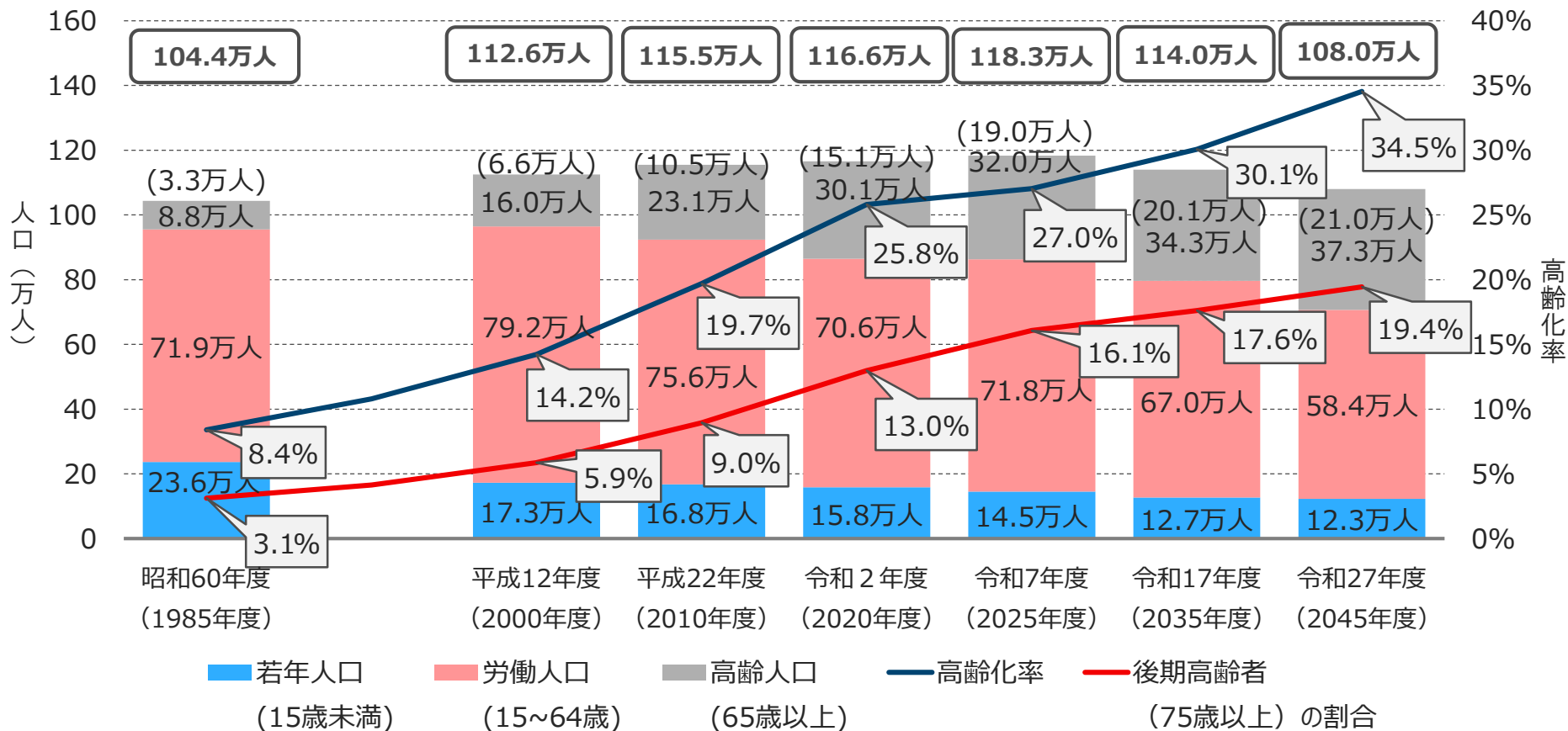
① 少子高齢化

② 家族単位の縮小
(単身世帯の増加)

③ 労働環境の変化

④ 生活環境の変化

① 少子高齢化



- 令和2年度の高齢化率は平成12年度の約1.8倍。後期高齢者の割合は約2.2倍と伸率はさらになっっている。
- 若年人口（14歳以下）も減少の一途。増加の見込みなし。

(注) カッコ内の数値は後期高齢者の人数、1985年度、2000年度の数値には湯来町を含まない。
 (資料) 国勢調査、2025年度以降は社人研推計人口

地域コミュニティに及ぼす影響

①生産年齢人口減少、定年延長の加速

- 地域活動の主戦力と期待される60代の参画が得られにくい。

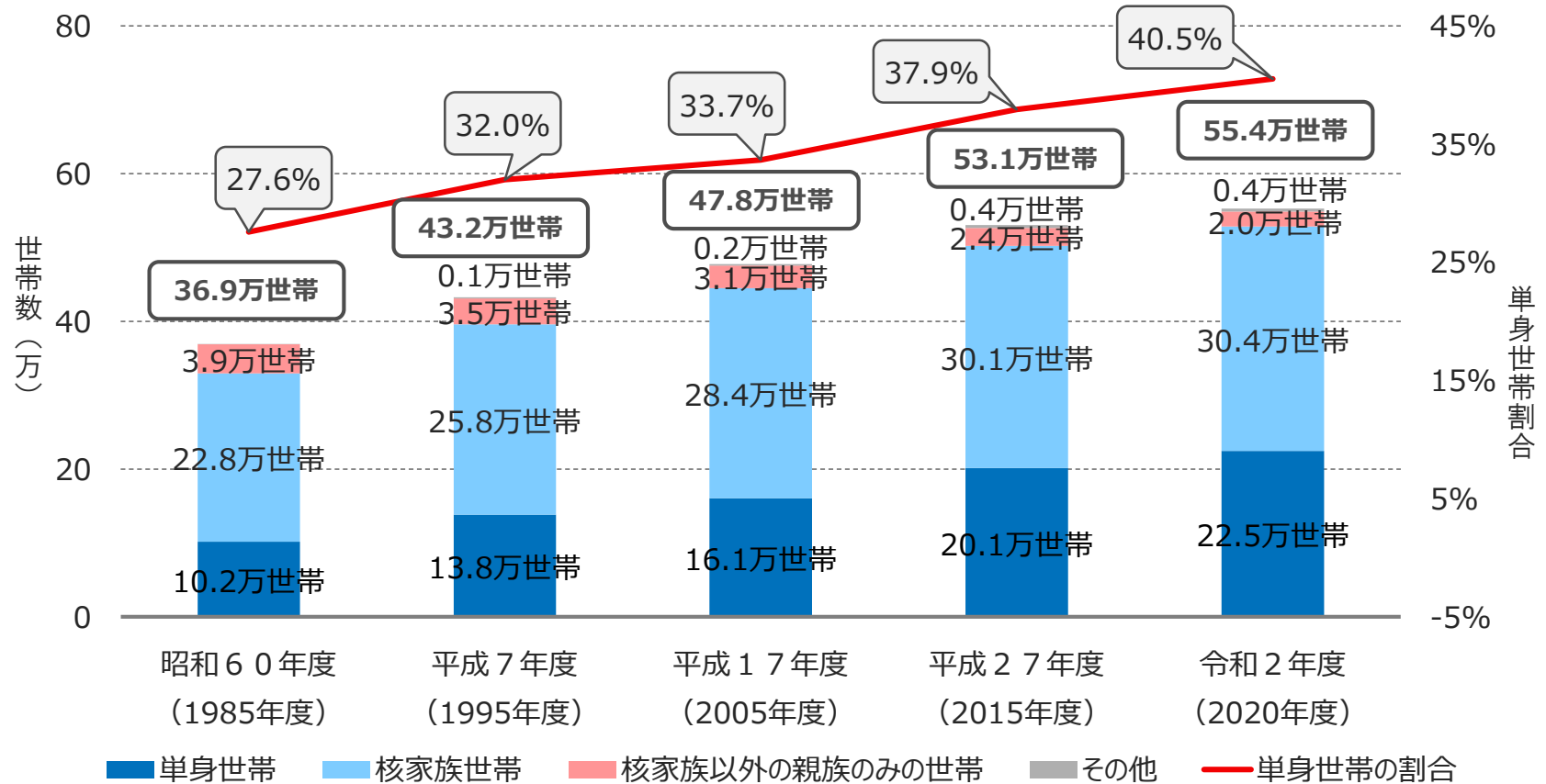
②子どものための地域活動の減少

- 親世代の参画が進まず、次世代の担い手育成が困難に。

③「支えられる側」になりやすい75歳以上の高齢者の大幅増加

- 「支える側（担い手）」の負担増加
- 高齢者の脱退・不参加が進み、活動資金や活動回数・内容が減少

②家族単位の縮小（単身世帯の増加）



- 単身世帯は過去35年で2.2倍に増加。三世代以上の世帯は減少し核家族化が進行。
- 単身世帯の地域活動への参画、地域とのつながりが「強い」と感じる率は低い傾向。
(広島市市民意識調査)

(資料) 国勢調査

②家族単位の縮小（単身世帯の増加）

地域コミュニティに及ぼす影響

① 家族内での世代間の情報交換、
地域活動参加のきっかけの減少



• 地域活動への参画機会喪失

② 地域に知っている人がいない。
（特に賃貸アパートなど）
参加意欲が湧かない。



• 自らが住む地域への愛着が生まれ
ず帰属意識が育たない。

③ これまでのような家庭内での
生活課題解決、支え合いが
できない。



• 生活課題の表面化、深刻化

③ライフスタイル（労働環境）の変化

● 共働きの増加

共働き世帯数（広島市） 昭和60年 29.2%（7.0万世帯） ➡ 令和成2年 40.0%（10.9万世帯）
専業主婦の世帯数（広島市） 昭和60年 47.7%（11.4万世帯） ➡ 令和成2年 22.7%（6.2万世帯）

（資料：国勢調査）

● 勤務時間の多様化

深夜勤務従事の雇用者割合（全国） 平成9年 13.3% ➡ 令和3年 14.7%
（資料：労働安全衛生特別調査 厚生労働省）
有業者の曜日別行動率（全国）※日曜日出勤者 昭和61年 17.9% ➡ 令和3年 28.0%
（資料：社会生活基本調査 総務省）

● 自営業者の減少

就業者に占める自営業者の割合（広島市） 昭和55年 13.4% ➡ 令和2年 7.1%

（資料：国勢調査）

● 定年の延長

60歳以上の労働者数（広島市） 昭和55年 3.7万人 ➡ 令和2年 11.8万人

（資料：国勢調査）

- 労働環境における様々な社会的要因（女性の社会進出、サービス業への従事者増加、多様な勤務形態、高年齢者の就業促進など）が、家庭生活や地域社会での生活に複合的に影響

③ライフスタイル（労働環境）の変化

地域コミュニティに及ぼす影響

①専業主婦層の減少、比較的若い高齢者層の就労継続

- 地域コミュニティの主な支え手だった生活時間に余裕のある 人材が減少

②就業者の休日・勤務時間の多様化

- 地域の行事等に 物理的に参加できない住民が増加
- ライフスタイルと地域活動が乖離

③自営業者の減少

- 職業上、 地域との関わりの強い層が減少

地域活動に参加・協力する時間や、時間を割く意欲が喪失

④ ライフスタイル（生活環境）の変化

● ソーシャルメディアの発展

オンラインコミュニティ（SNS、メール、電子掲示板等）のみ参加している者の割合（全国）

平成20年 16.3%  平成29年 44.1%

※オフラインコミュニティ（町内会・自治会、ボランティア団体、学習グループ等）は不参加

（資料：平成30年度版 情報通信白書 総務省）

● 余暇時間の活用

1週間の生活時間の増減（全国）

休養、趣味・娯楽、学習、スポーツ

昭和51年 104分  令和3年 191分

ボランティア・社会参加活動、付き合い

昭和51年 32分  令和3年 12分

（資料：社会生活基本調査 総務省）

● 居住環境の変化

共同住宅に住む世帯数の割合（広島市）

昭和60年 41.7%  令和2年 57.2%

（資料：国勢調査）

● 近隣との関係

近隣と「相談したり助け合えるようなつきあい」を望む人（全国）

昭和48年 34.5%  平成30年 18.6%

（資料：第10回「日本人の意識」調査(2018)NHK）

- 生活環境における様々な技術的・社会的要因（都市生活・就労に合致した環境整備、ソーシャルメディアの発展など）が、人々の意識や生活に複合的に影響

④ライフスタイル（生活環境）の変化

地域コミュニティに及ぼす影響

【居住環境の充実】

- ① 「職」と「住」が分離され、多くの就労者にとって「寝に帰る」場所に
- ② 密室性が高い住宅（マンション等）の増加
- ③ 気軽に集みにくい都市環境（“井戸端会議”的な集いが難しい）

①~③

- 人と人との繋がりが生まれにくい生活環境

【サービス意識の変化】

- ④ 新しいコミュニケーション方法の出現（SNS等）
- ⑤ プライバシー意識の高まり
- ⑥ 行政・民間サービスが充実し、地域が担う互助的役割を代行

④~⑥

- 近所の付き合いを避けても生活可能
- 個人の趣味嗜好を優先した行動

地域活動の動機・意欲が減少



町内会・自治会等実態調査の結果

1. 調査概要

調査期間

令和2年8月～令和3年2月

調査方法

町内会実態調査	対象者・ 標本数	質問内容等	回収率
① 町内会・自治会長アンケート	1,918団体	担当地域の現状と課題、団体の運営に関する事 など【51項目】	76.0%
② 地域団体としたアンケート (地区社協会長、連合町内会長など)	217団体	担当地域の現状と課題、団体の運営に関する事 など【66項目】	89.4%
③ 地域団体へのヒアリング調査	14団体	団体の運営や課題、その解決のための対策など	—
④ 町内会・自治会が解散した地域への ヒアリング調査	3団体	解散後の地域の現状、地域の課題解決の方法 など	—

市民意識調査	対象者・ 標本数	質問内容等	回収率
① 市民アンケート (町内会結成区域)	6,000名	地域の現状や課題に対する意識、地域団体・ 地域活動に対する意識 など【42項目】	41.9%
② 市民アンケート (町内会未結成区域)	1,000名	地域の現状や課題に対する意識、地域団体・ 地域活動に対する意識 など【29項目】	43.9%

【目的】地域団体と市民の皆様の双方から、地域コミュニティへの「思い」や「意見」をお聞きし、活性化の方策を検討する際の基礎資料として使用します。

地域団体・町内会アンケートの結果

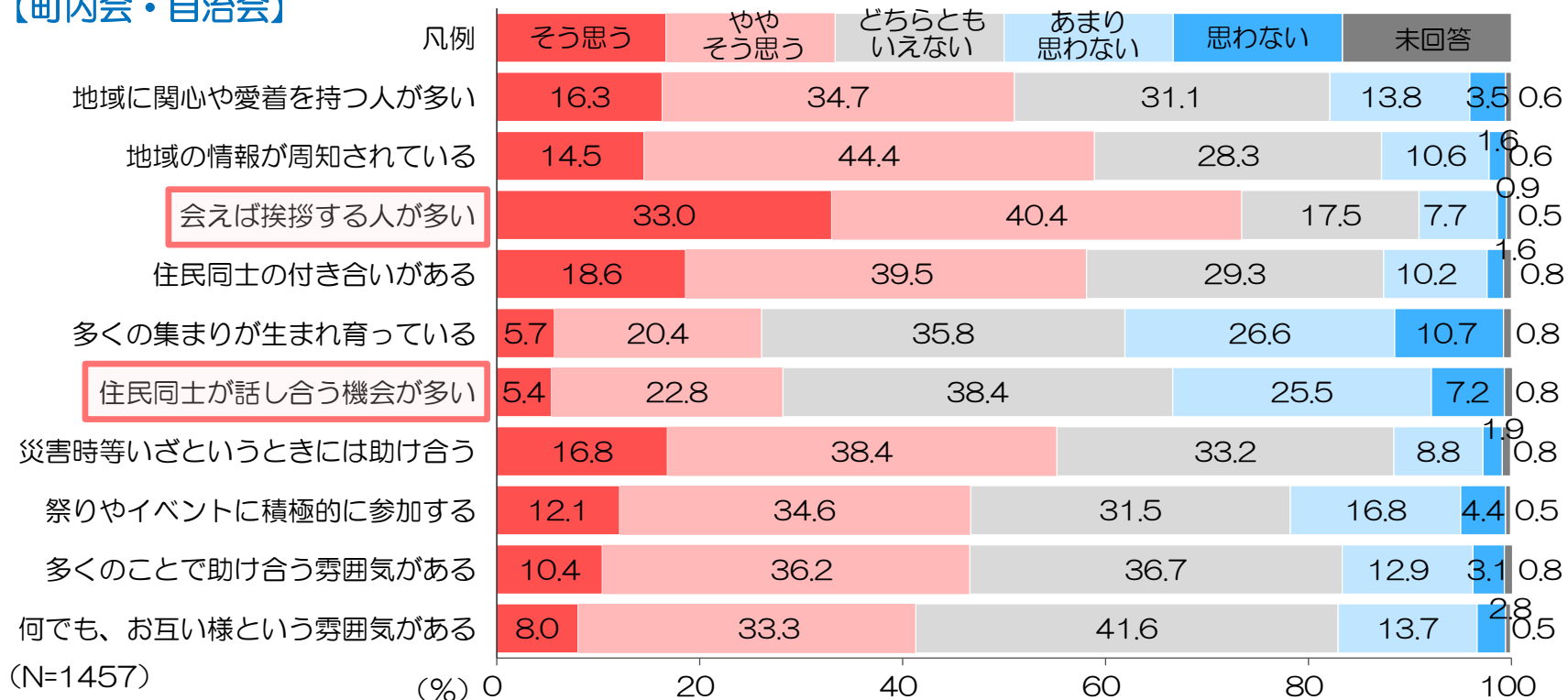
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

① 区域の状況

地域住民の付き合い方

【町内会・自治会】



➤ 「会えば挨拶する人が多い」など、比較的軽い付き合いが多く、「住民同士が話し合う機会が多い」など、比較的深い付き合いは少ない。

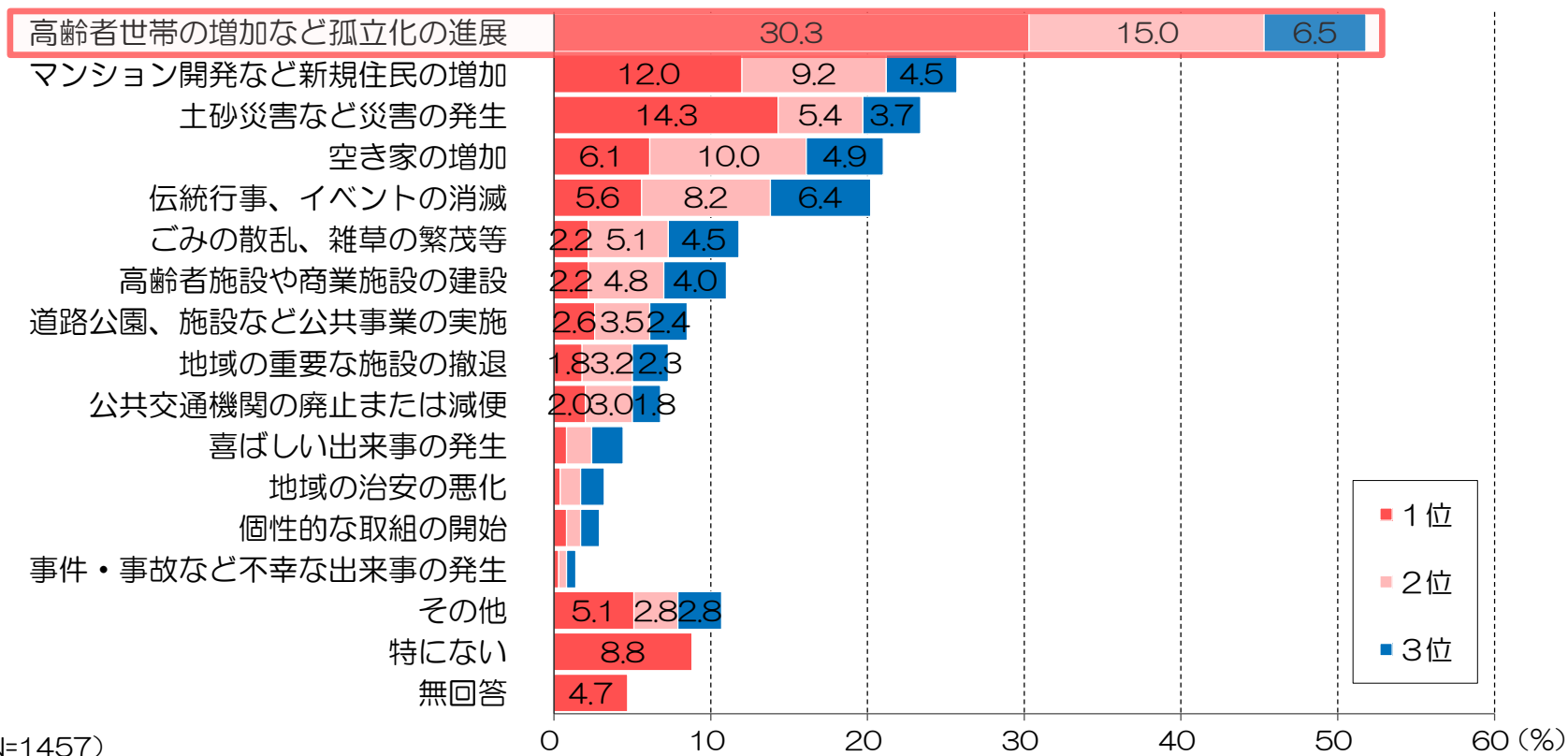
2. 調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

① 区域の状況

過去10年間にあった大きな現象

【町内会・自治会】



➤ 過去10年間の現象として「高齢化等による住民の孤立化」が多い。

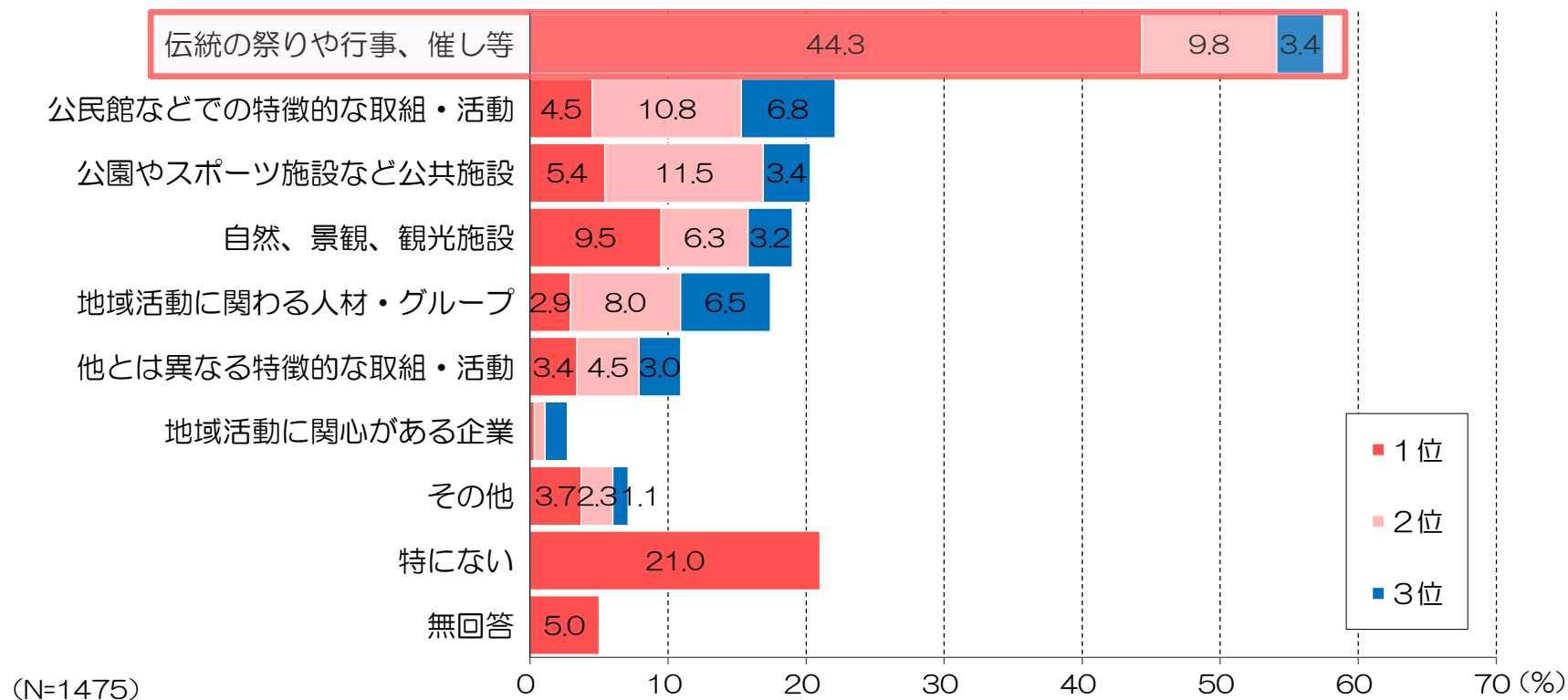
2. 調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

① 区域の状況

町内会・自治会の区域で自慢できるもの

【町内会・自治会】



➤ 地域の自慢「伝統の祭りや行事、催し等」が多い。

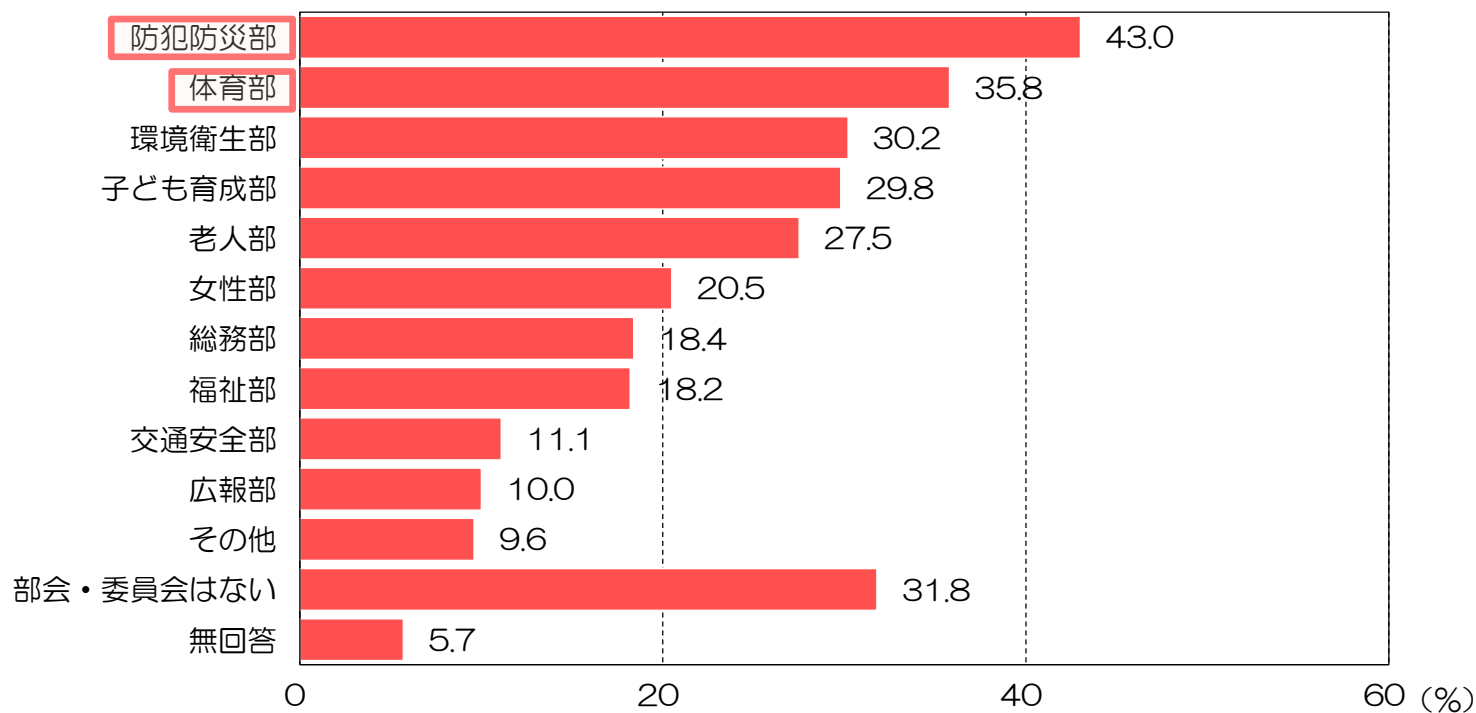
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

② 組織の現状・運営状況

部会や委員会の設置状況

【町内会・自治会】

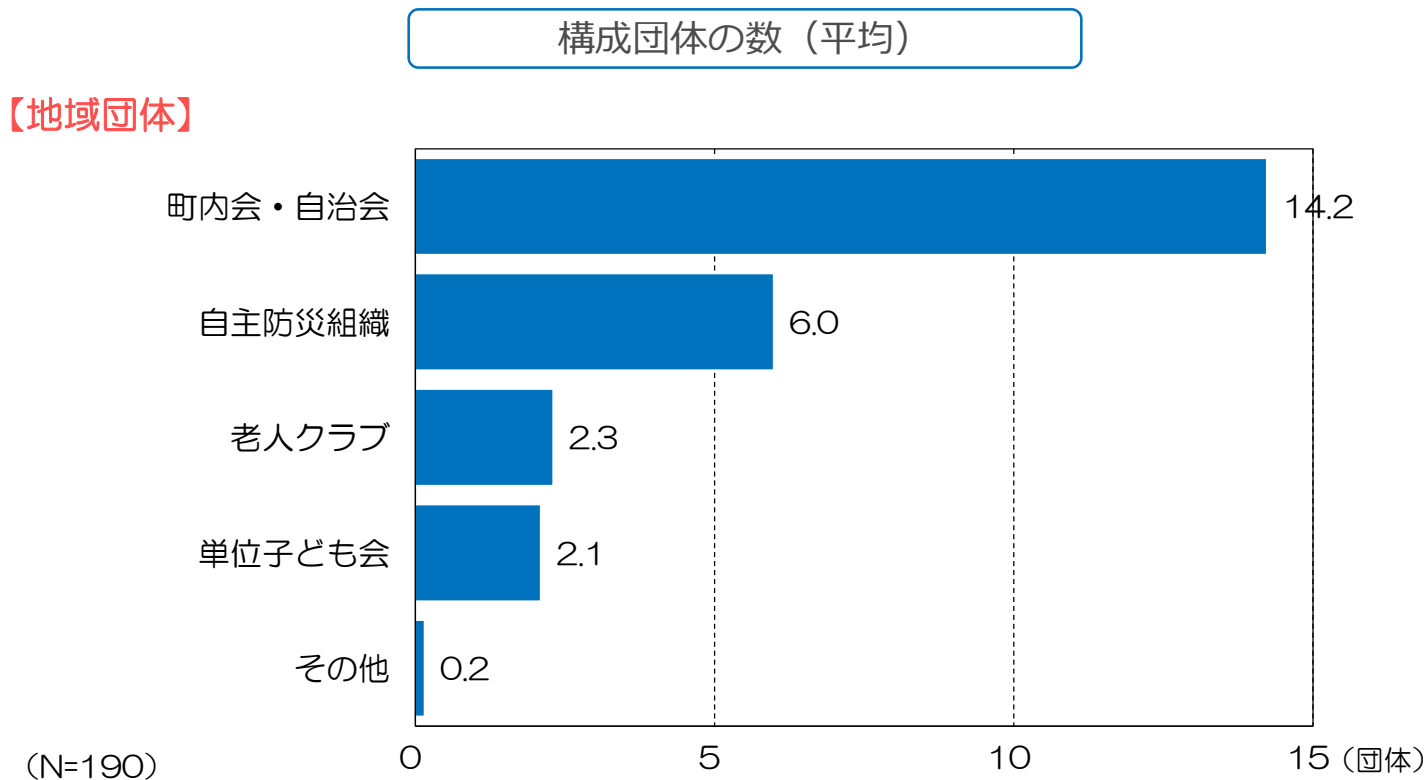


➤ 「防犯防災部」や「体育部」の設置が多い。平均部会数は4部会

2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

② 組織の現状・運営状況



- 構成団体における町内会・自治会の数は平均14団体。
- また、各種団体（青少協、公衛協、体協、学区子ども会等）の数は、平均14団体。

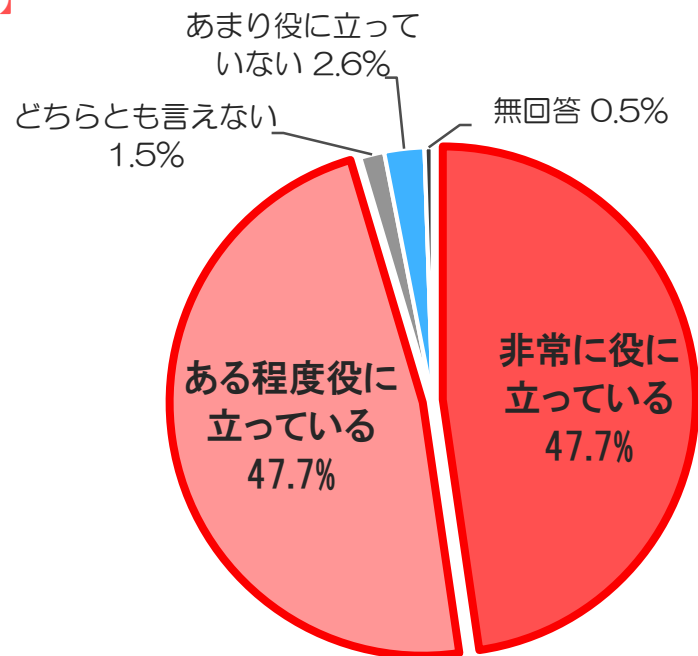
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

② 組織の現状・運営状況

役員会等の会合が団体間の情報共有や連携に役立つか

【地域団体】



➤ 「非常に役に立っている」「ある程度役に立っている」が95%を占めている。

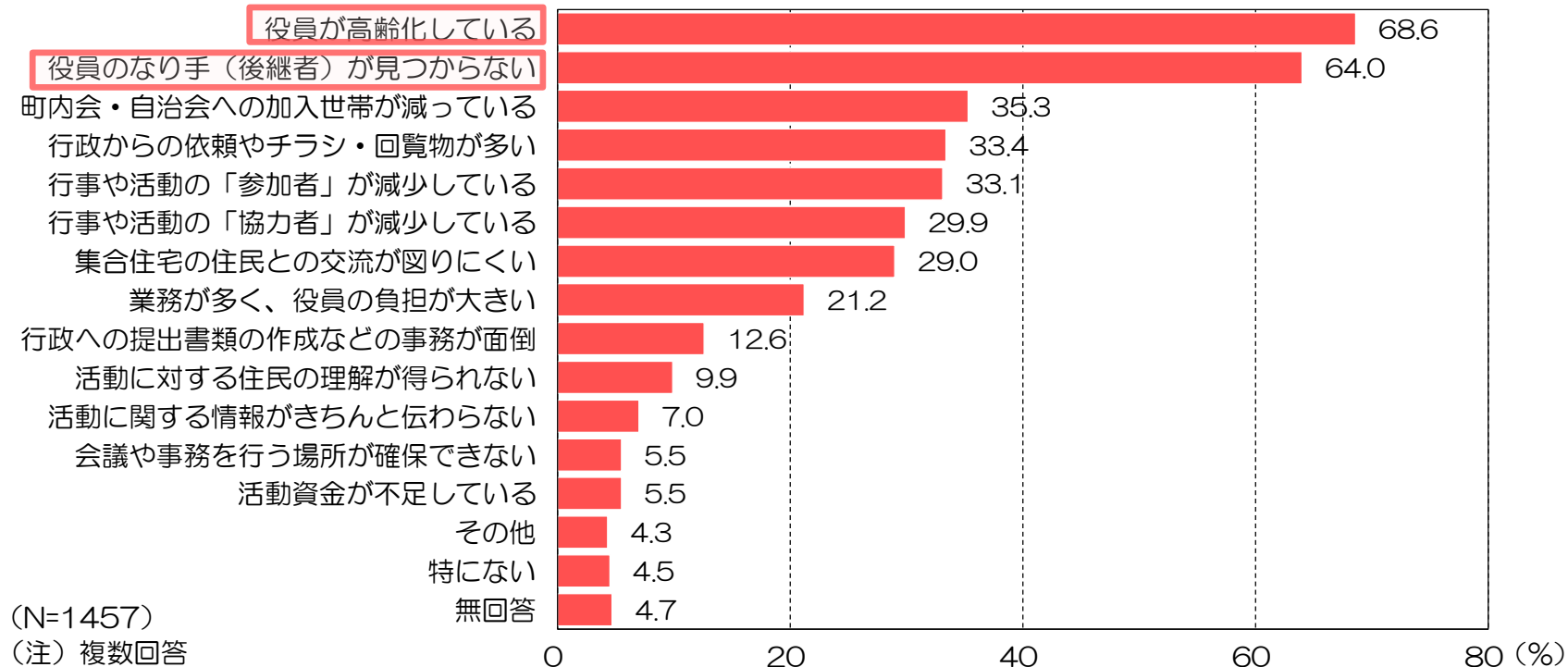
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

② 組織の現状・運営状況

運営する上で困っていること

【町内会・自治会】

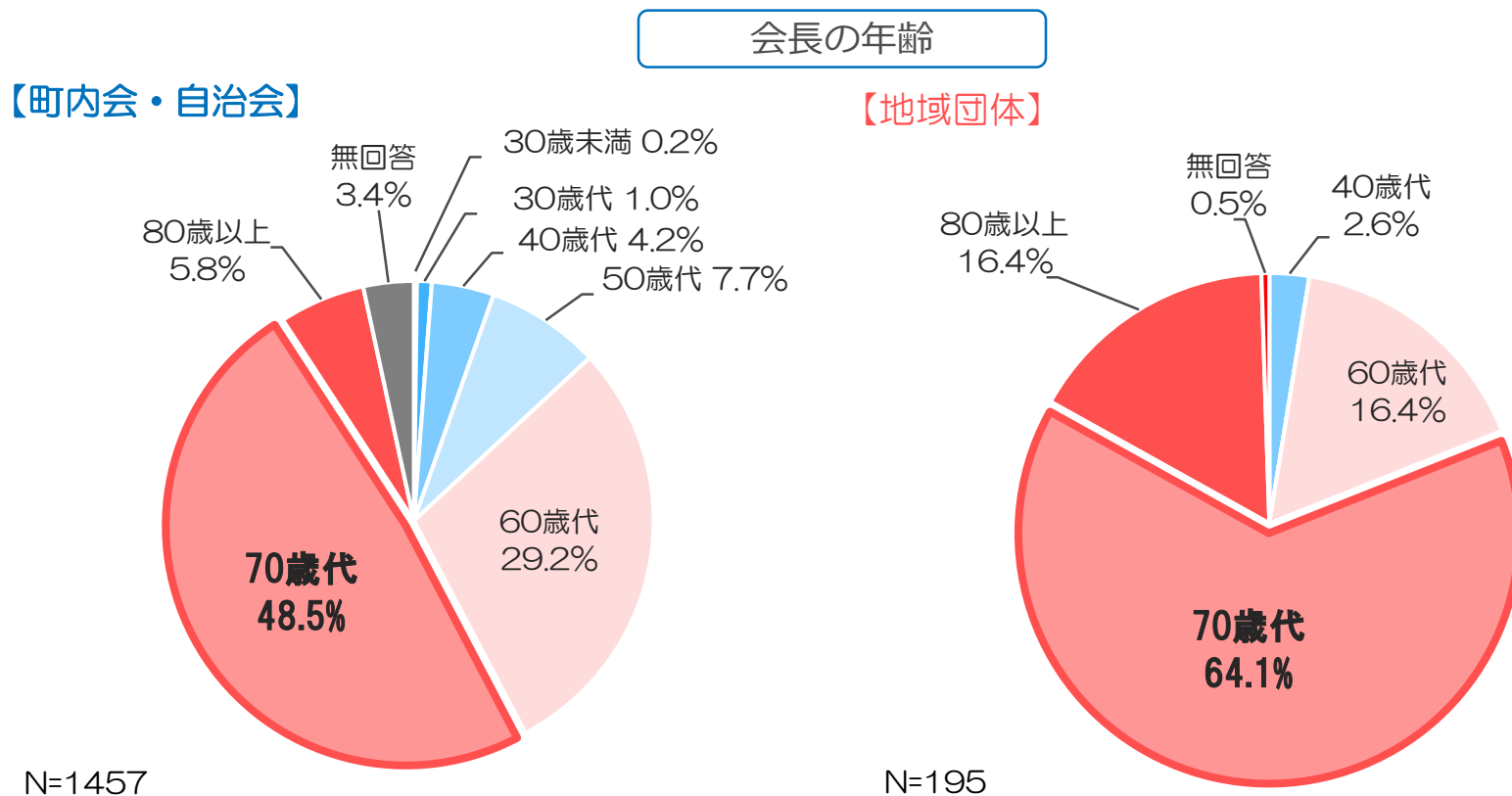


➤ 町内会の運営上の課題は「役員の高齢化」「後継者不足」。(地域団体も「役員の高齢化」)

2. 調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

③ 担い手の状況



- 町内会長の年齢は70代以上が5割、50代以下は1割程度。役員の年齢構成も同様の傾向。地域団体は70代以上が8割と、より年齢が高い。

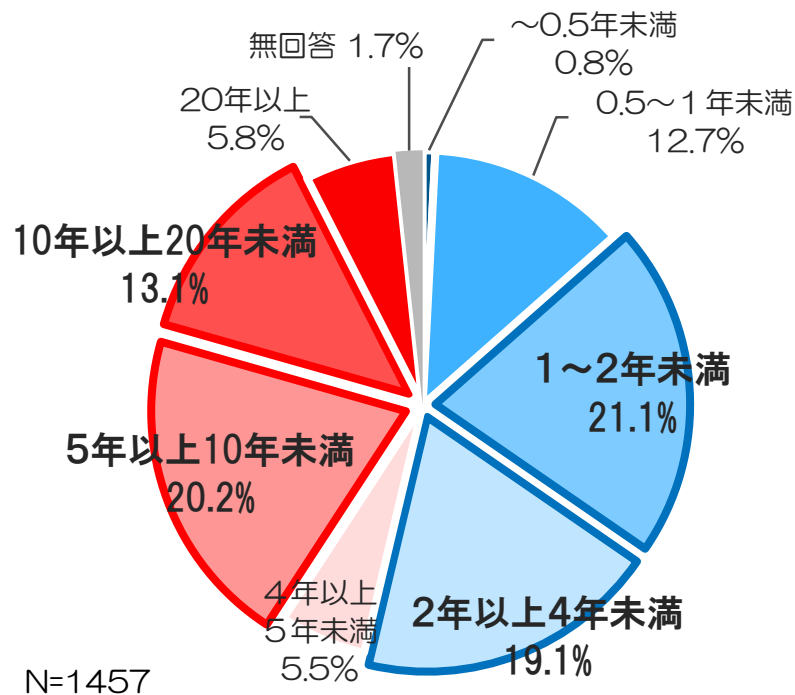
2. 調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

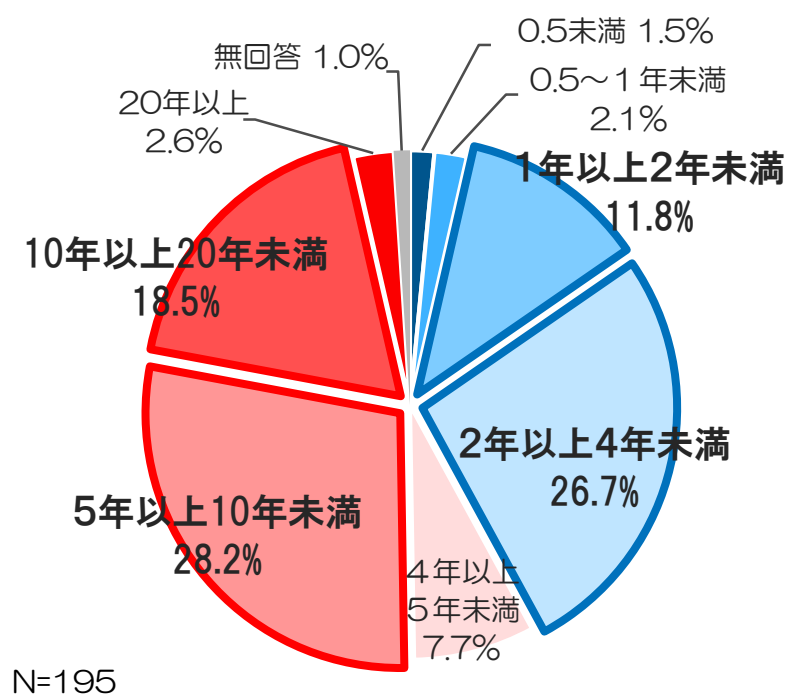
③ 担い手の状況

会長の就任年数

【町内会・自治会】



【地域団体】



➤ 町内会長の就任年数は「1~4年」と「5年以上」に二極分化。地域団体はより就任年数が長い。

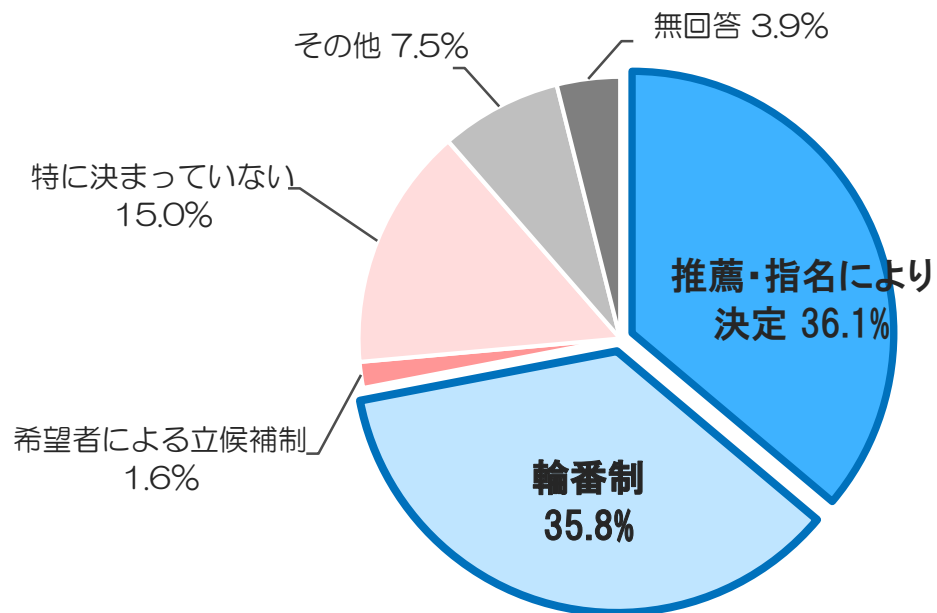
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

③ 担い手の状況

役員の決定方法

【町内会・自治会】



N=1457

➤ 「推薦・指名」と「輪番制」に2極分化している。

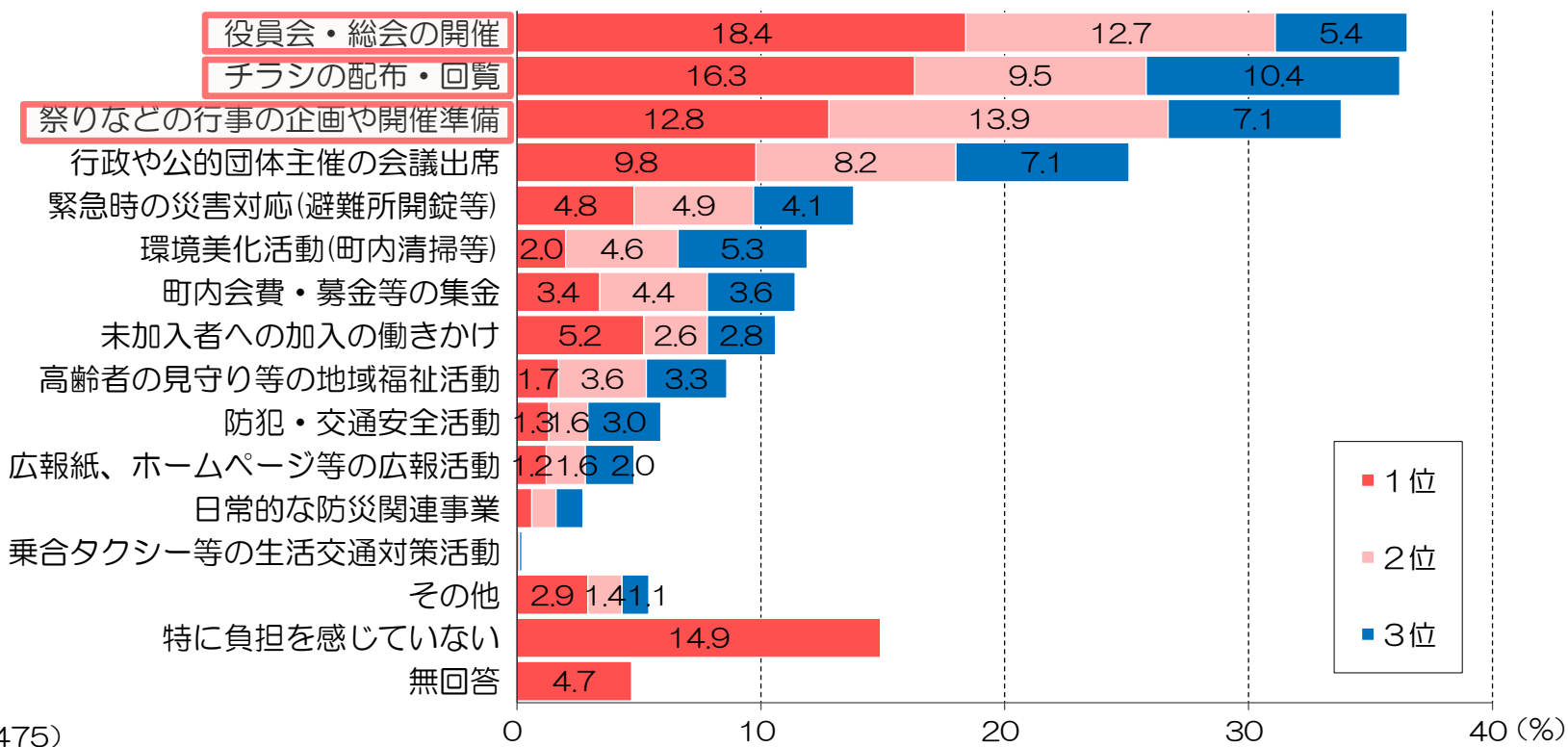
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

③ 担い手の状況

負担に感じる業務

【町内会・自治会】



(N=1475)

➤ 負担に感じる業務。町内会は「会議開催準備」「チラシの配布・回覧」の順。

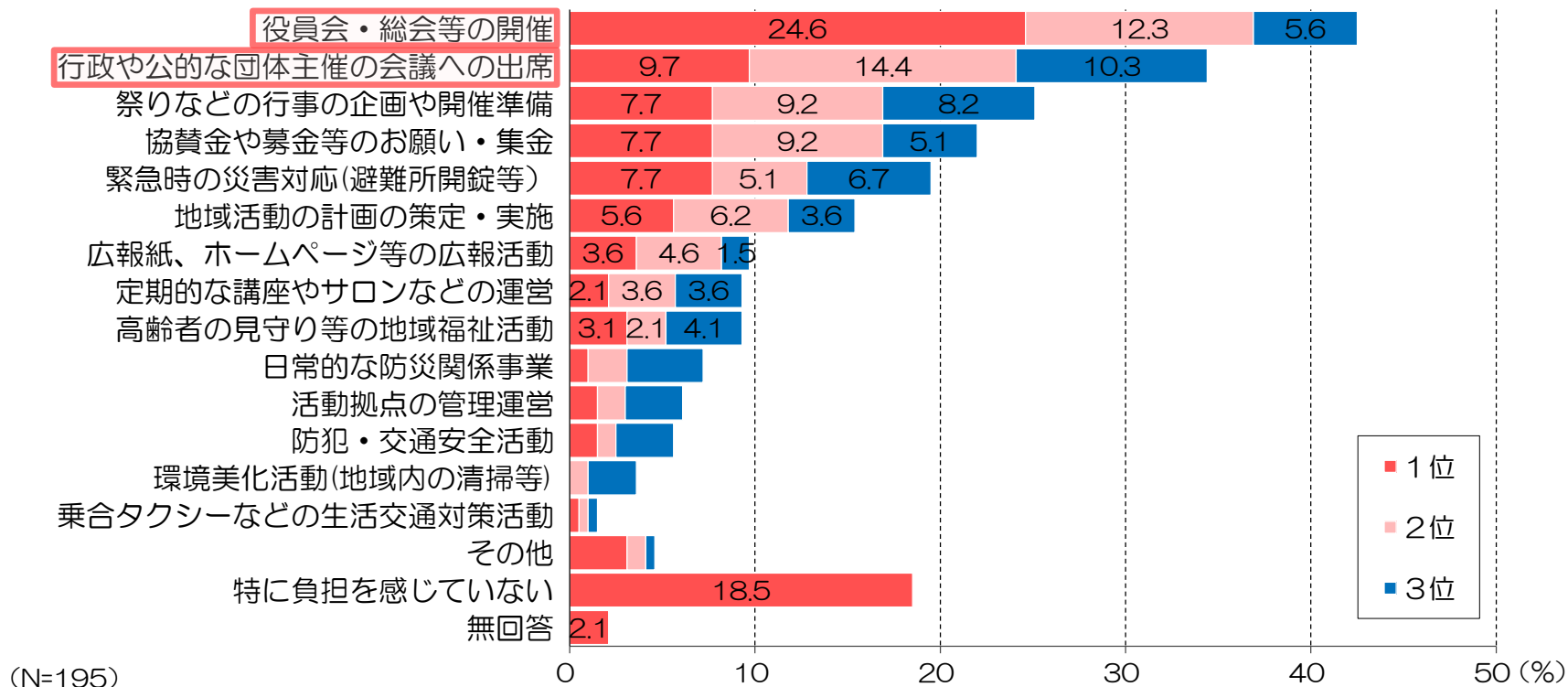
2. 調査結果 (ポイント)

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

③ 担い手の状況

負担に感じる業務

【地域団体】



➤ 負担に感じる業務。地域団体は「会議開催準備」の次に「行政などの会議出席」。

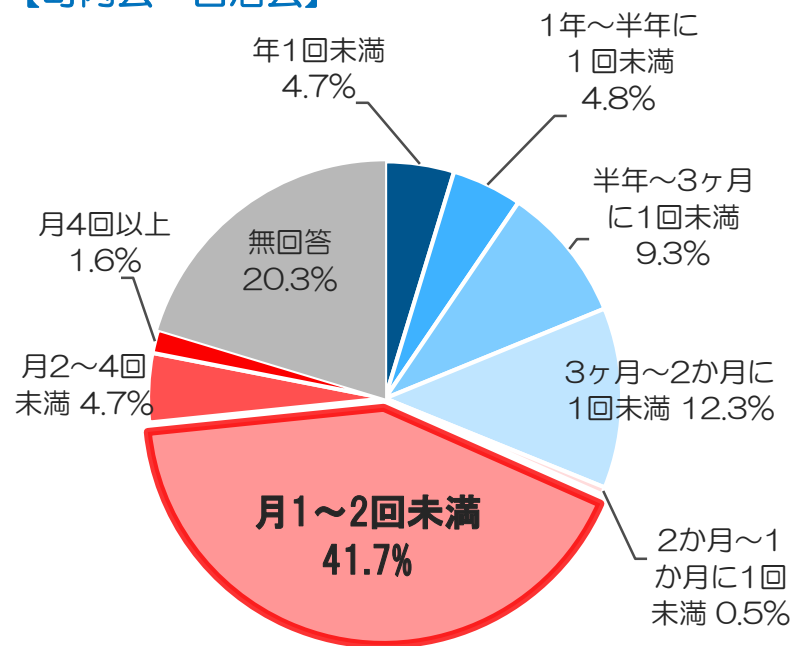
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

③ 担い手の状況

会合の開催頻度

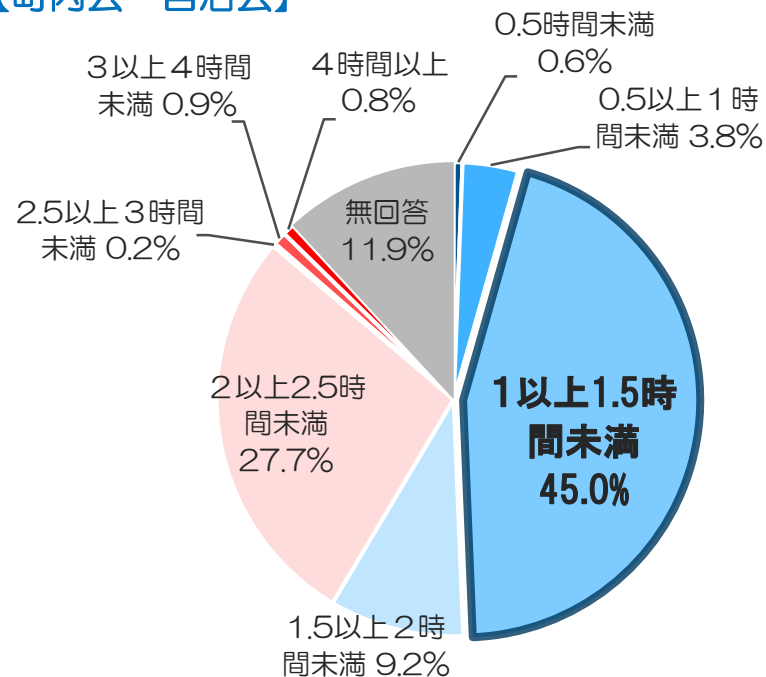
【町内会・自治会】



N=1457

1回あたり所用時間

【町内会・自治会】



N=1457

➤ 町内会では、会議の開催は月1～2回、所要時間は1回あたり1～1時間半がそれぞれ4割強。

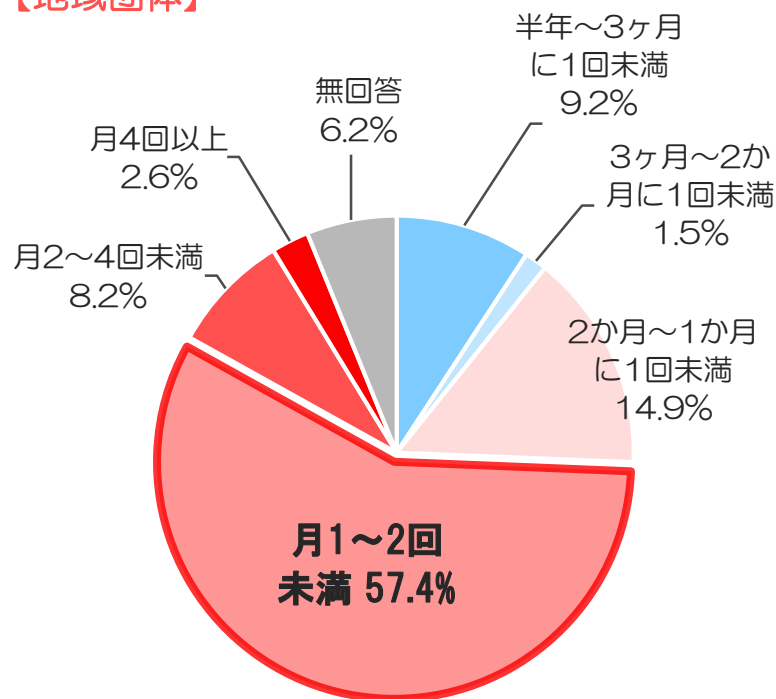
2. 調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

③ 担い手の状況

会合の開催頻度

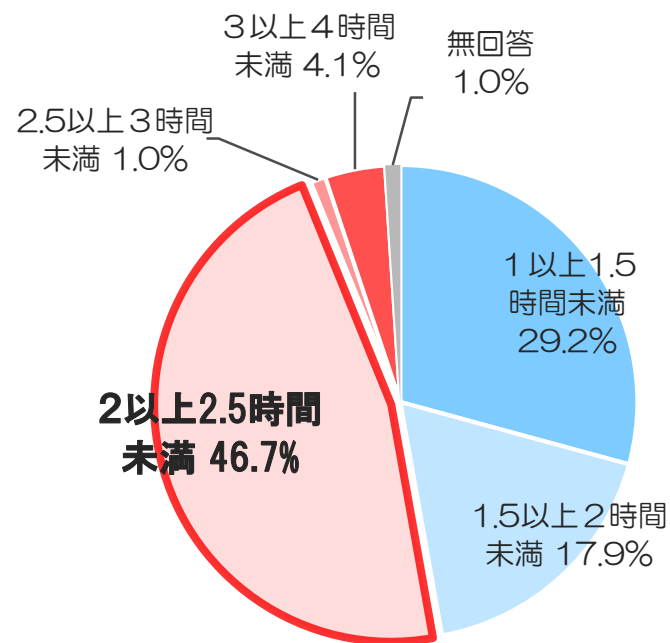
【地域団体】



N=195

1回あたり所用時間

【地域団体】



N=195

➤ 地域団体の会議の開催は月1~2回が6割弱、所要時間は1回あたり2~2時間半が5割弱。

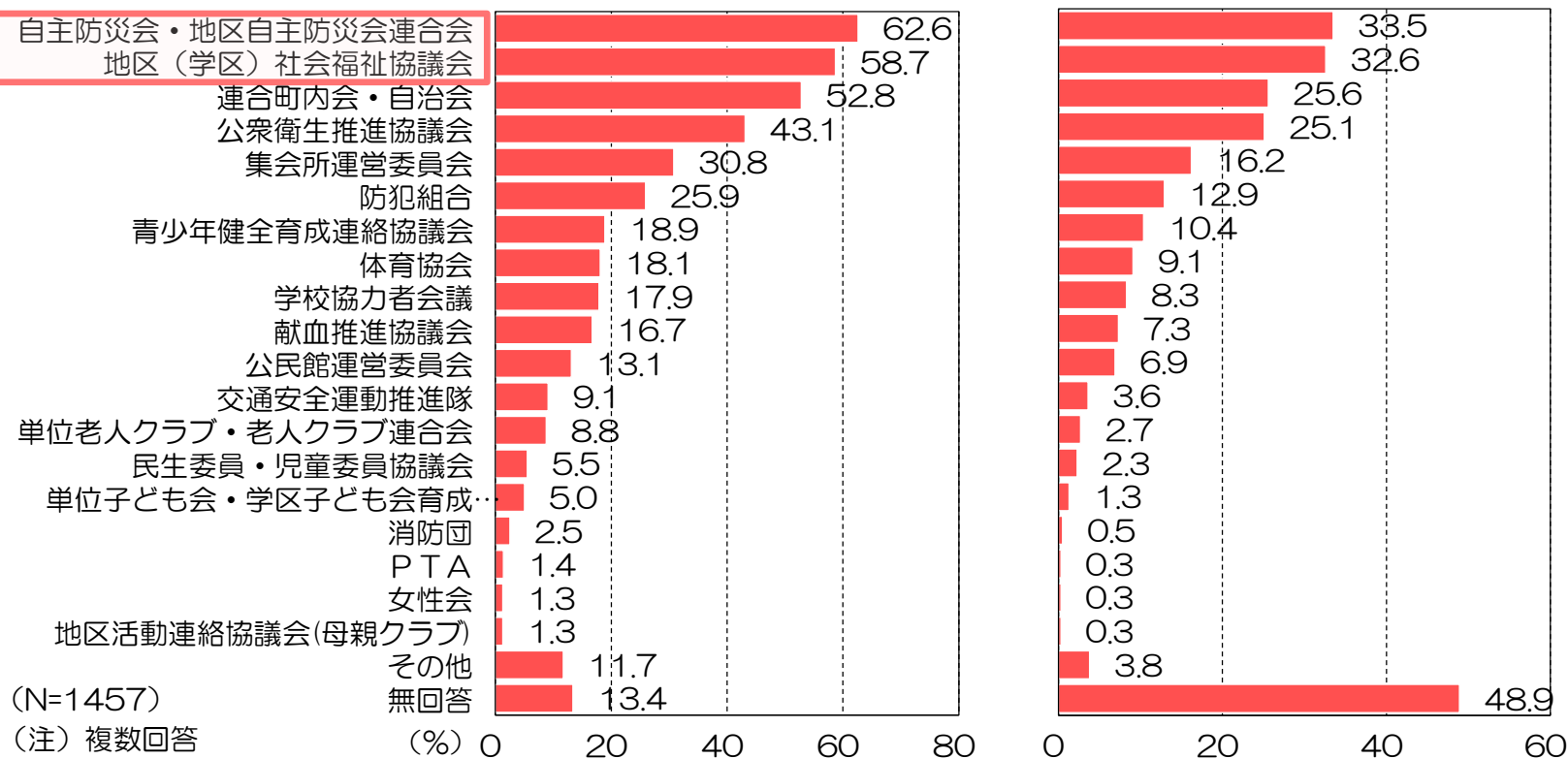
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

③ 担い手の状況

兼任している地域団体の役員

【町内会・自治会】



➤ 町内会長は自主防災組織、地区社協との兼任が多い。兼任数の平均は4.7役、うち充て職は4.0役

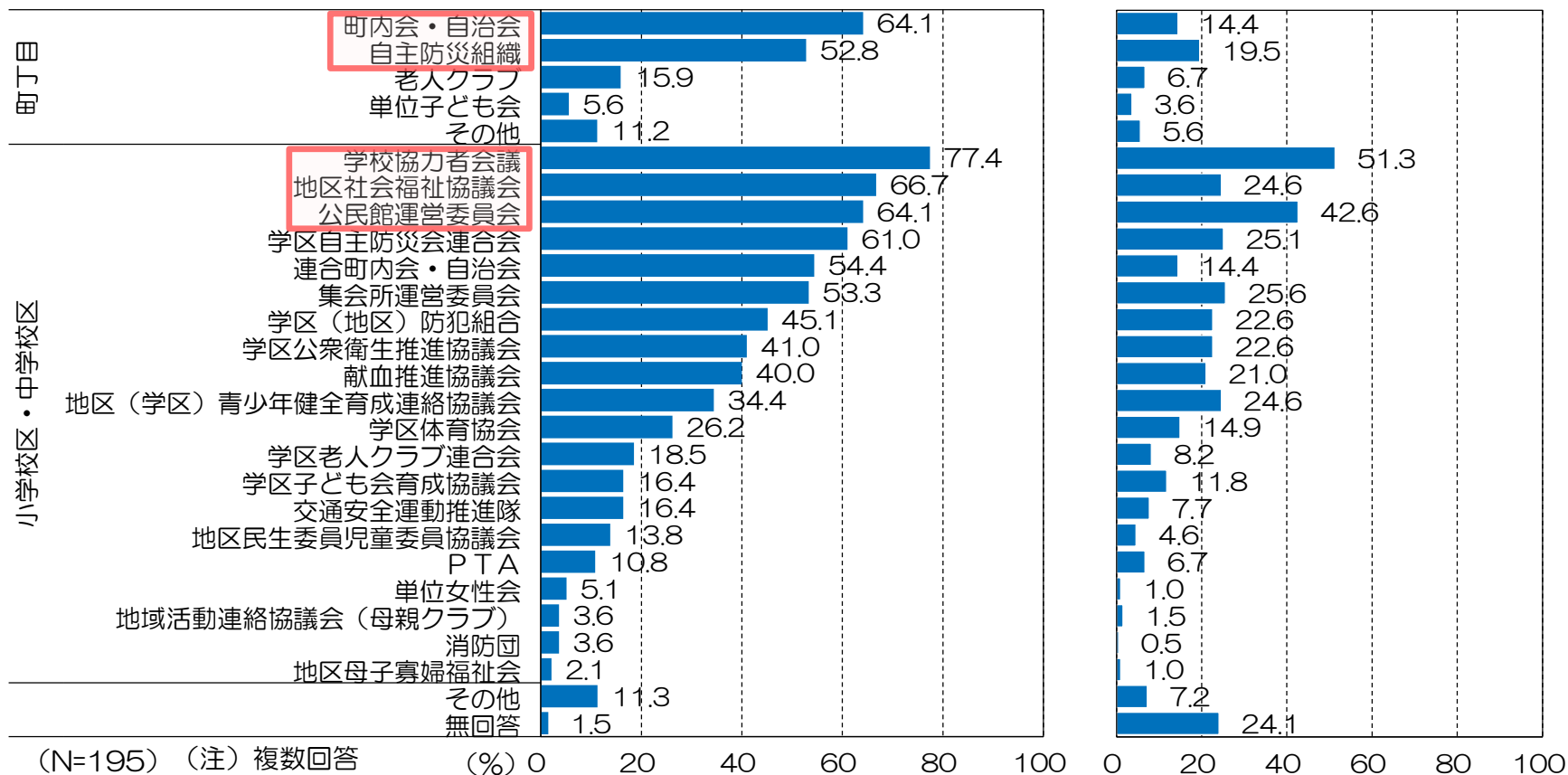
2. 調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

③ 担い手の状況

兼任している地域団体の役員

【地域団体】



➤ 地域団体の会長は町内会長や自主防災組織、学校協力者会議、地区社協、公民館運営委員会との兼任が多い。兼任数の平均は6.8役、うち充て職は4.5役

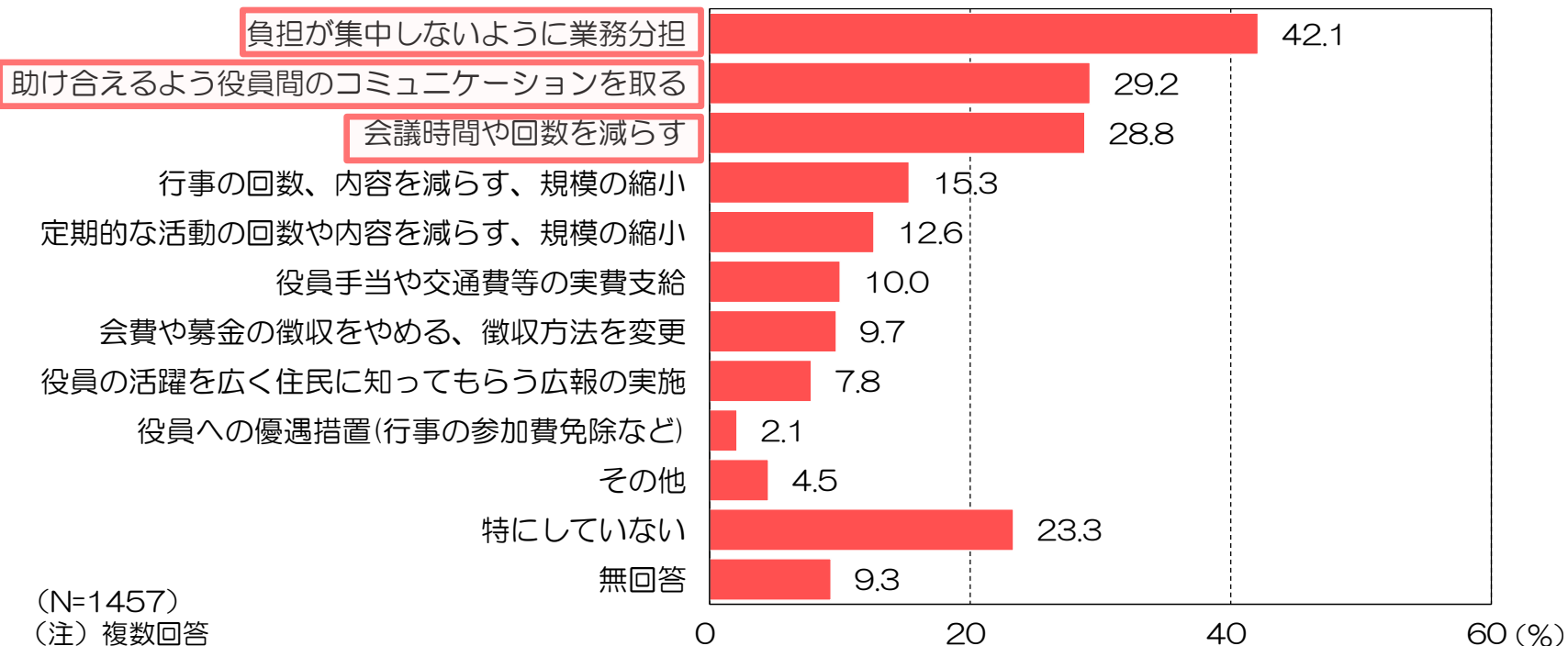
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

③ 担い手の状況

役員負担軽減のために行っている取組

【町内会・自治会】

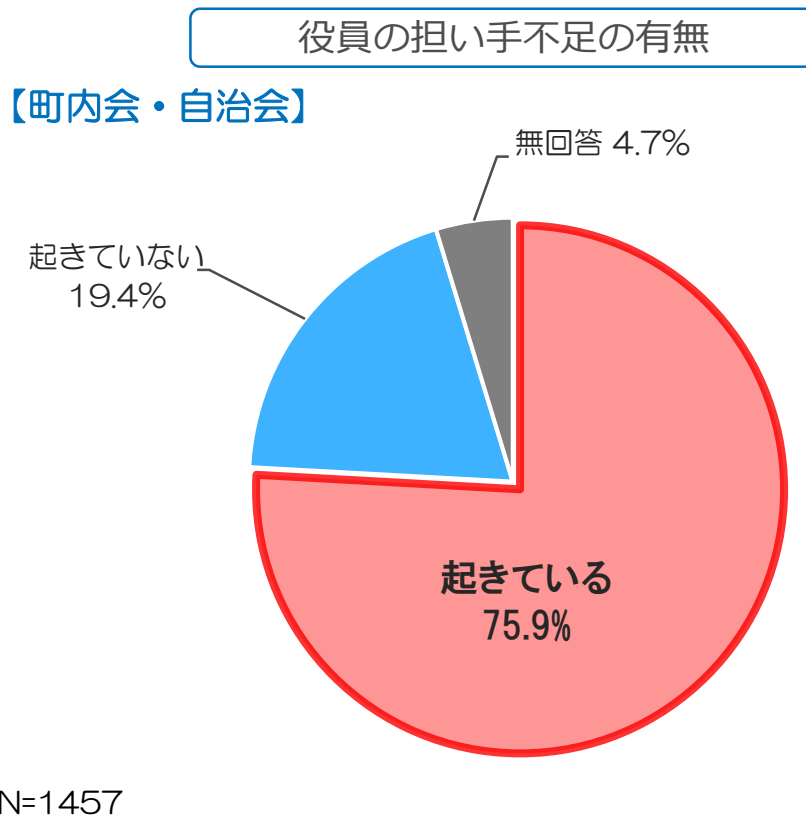


➤ 「負担が集中しないように業務分担する」が最も多く、次いで「役員間のコミュニケーションを取る」「会費時間や回数を減らす」の順となっている。

2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

③ 担い手の状況



➤ 担い手不足が「起きている」が8割を占めている。

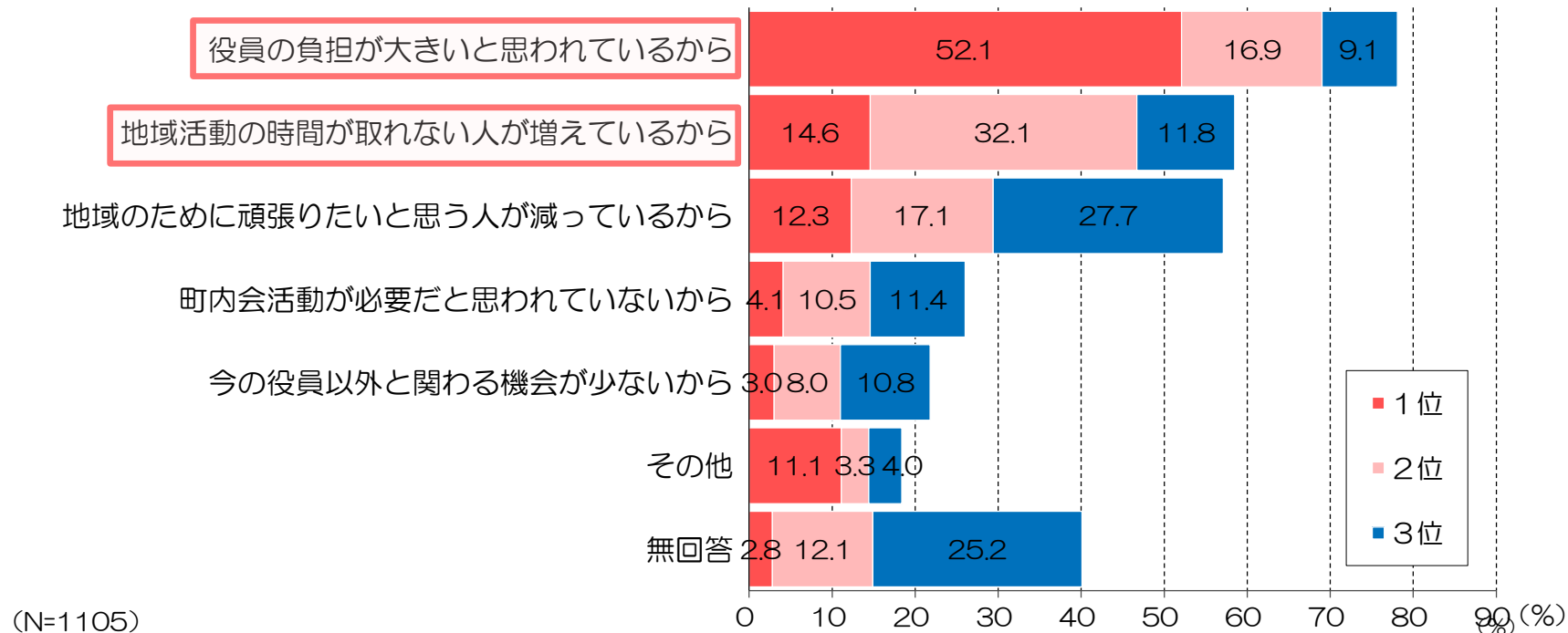
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

③ 担い手の状況

担い手不足の要因

【町内会・自治会】



- 町内会の担い手不足の原因は、「役員の負担が大きいとされているから」「時間時間が取れない人が増えている」「地域のために頑張りたい人が減っている」の3つが多い。

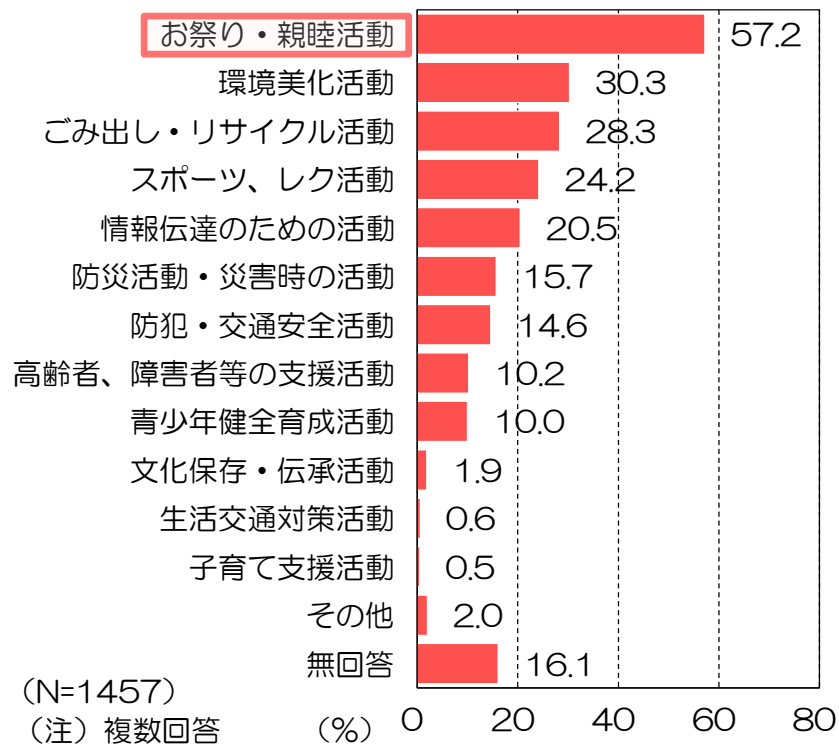
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

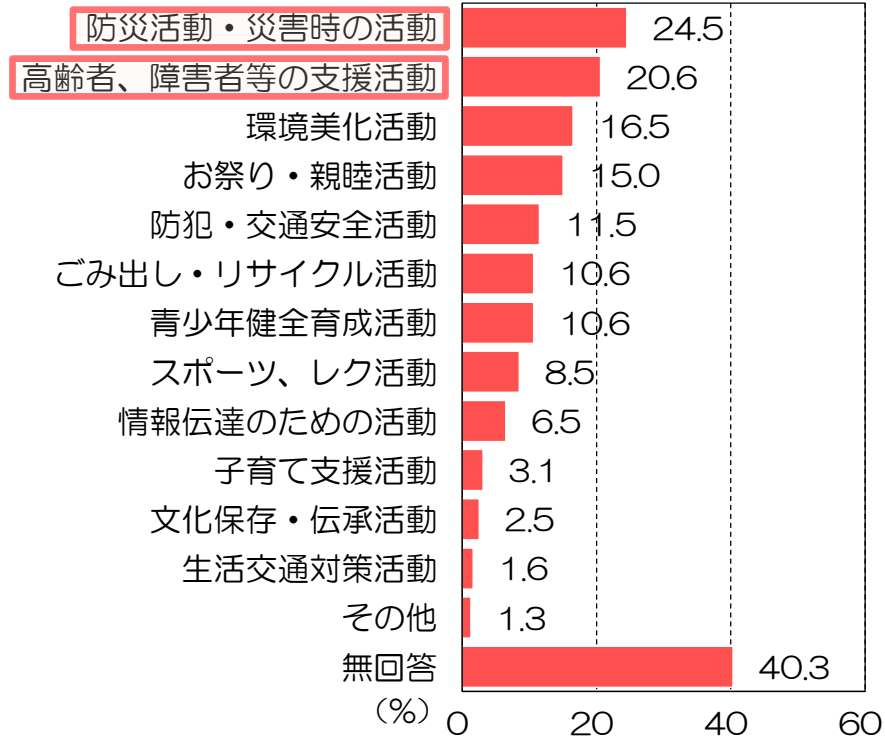
④ 地域活動の状況

注力している活動、充実させたい活動【町内会・自治会】

【注力している活動】



【充実させたい活動】



➤ 町内会が注力している活動は「お祭り・親睦活動」が多い。今後充実させたい活動は「防災活動」「高齢者等の支援活動」が多い。

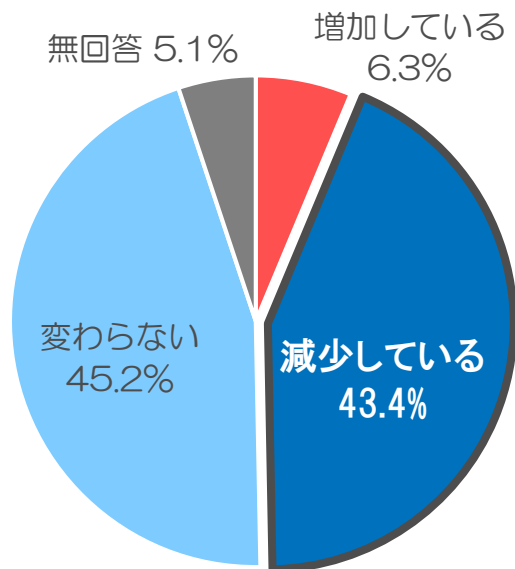
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

④ 地域活動の状況

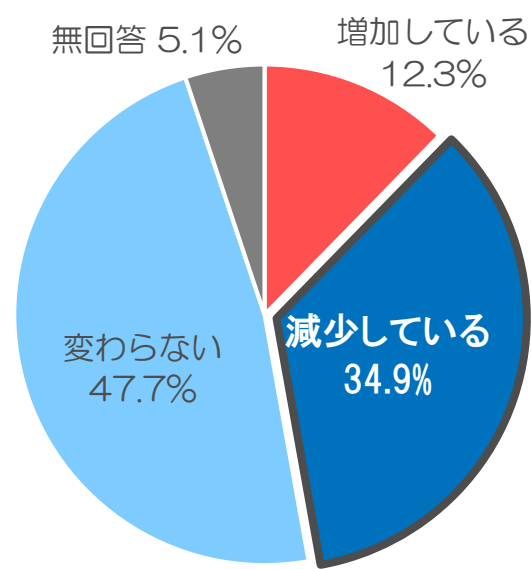
活動への参加者数

【町内会・自治会】



N=1457
(%)

【地域団体】



N=195
(%)

▶ 参加者は減少傾向。

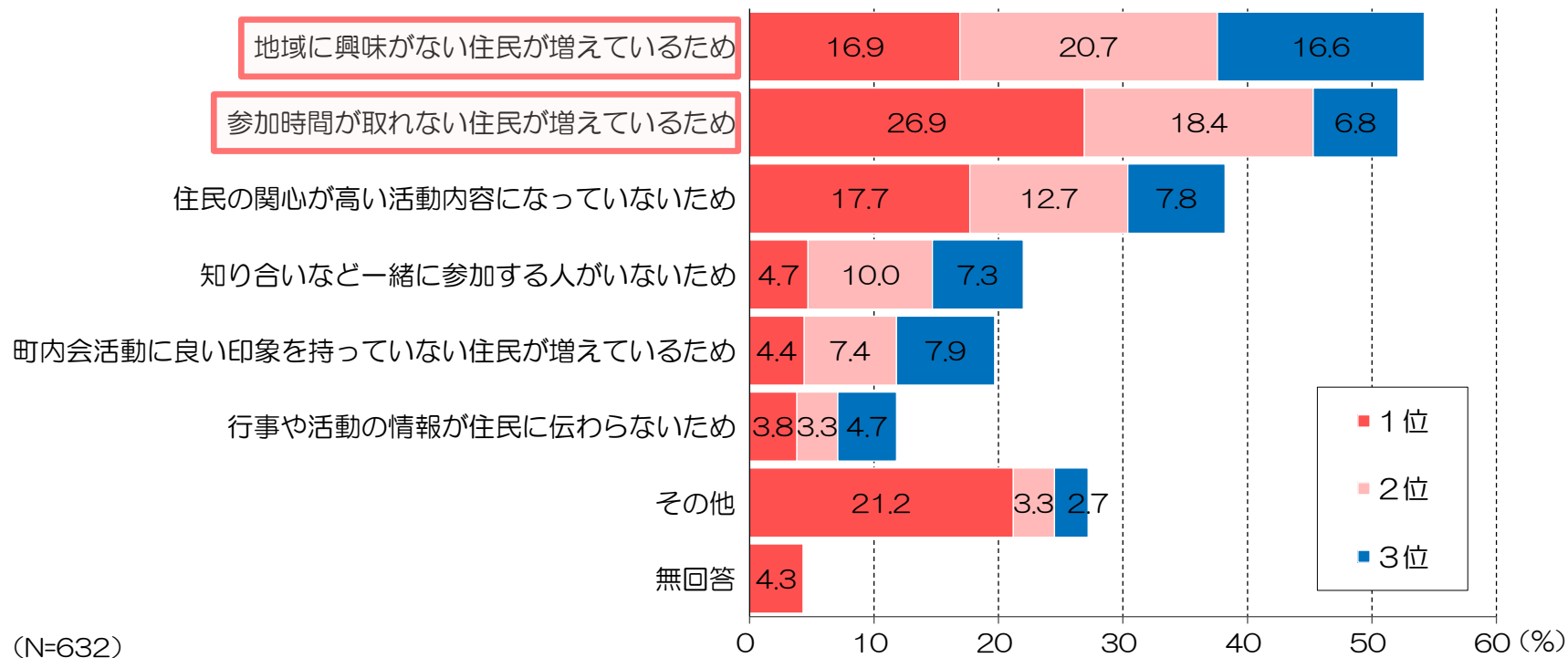
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

④ 地域活動の状況

参加者が減少している理由

【町内会・自治会】



➤ 町内会の減少理由は「地域に興味がない住民が増加」「時間が取れない住民が増加が多い。

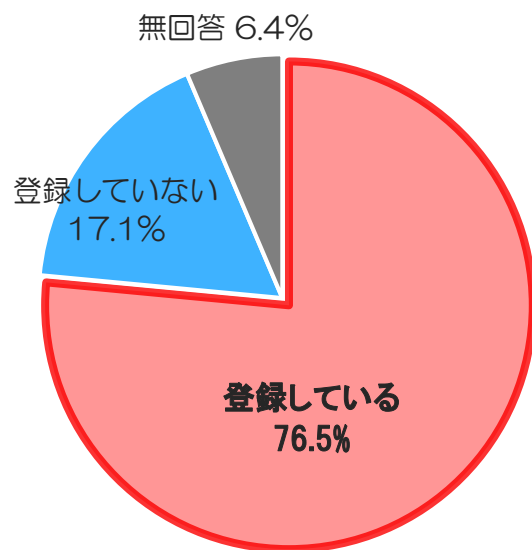
2. 調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

④ 地域活動の状況

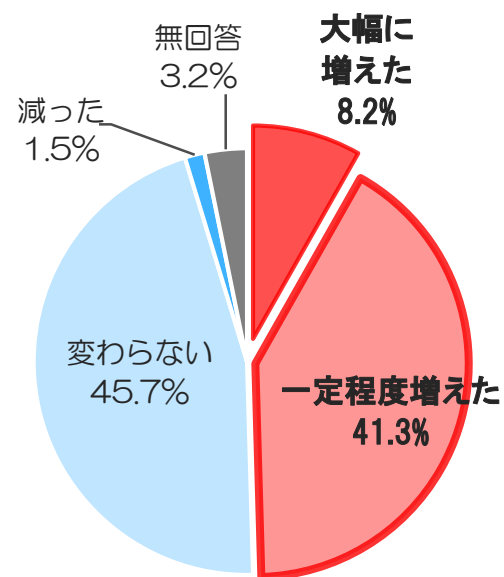
高齢者いきいき活動ポイント事業への登録状況

【町内会・自治会】



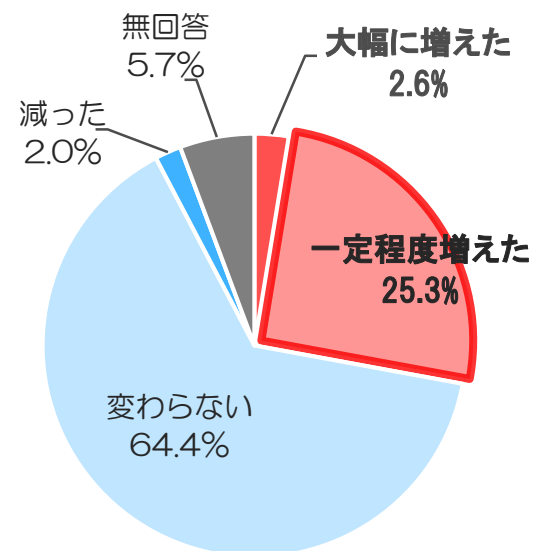
N=1457

(登録による活動参加者の増減)



N=1115

(登録による活動協力者の増減)



N=1115

- ▶ 8割弱の町内会が登録している。このうち、登録後に活動参加者が増えた団体が約半数。また、担い手が増えた団体も3割弱。

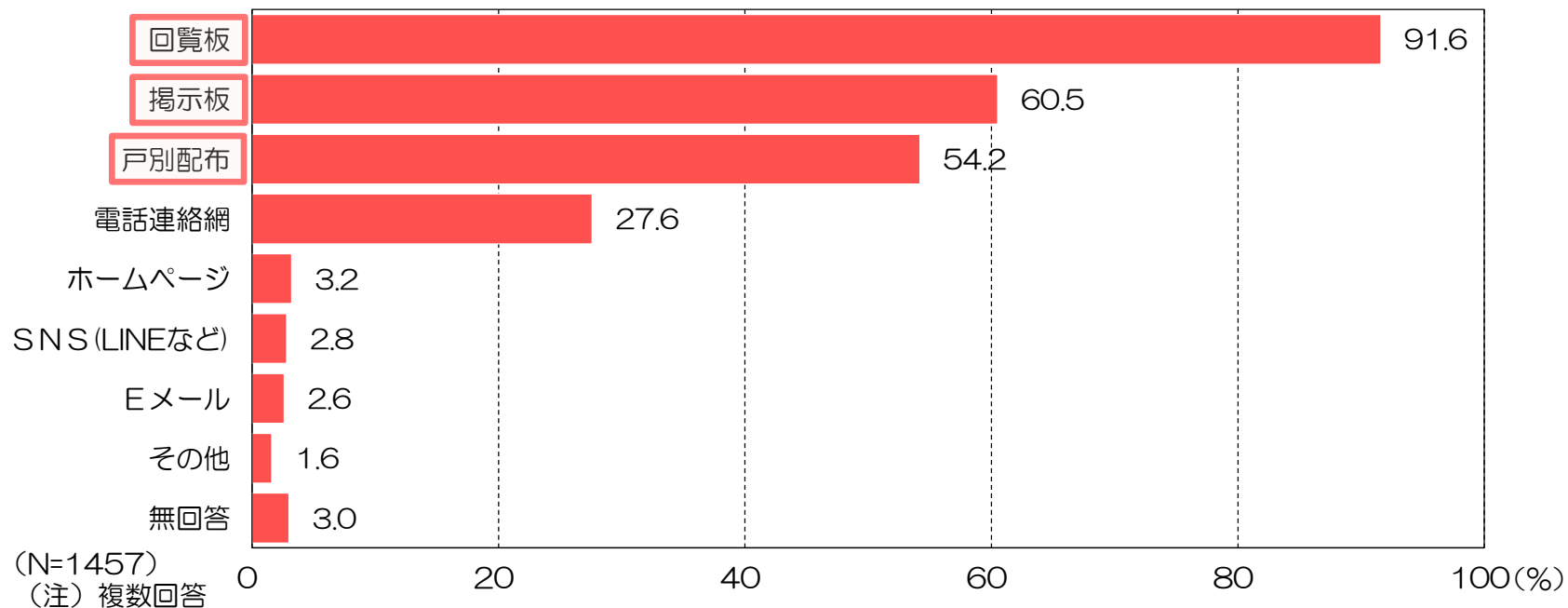
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

⑥ 広報及び情報伝達の状況

活動の広報手段

【町内会・自治会】



➤ 町内会の広報は「回覧板」が9割以上、「掲示板」「戸別配布」が6割程度と紙媒体が中心。HPやSNS等の電子媒体は3%程度。

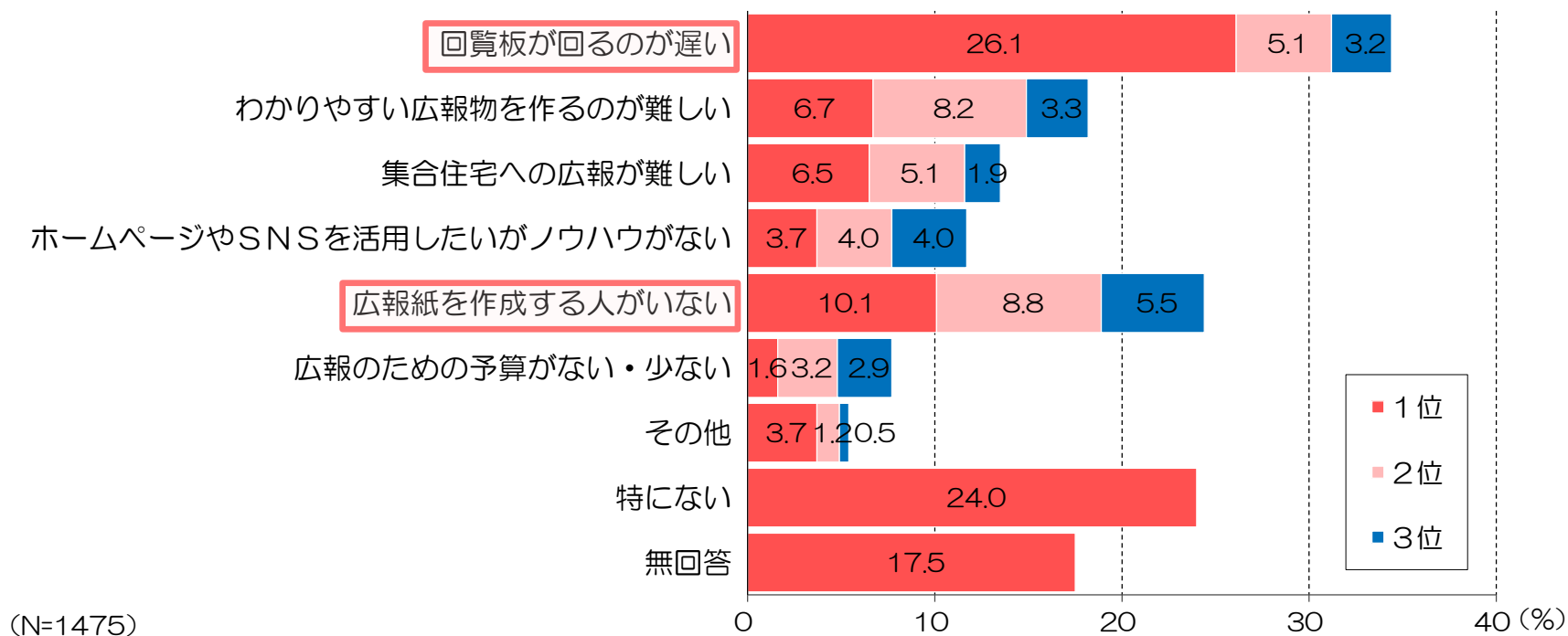
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

⑥ 広報及び情報伝達の状況

情報の伝達手段や広報活動に関する課題

【町内会・自治会】



➤ 「回覧板が回るのが遅い」が多い。

2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

⑥ 広報及び情報伝達の状況

電子媒体を活用するメリット・デメリット

メリット

- 情報伝達が早い
 - 簡単に伝えられる
 - 伝達記録が確認できる
 - 緊急時に役立つ
- など

デメリット

- 更新ができる人が限られる
 - 作業が面倒
 - 使えない人がいる
- など

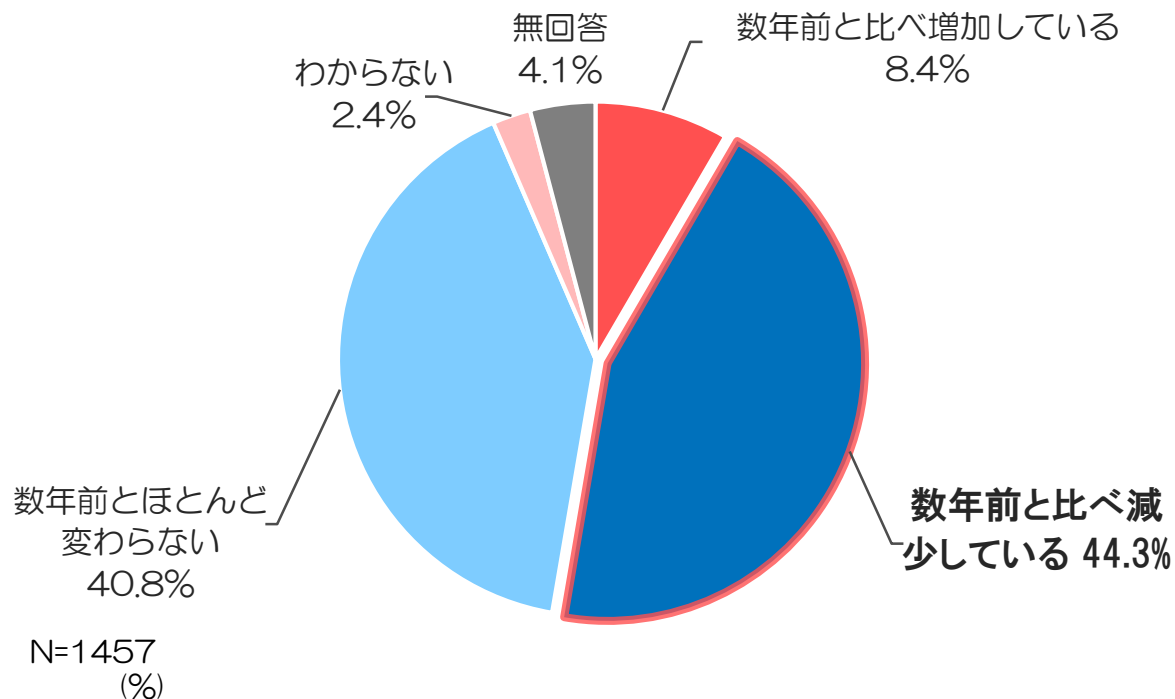
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

⑦ 町内会・自治会への加入状況

町内会・自治会の加入世帯数の増減状況

【町内会・自治会】



➤ 加入世帯数は「減少」が4割強、変動なしが「4割」、「増加」は1割未満。

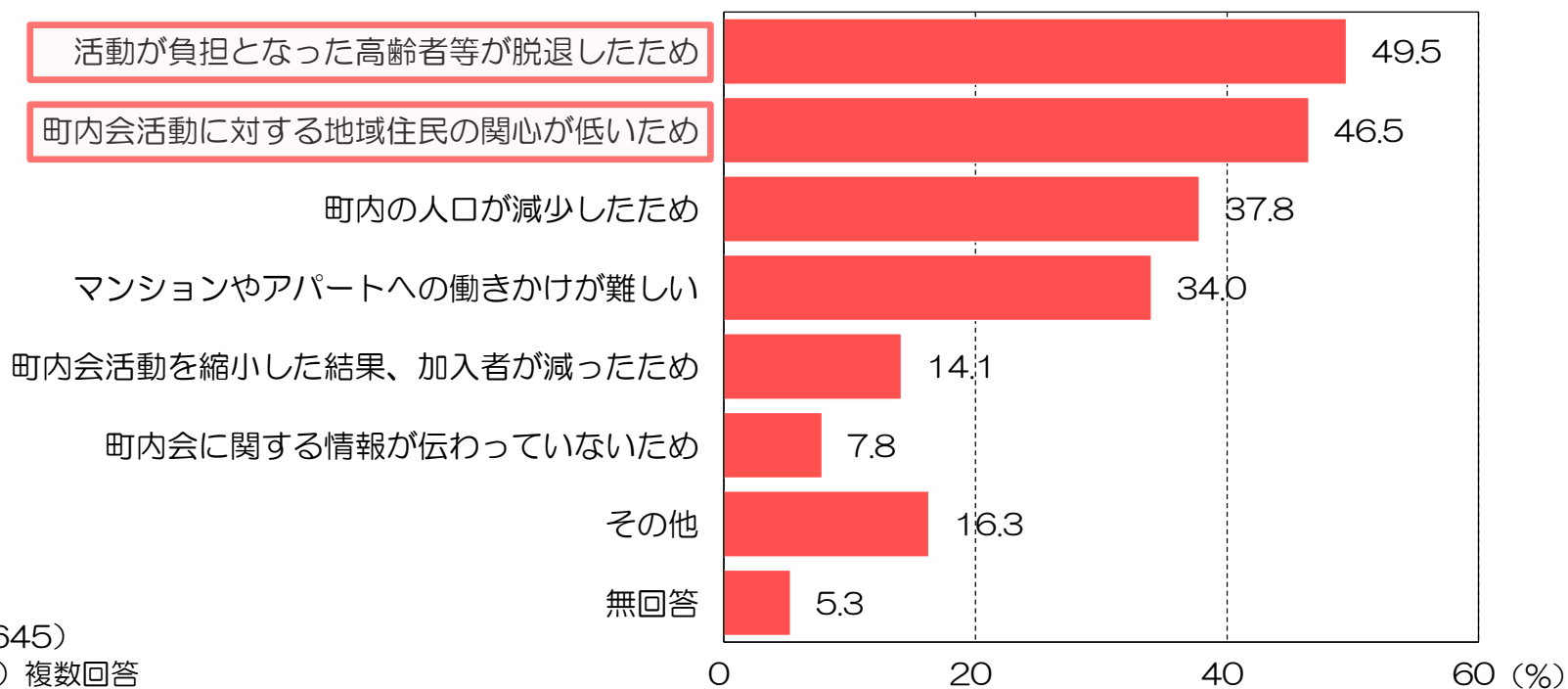
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

⑦ 町内会・自治会への加入状況

加入世帯数の減少した理由

【町内会・自治会】



➤ 減少理由は「高齢者の脱退」「地域住民の関心が低い」が同程度。

2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

⑦ 町内会・自治会への加入状況

加入世帯数の減少した理由（世帯数別）

【町内会・自治会】

	町内会活動に対する地域住民の関心が低い ため	マンションやアパートへの働きかけが難しい	町内会に関する情報が伝わっていない ため	活動が負担となった高齢者等が脱退した ため	町内会活動を縮小した結果、加入者が減ったため	町内の人口が減少したため	その他
全体	46.5	34.0	7.8	49.5	14.1	37.8	16.3
10世帯未満	8.3	-	-	29.2	8.3	79.2	8.3
10～30世帯未満	18.8	11.5	2.1	37.5	10.4	62.5	15.6
30～50世帯未満	37.9	22.4	3.4	39.7	13.8	50.0	6.9
50～100世帯未満	38.7	25.8	4.3	50.5	22.6	34.4	17.2
100～150世帯未満	57.3	32.6	5.6	42.7	19.1	38.2	22.5
150～200世帯未満	61.9	47.6	15.9	52.4	7.9	23.8	20.6
200～500世帯未満	62.6	51.6	12.3	64.5	14.8	27.1	16.1
500～700世帯未満	52.4	52.4	14.3	71.4	9.5	19.0	9.5
700～1000世帯未満	73.3	73.3	6.7	60.0	6.7	-	33.3
1000世帯以上	50.0	33.3	33.3	50.0	-	33.3	-

- 世帯数が多い地域は、「関心の低さ」や「集合住宅への働きかけの困難さ」などが多く、世帯数が少ない地域は「人口減少」が多い。

2. 調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

⑦ 町内会・自治会への加入状況

運営上の困りごと（加入率別）

【町内会・自治会】

	役員の なり手 (後継 者)が 見つか らない	役員が 高齢化 してい る	業務が 多く、 役員の 負担が 大きい	会議や 事務を 行う場 所(活 動拠 点)が 確保で きない	活動資 金が不 足して いる	行政へ の提出 書類の 作成な どの事 務が面 倒	行政か らの依 頼やチ ラシ・ 回覧物 が多い	行事や 活動の 「参加 者」が 減少し ている	行事や 活動の 「協力 者」が 減少し ている	町内 会・自 治会へ の加入 世帯が 減って いる	町内会 活動に 関する 情報が きちん と伝わ らない	町内会 活動に 対する 地域住 民の理 解が得 られない	集合住 宅の住 民との 交流が 図りに くい	その他	特にな い
全体	64.0	68.6	21.2	5.5	5.5	12.6	33.4	33.1	29.9	35.3	7.0	9.9	29.0	4.3	4.5
10%未満	81.8	72.7	27.3	-	9.1	18.2	54.5	27.3	27.3	36.4	9.1	9.1	36.4	9.1	9.1
10~20%未満	73.3	66.7	13.3	13.3	13.3	6.7	26.7	40.0	33.3	73.3	-	6.7	53.3	-	-
20~30%未満	64.0	48.0	16.0	4.0	16.0	12.0	20.0	32.0	28.0	60.0	16.0	20.0	64.0	-	8.0
30~40%未満	67.6	78.4	18.9	8.1	-	10.8	35.1	35.1	32.4	78.4	8.1	27.0	62.2	-	-
40~50%未満	88.0	80.0	20.0	2.0	12.0	10.0	32.0	20.0	30.0	76.0	14.0	14.0	64.0	10.0	-
50~60%未満	73.7	76.3	21.2	5.9	5.9	11.9	40.7	41.5	42.4	68.6	6.8	10.2	59.3	10.2	1.7
60~70%未満	72.7	67.7	20.2	6.1	6.1	10.1	40.4	38.4	37.4	57.6	13.1	14.1	52.5	9.1	1.0
70~80%未満	59.5	67.9	20.6	9.9	9.9	11.5	32.1	31.3	29.8	46.6	4.6	13.0	40.5	2.3	1.5
80~90%未満	67.5	68.2	20.4	3.8	1.9	12.7	35.7	28.0	28.7	42.7	6.4	7.6	31.2	3.2	2.5
90~95%未満	62.8	70.9	28.4	5.4	4.7	16.9	36.5	38.5	29.1	25.0	10.1	10.8	18.9	2.0	2.0
95~100%未満	63.3	68.8	23.1	5.9	5.0	12.7	32.6	33.5	24.9	11.8	5.4	7.7	7.2	5.4	6.8
100%	51.2	62.7	16.4	4.9	3.8	13.9	29.3	31.4	26.8	8.0	3.8	4.5	7.0	3.1	11.1

➤ 加入率の低い町内会では、「集合住宅との交流の図りにくさ」の割合が高い。

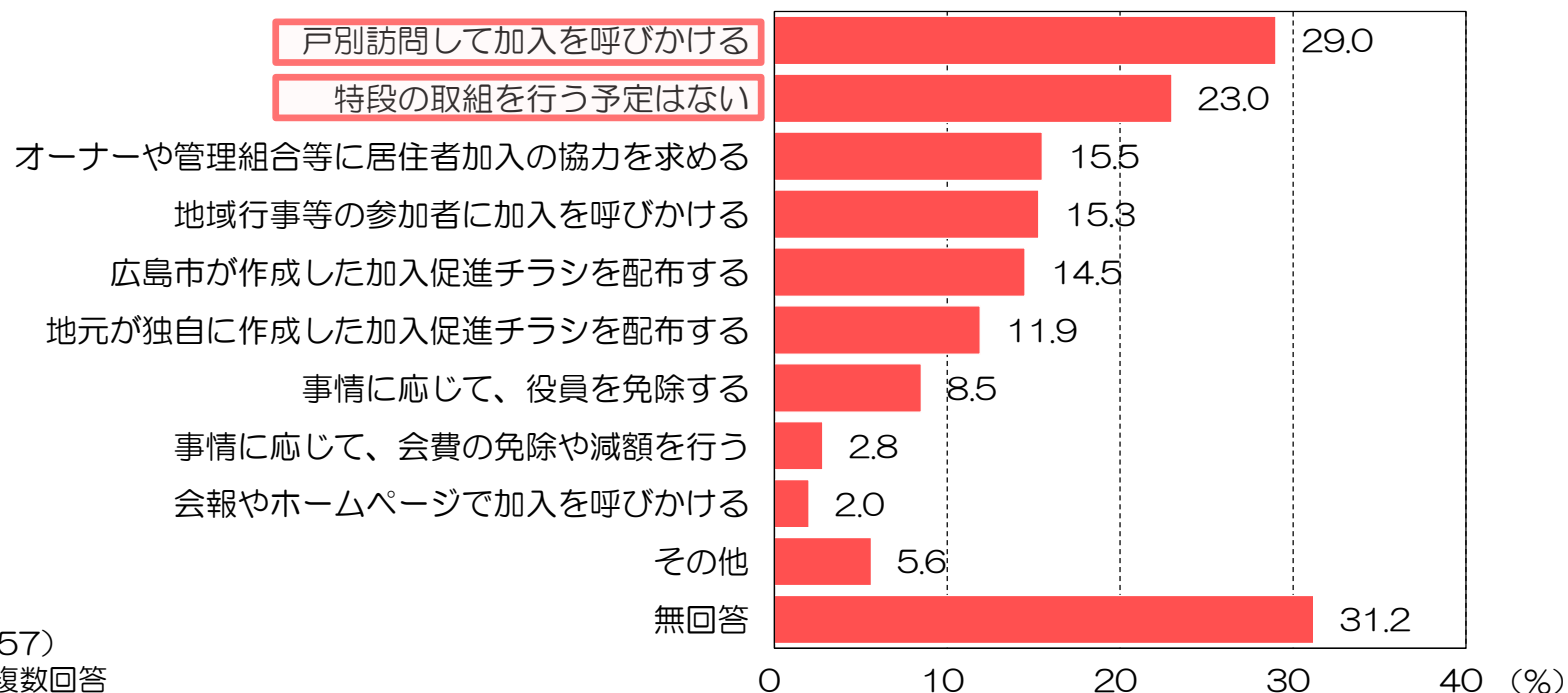
2.調査結果（ポイント）

町内会・自治会アンケート、地域団体アンケート

⑦ 町内会・自治会への加入状況

未加入者の加入促進のために行っている取組

【町内会・自治会】



(N=1457)

(注) 複数回答

- 加入促進の取組は「役員の戸別訪問」が多い。一方で「取組を行う予定はない」も多い。その理由として、「勧誘による住民との関係悪化」「町内会の存在意義、メリットが説明できない」などの意見が多い。

市民意識アンケートの結果

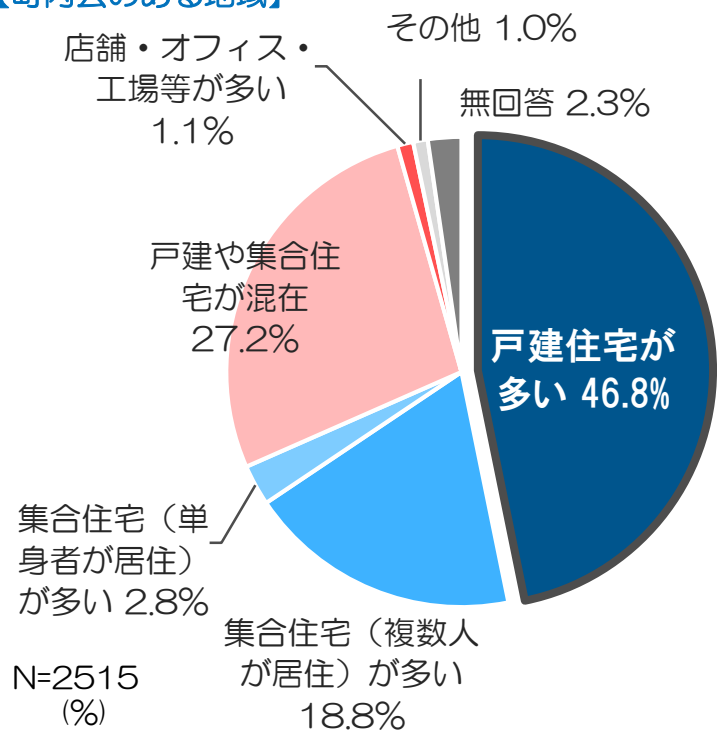
2. 調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

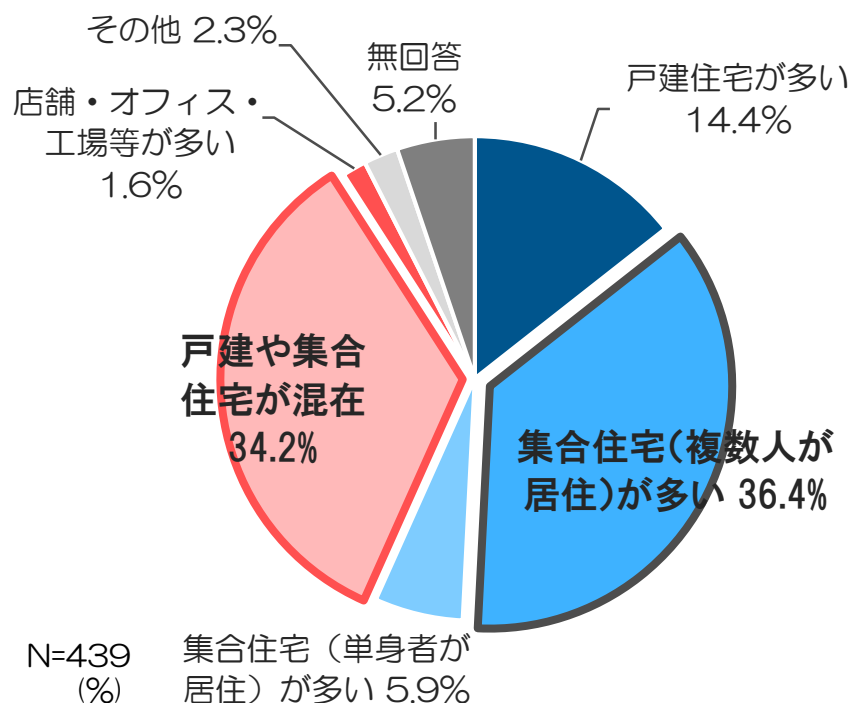
① 住宅状況

周りの住宅の状況

【町内会のある地域】



【町内会のない地域】



- 結成区域では戸建て住宅が半数近く、未結成区域では集合住宅が中心、戸建て・集合住宅の混在地域が多い。

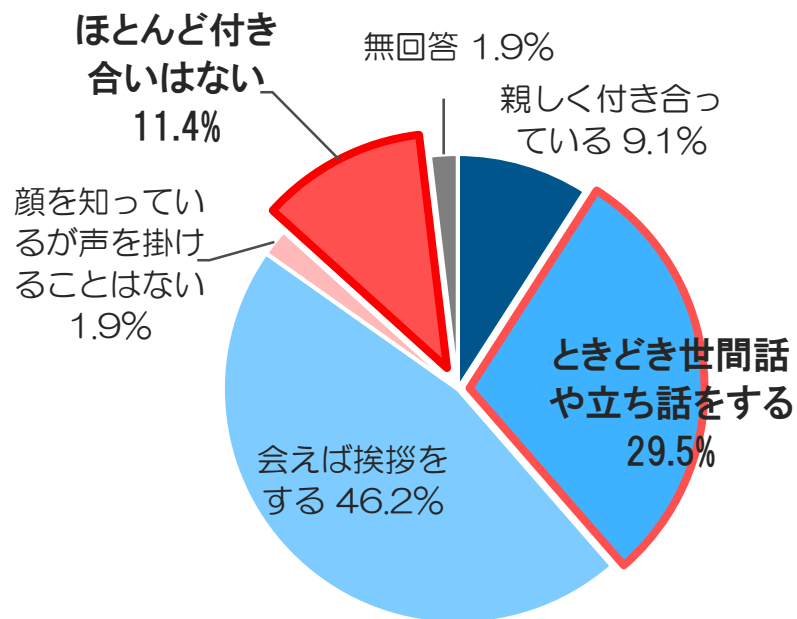
2.調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

② 近所づきあい

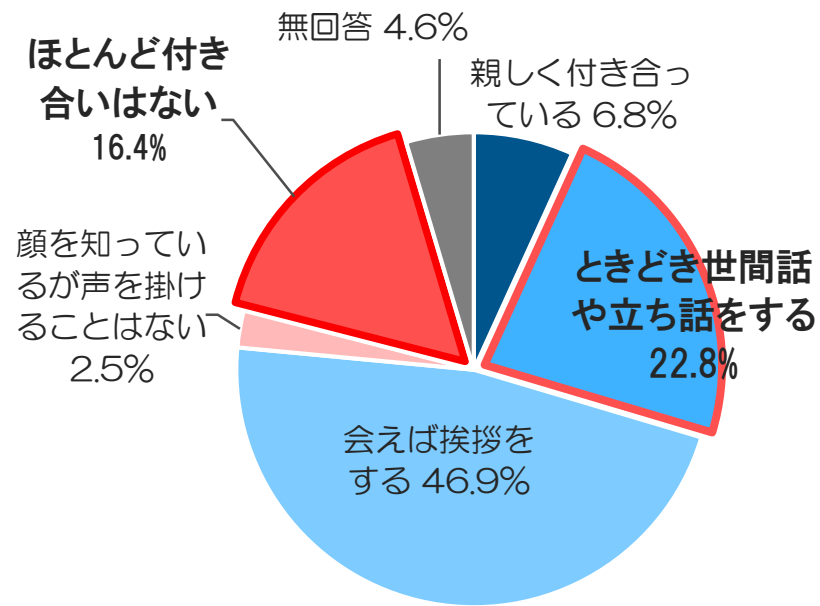
近所づきあいの程度

【町内会のある地域】



N=2515

【町内会のない地域】



N=439

- 結成区域は「ときどき世間話や立ち話をする」が7%高い。一方、未結成区域は「ほとんど付き合いがない」が5%高い。

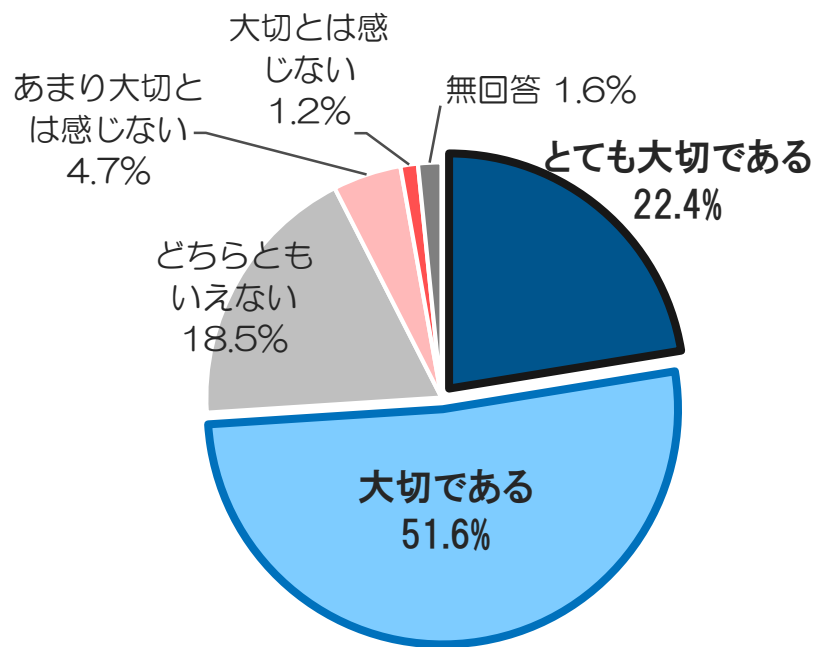
2.調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

② 近所づきあい

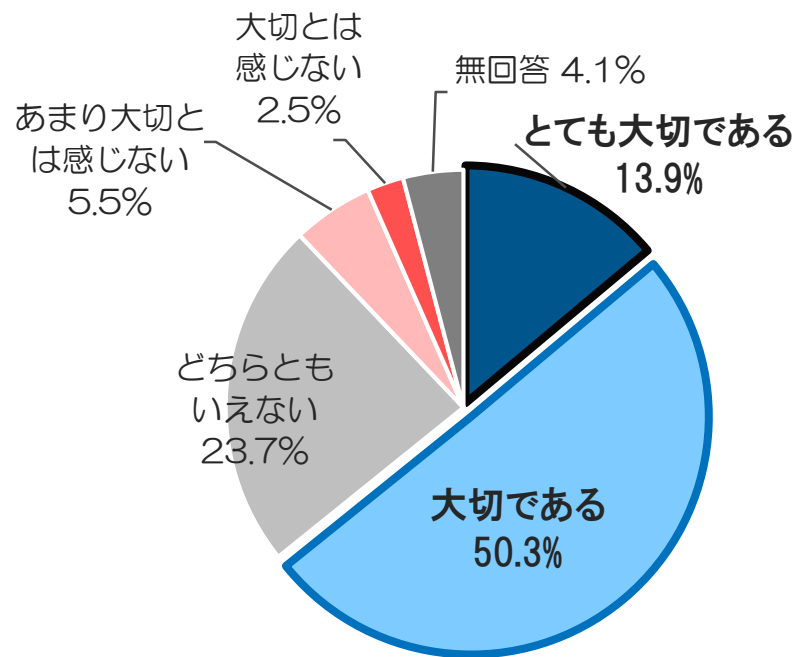
地域とのつながりの大切さ

【町内会のある地域】



N=2515

【町内会のない地域】



N=439

- 地域とのつながりでは、結成区域の7割強、未結成区域の6割強が「大切である」と回答している。

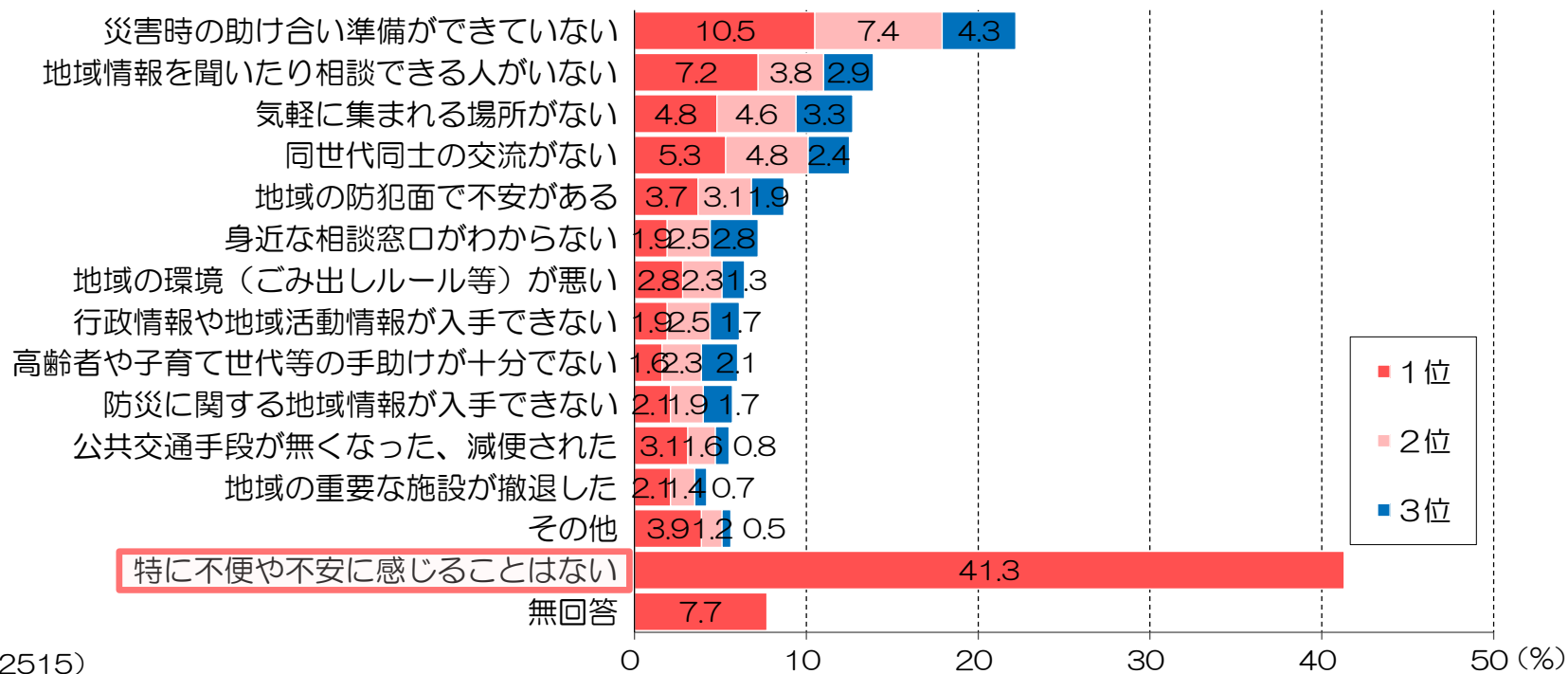
2.調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

③ 地域への認識と地域活動への参加

地域生活で不便や不安なこと

【町内会のある地域】



➤ 約2割が「災害時の助け合い準備ができていない」と回答しているが、約4割は「不便・不安は特に感じない」と回答。

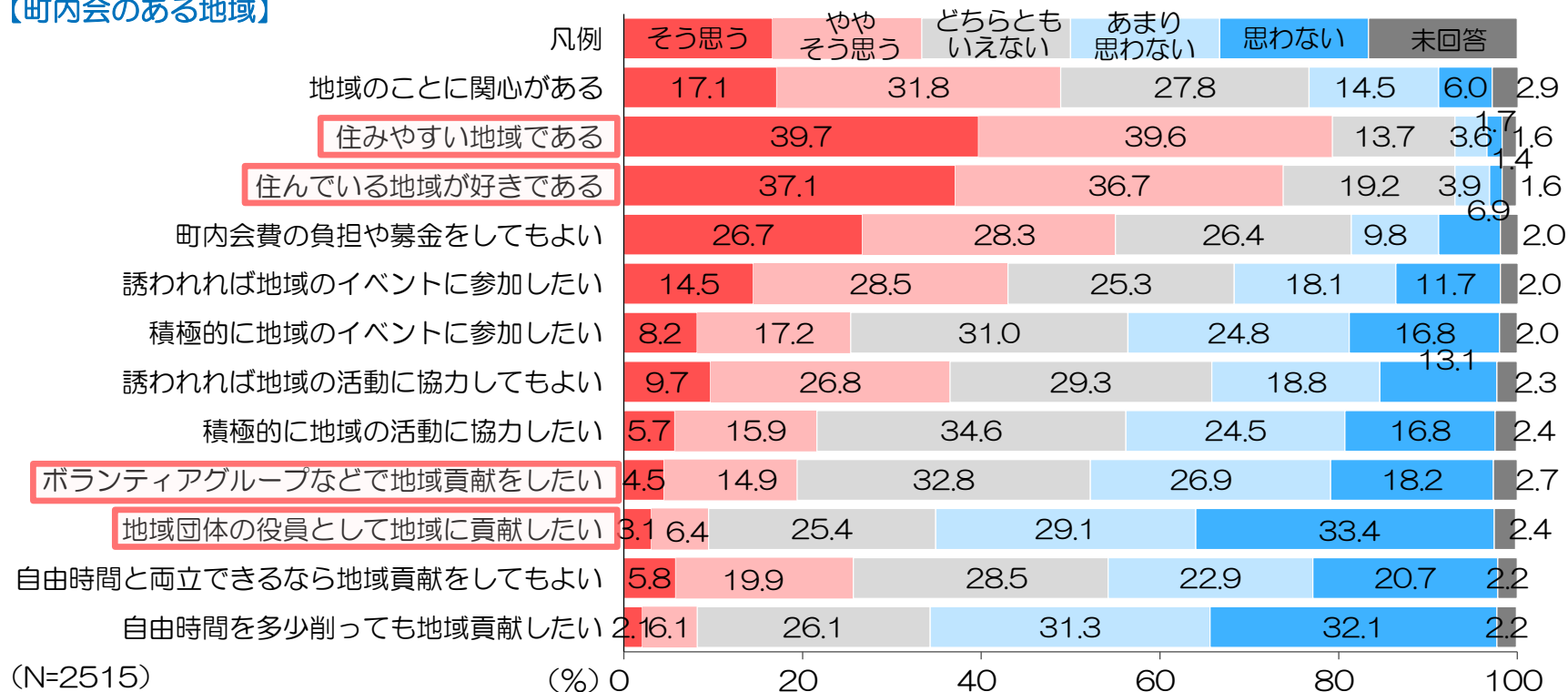
2. 調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

③ 地域への認識と地域活動への参加

地域への認識

【町内会のある地域】



➤ 結成区域・未結成区域ともに約7割が「住みやすい地域」「住んでいる地域が好き」と回答。しかし、地域活動へ積極的に協力したいとの回答は結成区域で約2割、未結成区域で約1割と低い。

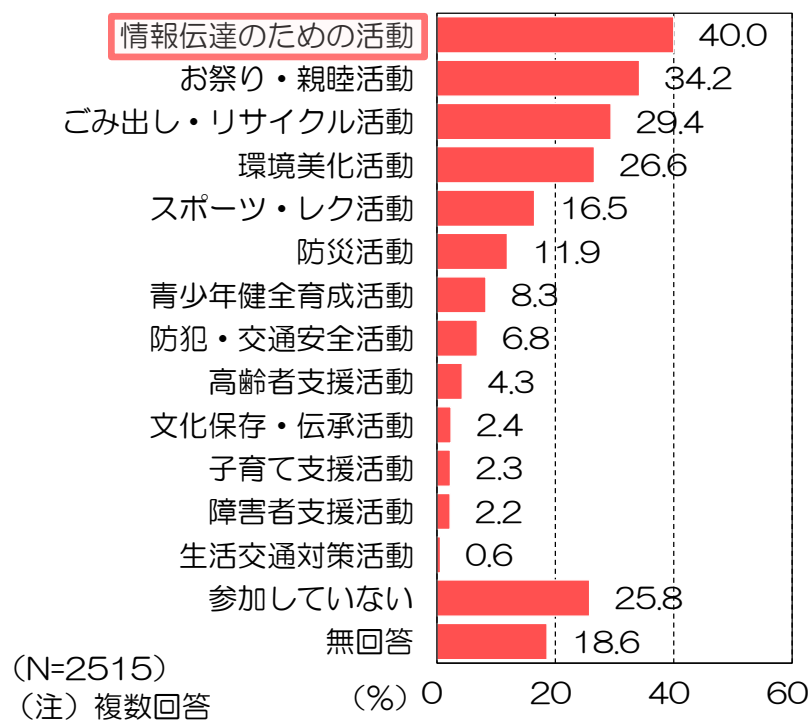
2.調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

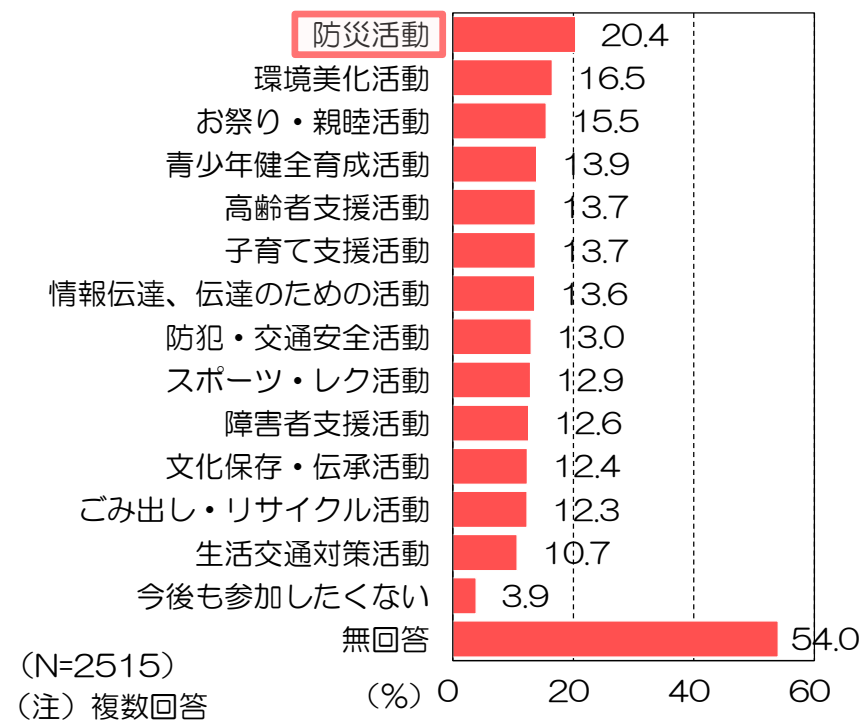
③ 地域への認識と地域活動への参加

地域活動への参加の経験・希望【町内会のある地域】

【参加したことがある活動】



【今後参加したい活動】



➤ 結成区域では、「情報伝達活動」「お祭り・親睦活動」に参加した人が多く、今後希望する活動は「防災活動」が2割。

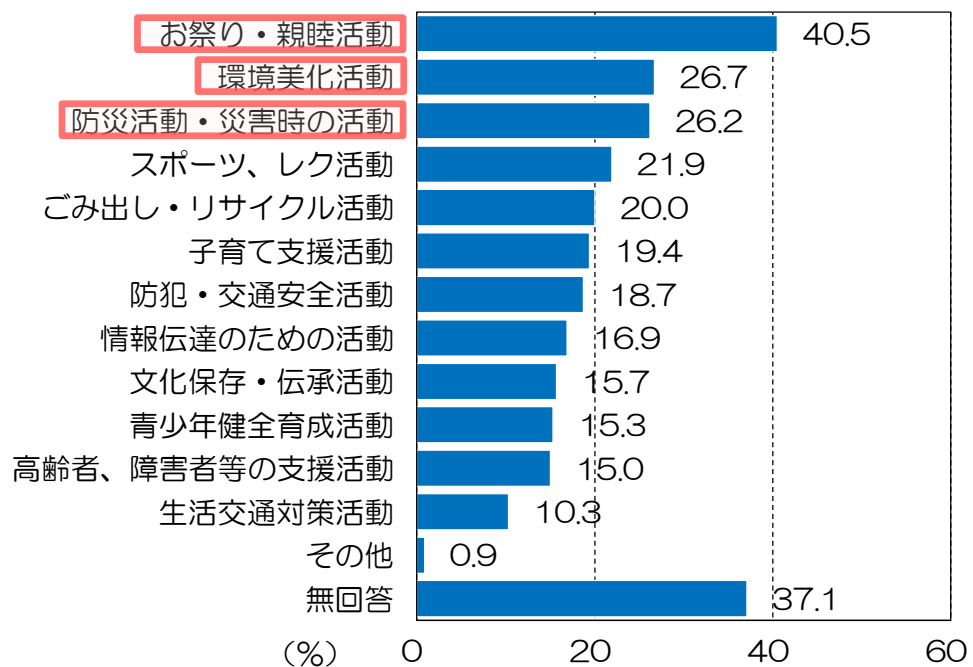
2.調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

③ 地域への認識と地域活動への参加

地域活動への参加の経験・希望【町内会のない地域】

【参加したい活動】



➤ 未結成区域では、参加してみたい活動は「お祭り・親睦活動」「環境美化活動」「防災活動」が多い。双方とも、気軽に参加できるものに人気があり、また、防災意識の高まりが見られる。

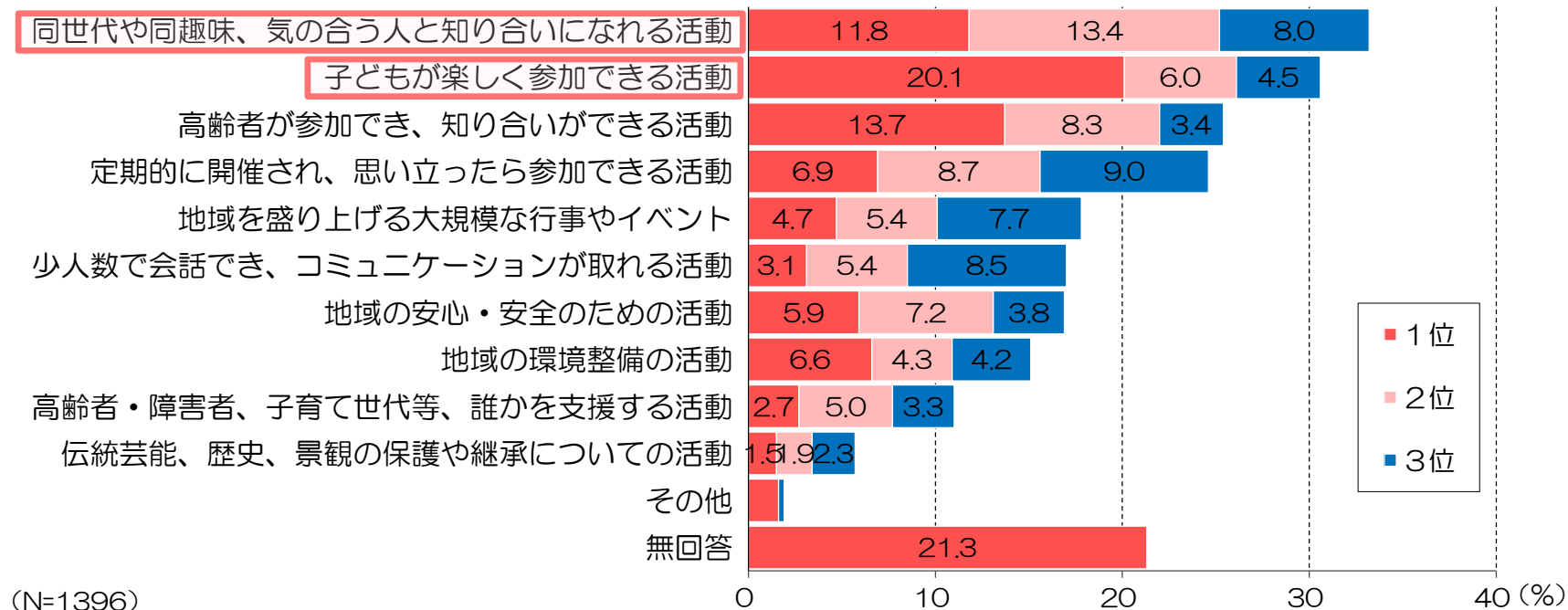
2. 調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

③ 地域への認識と地域活動への参加

参加が増えると思う活動

【町内会のある地域】



➤ 「同年代、同趣味の人と知り合える」「子どもが参加」が支持。

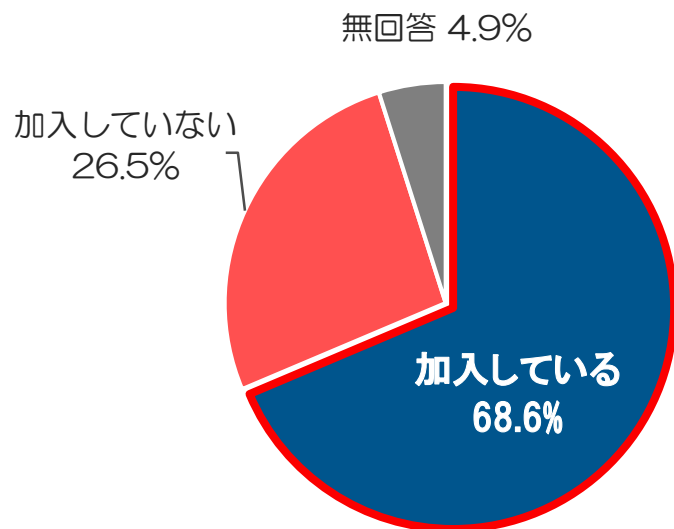
2.調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

④ 町内会・自治会への加入状況

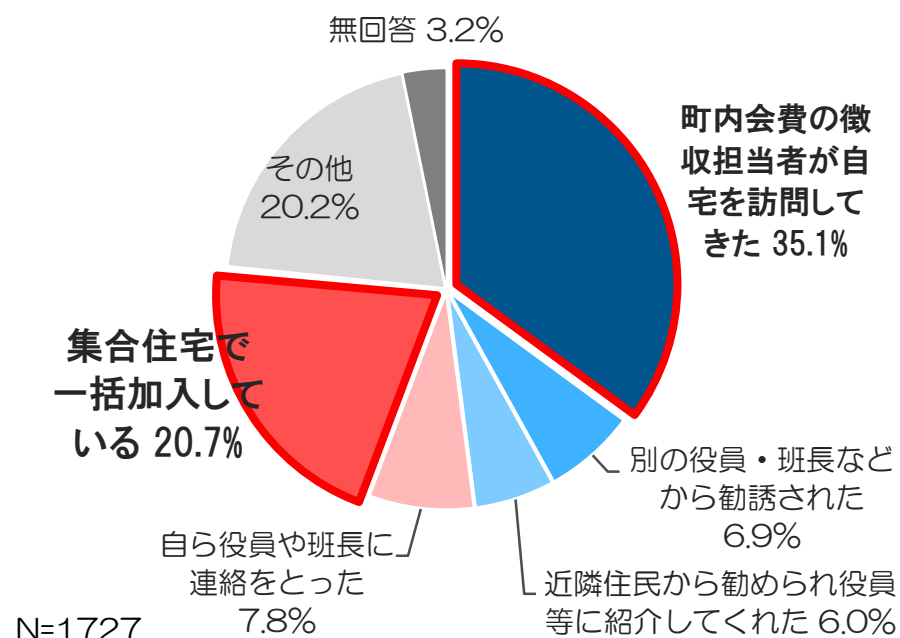
町内会・自治会への加入状況【町内会のある地域】

【加入状況】



N=2515

【加入したきっかけ】



N=1727

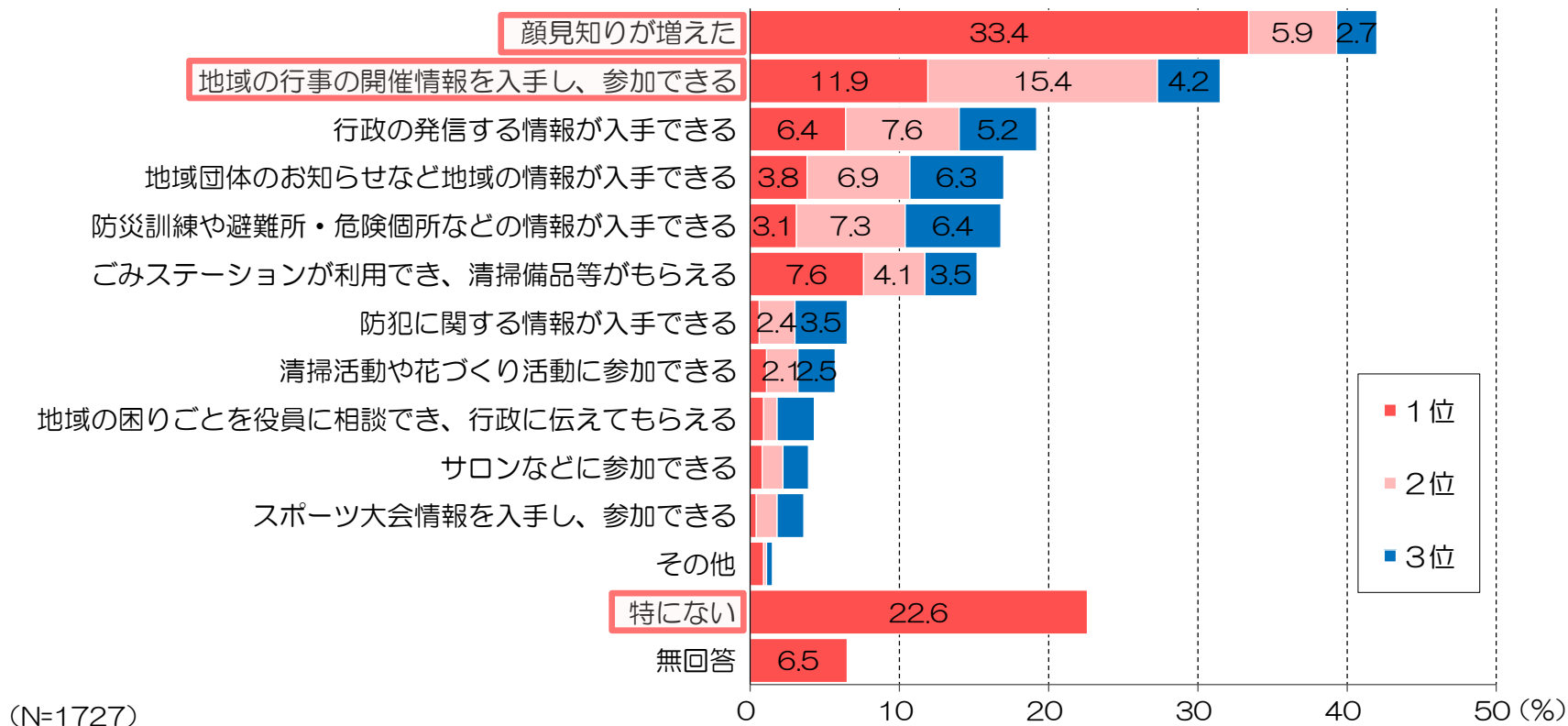
➤ 結成区域では、約7割が町内会・自治会に加入。きっかけは「町内会費の徴収担当者の自宅訪問」「集合住宅の一括加入」が多い。

2.調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

④ 町内会・自治会への加入状況

町内会・自治会に加入してよかったと思うこと【町内会のある地域】



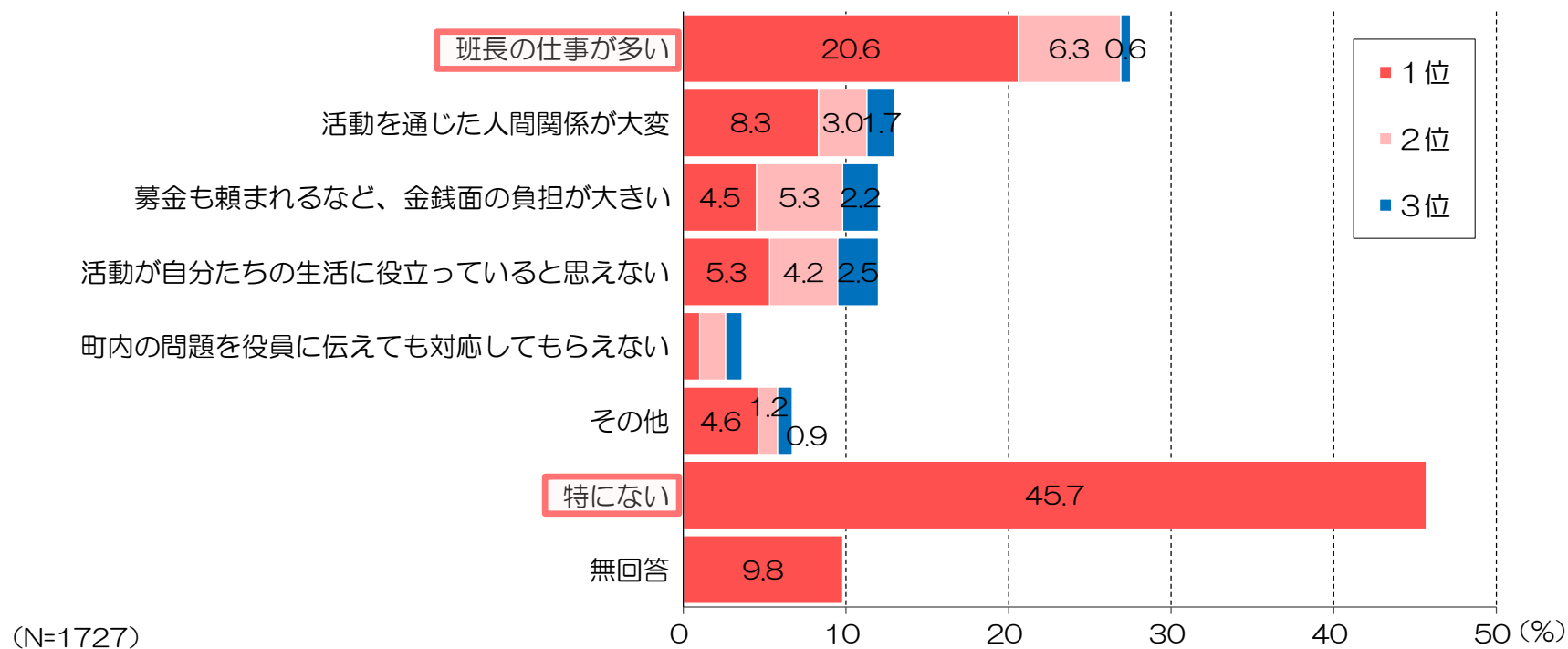
➤ 加入のメリットは「顔見知りが増えた」が最も多い。

2. 調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

④ 町内会・自治会への加入状況

町内会・自治会に加入して大変又は不満に思うこと【町内会のある地域】



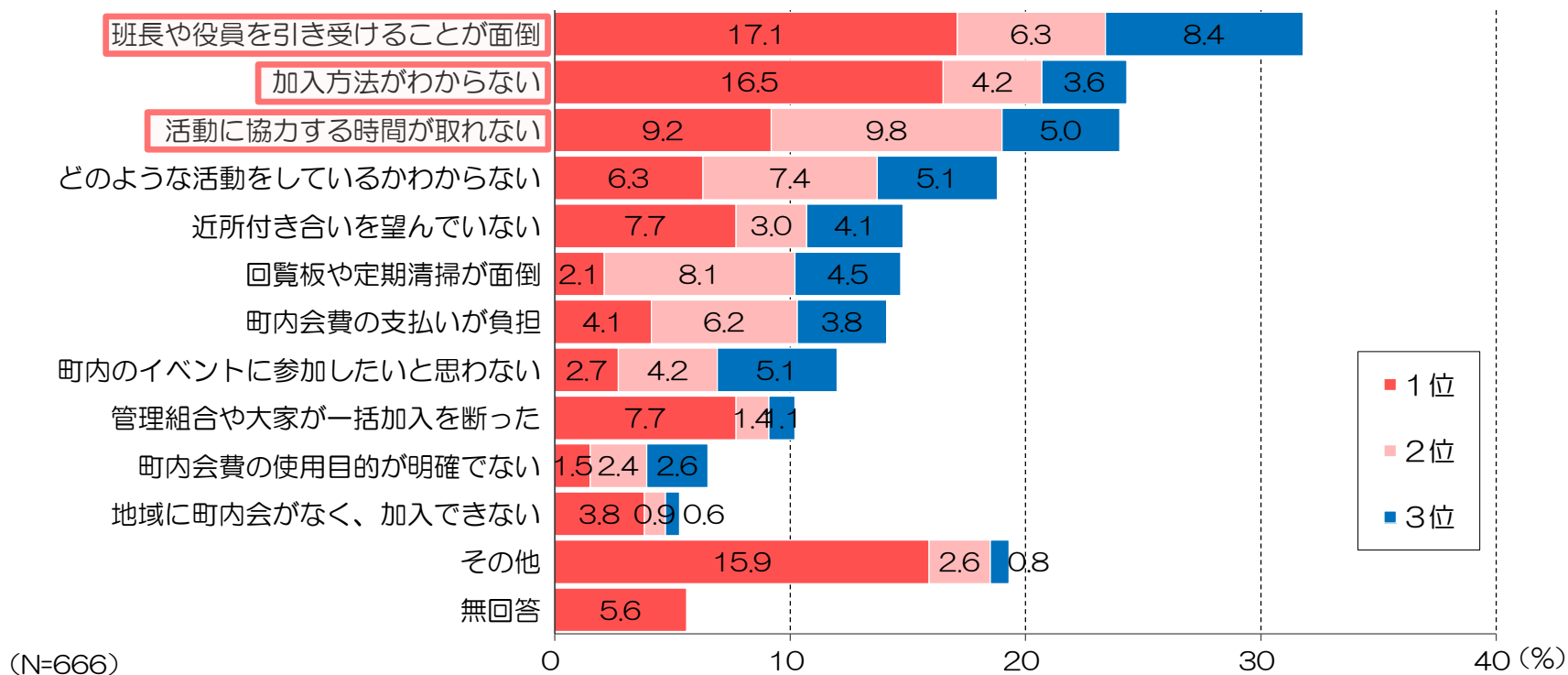
➤ 加入のデメリットは「特にない」が最も多い。

2.調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

④ 町内会・自治会への加入状況

町内会・自治会に加入しなかった理由【町内会のある地域】



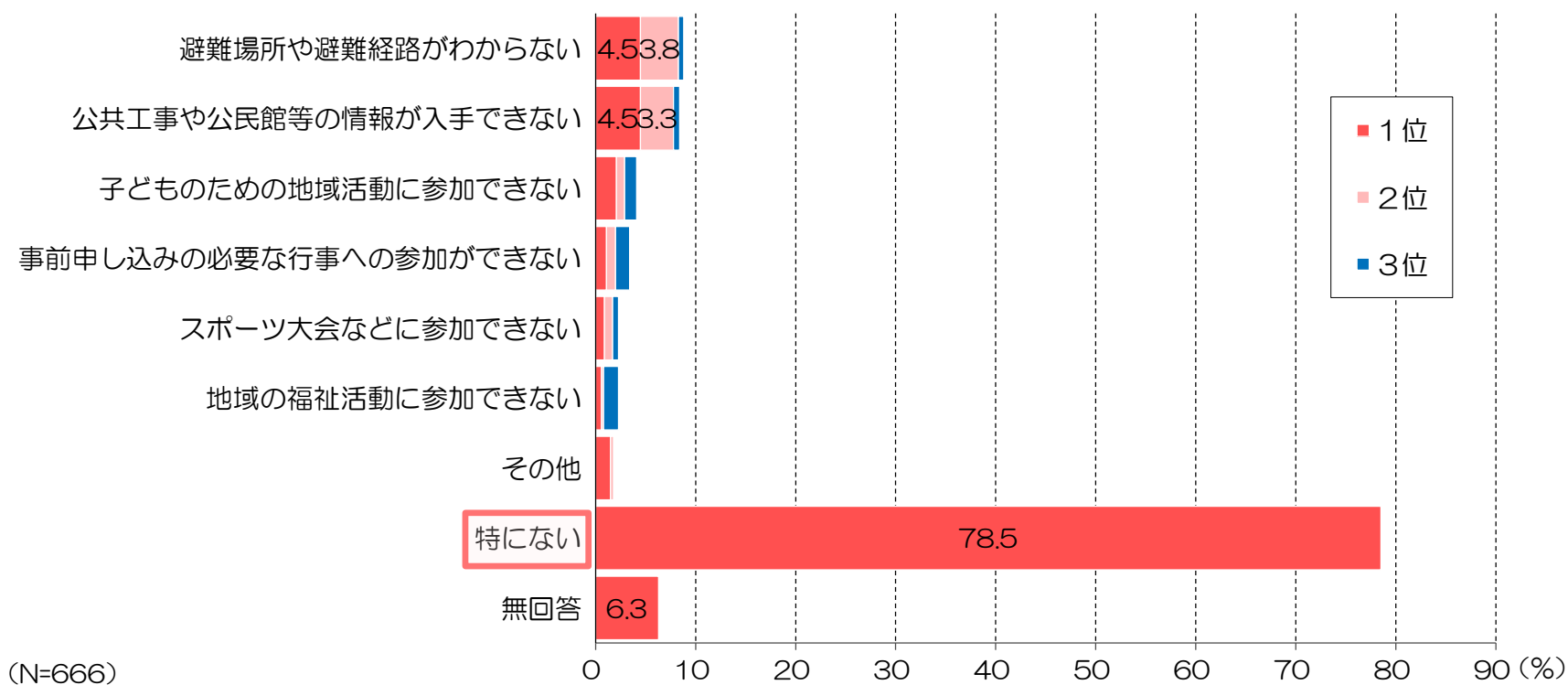
➤ 未加入理由は、「役員を引き受けるのが面倒」が最も多く、次いで「加入方法が分からない」、「活動に協力する時間が取れない」の順。

2.調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

④ 町内会・自治会への加入状況

町内会・自治会に加入していないことで困ったこと【町内会のある地域】



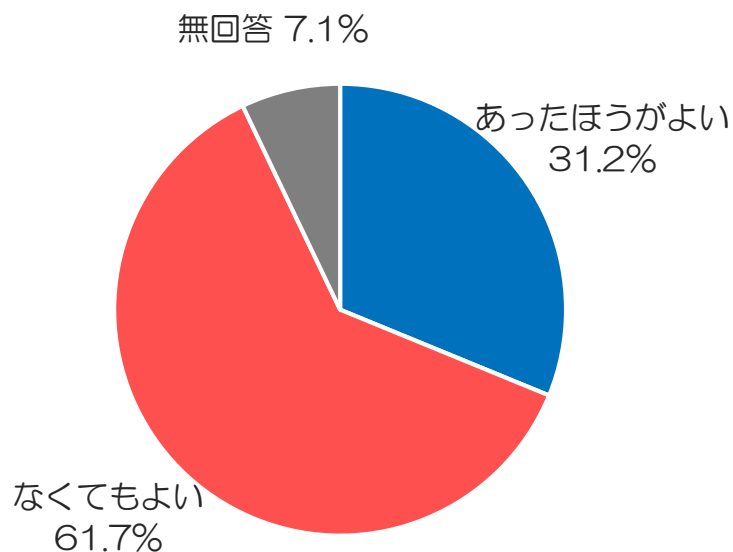
▶ 未加入で困ったことは「特にない」が約8割。

2.調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

④ 町内会・自治会への加入状況

自分の地域に町内会・自治会があるべきか【町内会のない地域】



N=439

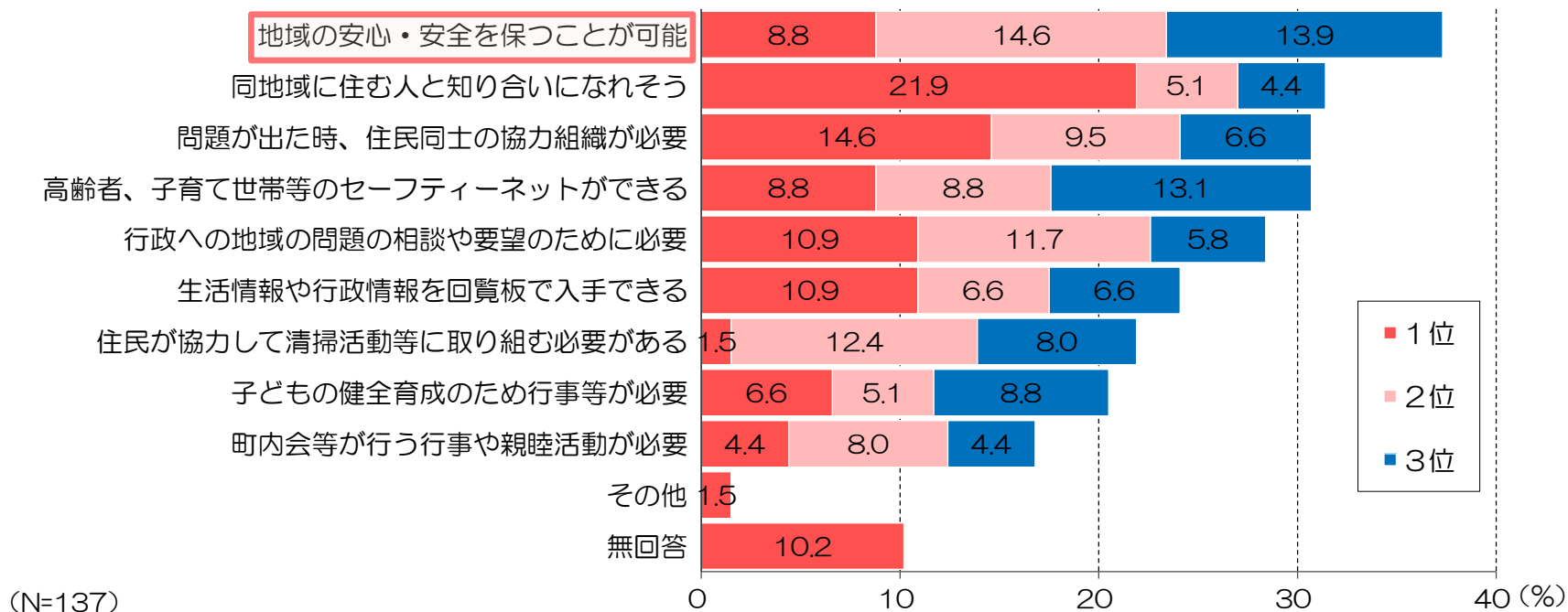
- 未結成区域では、約3割が「町内会・自治会がある方がよい」、約6割が「なくてもよい」と回答。

2.調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

④ 町内会・自治会への加入状況

町内会・自治会があった方が良い理由【町内会のない地域】



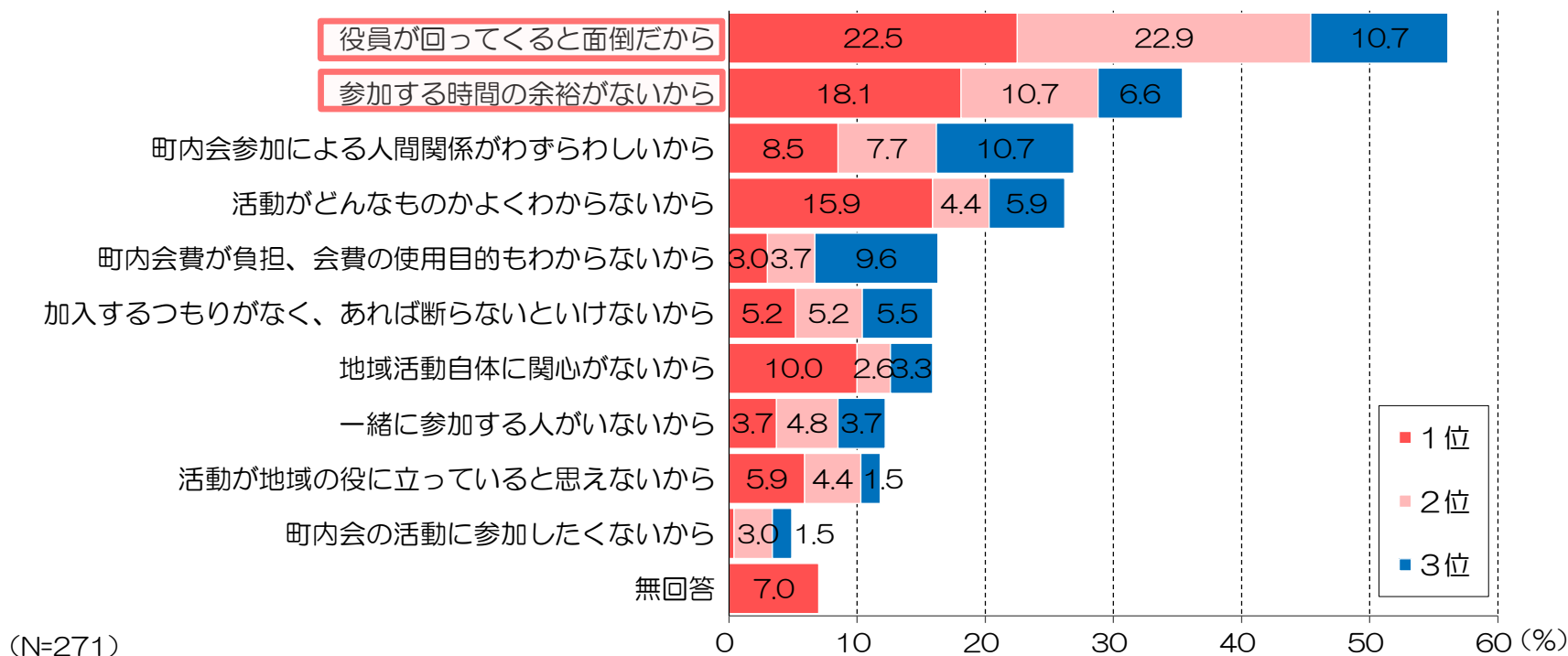
➤ 肯定する理由は、「地域の安全・安心が保たれる」が最も多く、次いで「知り合いができそうだから」。

2.調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

④ 町内会・自治会への加入状況

町内会がなくてもよい理由【町内会のない地域】



➤ 否定する理由は、「役員が回ってくると面倒」が6割弱と特に多く、次いで「時間の余裕がない」。

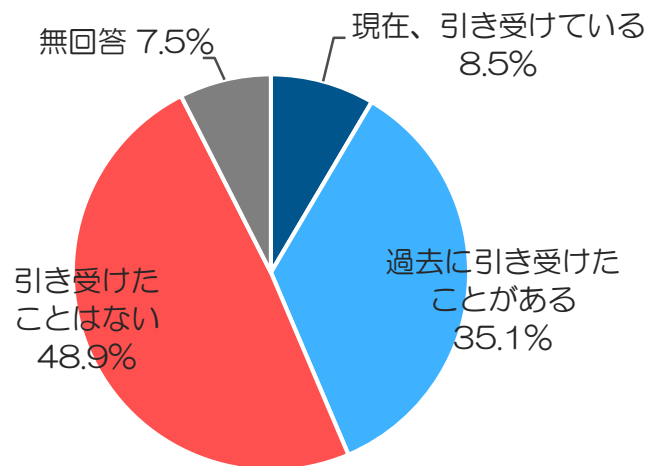
2.調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

⑤ 活動への協力（役員への意識）

町内会・自治会の役員を引き受けた経験の有無

【町内会のある地域】



N=2515

【町内会への加入の有無別】

	現在、引き受けている	過去に引き受けたことがある	引き受けたことはない
全体	8.5	35.1	48.9
加入している	12.0	45.7	38.4
加入していない	0.3	12.6	81.8

(注) 数字は、横合計に対する割合 (%)

➤ 加入者は町内会役員を引き受けた経験が4割強。一方、未加入者も1割ある。

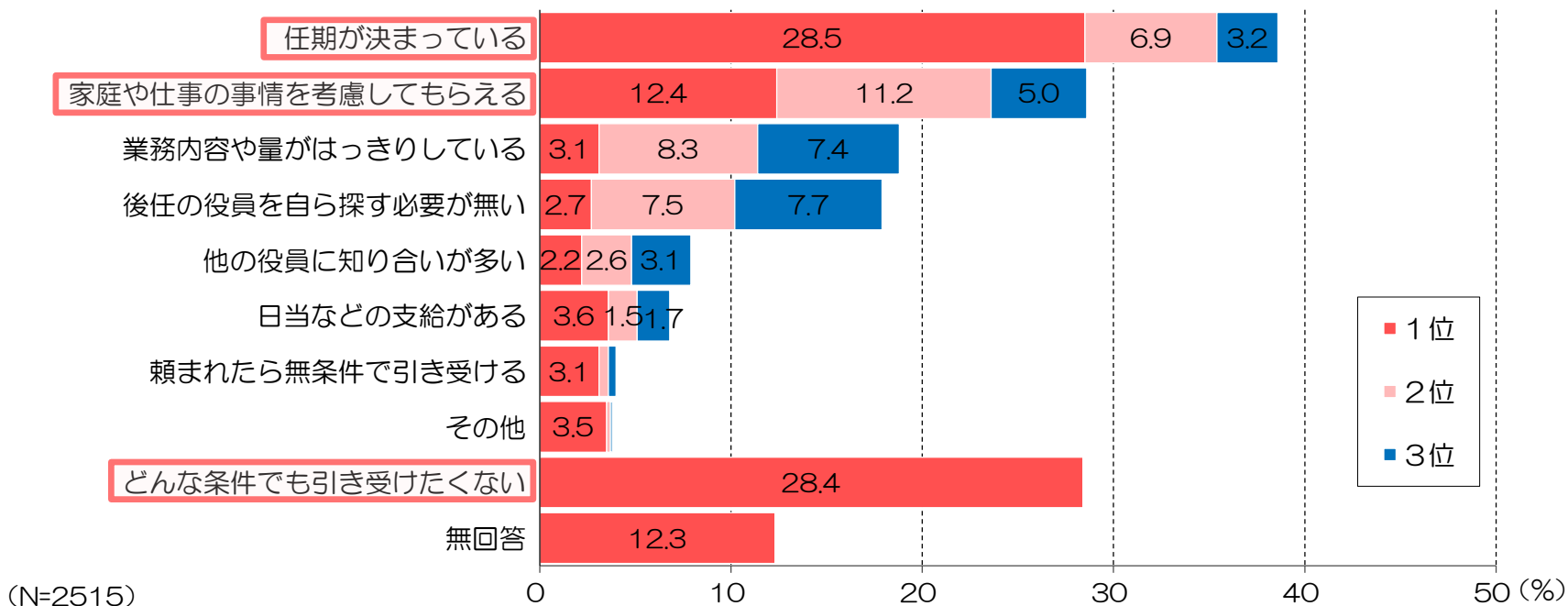
2.調査結果（ポイント）

市民意識アンケート（町内会のある地域・ない地域）

⑤ 活動への協力（役員への意識）

町内会・自治会の役員を引き受けるための条件

【町内会のある地域】



➤ 「任期が決まっている」「会議や行事の出席が都合を考慮してもらえる」が多い。一方、「どんな条件でも引き受けたくない」が28%いる。

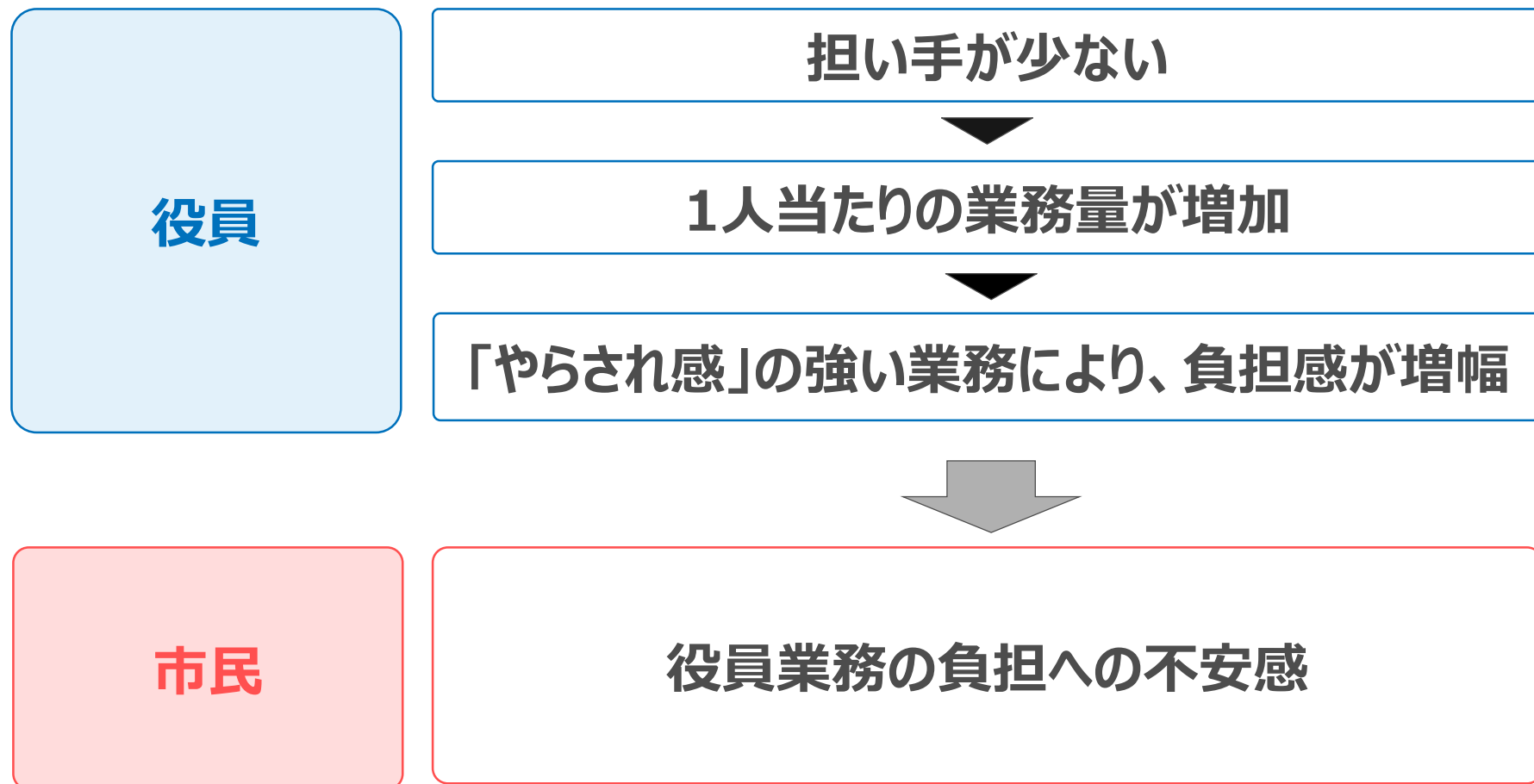
3. 調査結果から見た問題点

(1) 団体運営の問題点（何が活動・運営の支障になっているのか）

問題点	アンケートから
担い手不足	<p>【町内会・地域団体】</p> <ul style="list-style-type: none">● 役員の高齢化(町内会長は70代以上が5割強)● 担い手不足が起きている（75.8%） ⇒原因は、「役員の負担が大きいと住民に思われている」（78.1%） <p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 町内会に加入しない理由1位「役員になりたくないから」（31.8%）○ 地域活動に参加していない理由1位「活動に参加する時間の余裕がない」（52.6%） <p>※自由意見：仕事・家庭が忙しく、<u>申し訳ないが</u>活動に協力できない。</p>
役員の負担大	<p>【町内会・地域団体】</p> <ul style="list-style-type: none">● 会長の平均兼務数（町内会長4.7役、地域団体の会長6.8役）● 特に負担感の大きい仕事「会議の開催準備」「チラシの配布・回覧」 <p>※自由意見：会長に業務が集中。日程調整や資料作りなどの段取りを全部やるのは大変。出席しなければならない会議が多すぎる。代理出席が頼めない。全部ひとりで決めている。</p> <ul style="list-style-type: none">● 「やらされ感」が強く、「達成感」が少ない業務内容 <p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 町内会に加入して大変だったことの1位「班長の仕事が多い」（27.5%）

3. 調査結果から見た問題点

(1) 団体運営の問題点（何が活動・運営の支障になっているのか）



3. 調査結果から見えた問題点

(2) 住民参画の問題点（なぜ住民は地域コミュニティへの参加を避けるのか）

問題点		アンケートから
団体・活動 の認識不足	町内会の役割 の周知不足 【行政】	<p>【町内会・地域団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住民から「町内会加入のメリット」について聞かれる。（自由意見） <p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 町内会に加入しないで困ったこと「特にない」（78.5%）
	住民を呼び込 む活動(広報・ 加入促進活 動)の停滞	<p>【町内会・地域団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特に加入促進を行っていない町内会も多い。 ⇒未加入者への加入促進「行う予定はない」（23.0%） <p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 町内会の加入のきっかけ 1位「班長などが自宅を訪問」（35.1%） <p>【町内会・地域団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報伝達や広報活動の課題 1位「回覧板が回るのが遅い」（34.4%） 2位「広報紙を作成する人がいない」（24.4%）
参加意欲の減少		<p>【町内会・地域団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域に興味のない住民が増えている。⇒参加者減少理由1位（54.2%） <p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 活動に参加しない理由 2位「活動がどんなものかわからない」（36.0%） 3位「地域の活動に関心がないから」（34.3%） <p>【町内会・地域団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住民の関心が高い活動になっていない。⇒参加者減少理由3位（38.2%） <p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 町内会活動について 1位「毎年同じような活動を続けている」（40.4%）

3. 調査結果から見えた問題点

(2) 住民参画の問題点（なぜ住民は地域コミュニティへの参加を避けるのか）

行政

- 地域団体の役割や大切さをしっかり伝えられていない。

地域団体

- 住民参画を促す取組が十分に行えていない。

市民

- 関係を持つとしない。
- 活動の成果への「ただ乗り（フリーライダー）」



○ 地域活動の意義の伝え方、
「主体的に関わる意欲」の醸成が課題。

広島市地域コミュニティ活性化ビジョン



広島市地域コミュニティ活性化ビジョンの策定

～市民主体のまちづくり～

住民同士が支え合い、安全・安心に暮らすことができる地域を創り、持続可能な地域社会の実現を図ることを目的として、「広島市地域コミュニティ活性化ビジョン」を令和4年2月に策定





はじめに ～広島市が理想とする地域コミュニティ～

基本理念

地域に関わるあらゆる主体が一緒になり、地域の実情に応じた諸課題を解決することができる持続可能な地域コミュニティの実現

NPO、協同労働団体、企業、商工会、公民館、学校、住民有志、地域外の人材などの多様な主体とも連携、協力体制を構築している。



ICTの活用により、地域内の情報伝達の迅速化を図るとともに、効果的な地域情報の発信を行っている。



行政等と地域の実情や課題について情報共有し、行政等への提言を行い、柔軟な活動支援を受けている。



地域活動に広く利用できる活動拠点や用途が柔軟な活動資金を確保し、地域の特徴を生かした地域活動を行っている。



住民の郷土愛とまちづくりの当事者意識が醸成されている。



現役世代など新たな担い手が積極的に地域活動に参画している。





1 ひろしまLMOについて

広島型地域運営組織「ひろしまLMO」とは

「広島市地域コミュニティ活性化ビジョン」に基づく「新たな協力体制」であることを本市が認定した地域を代表する組織をいいます。
(LMO:Local Management Organization(地域運営組織)の略。)

だれが

地区社会福祉協議会や連合町内会・自治会等が中心となり、地域の实情に応じて、地域団体やNPO、協同労働団体、企業、商工会、住民有志等をメンバーとすることを想定しています。

どこで

地域の皆さんが、楽しさややりがいを感じながら市民主体のまちづくりを進めることができるよう概ね小学校区を活動範囲とします。

だれに

小学校区内のすべての住民を対象に活動を行います。

なにを
する

地域を代表する組織として、地域の情報・将来像を共有しながら、地域課題の解決に向けた活動の企画等に取り組み、地域主体の持続可能なまちづくりを目指します。

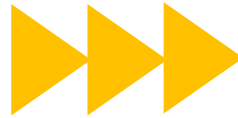


2 ひろしまLMOの構築により期待できる効果

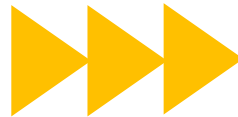
地域活動に取り組むために課題となっている担い手不足などがLMOで解決できる可能性があります。

地域の課題

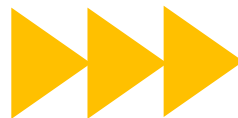
活動に携わる
担い手が足りない



地域で団体間の
連携・協力が足りない



活動を充実させたいが
お金が足りない



ひろしまLMO

若い世代など新たな
担い手を確保

人材、情報、ノウハウ
の共有

市からの柔軟な
財政支援



3 ひろしまLMOの支援制度

伴走支援（ヒト）

- ・ 広島市及び市社会福祉協議会から地域に職員を派遣し、「ひろしまLMO」づくりに必要となる資料作成などを支援します。また、まちづくりに知見のあるコンサルタント等も派遣します。
- ・ 税理士や社会保険労務士を派遣し、「ひろしまLMO」を運営する上で必要となる会計処理や事務局員を雇用する際の諸手続きなどを支援します。

活動拠点支援（モノ）

- ・ 「ひろしまLMO」の活動に必要な拠点として、市有施設を提供します。

【提供している市有施設の例】

- 学区集会所
- 地域福祉センター
- その他の市の遊休施設



(例) 廃校を活動拠点として活用した地区



3 ひろしまLMOの支援制度

財政支援（カネ）

1 ひろしまLMO設立時助成金（拠点整備等への支援）＜市社協からの助成＞
 備品整備費や拠点改修費、事務所費などの拠点整備や設立当初の運営に要する経費を助成します。
 （助成額：50万円（上限額） ※補助率10／10）

2 ひろしまLMO運営助成金 ＜市社協からの助成＞

種別		助成額	内容
組織運営への支援	人件費	300万円(年度上限額) ※補助率10／10	活動拠点に配置する事務局員の雇用などに要する経費を助成します。 【主な対象経費】事務局員の給料、交通費など
	活動拠点維持管理・運営費	200万円(年度上限額) ※補助率10／10	活動拠点を継続的に運営するために必要となる施設の借上げなどに要する経費を助成します。 【主な対象経費】活動拠点の借上料、光熱水費、電話料金など
地域課題を解決するための事業への支援		100万円(年度上限額) ※補助率10／10	事業計画に基づく地域の実情に応じた課題解決のための事業に要する経費を助成します。

3 ひろしまLMO一括交付金(予定)

これまで市から補助金を支給されていた各種地域団体がひろしまLMOの構成団体となった場合、これらの補助金は、令和6年度からは、地域の実情に応じて柔軟に配分することができる新たな交付金としてひろしまLMOに支給されるようになります。

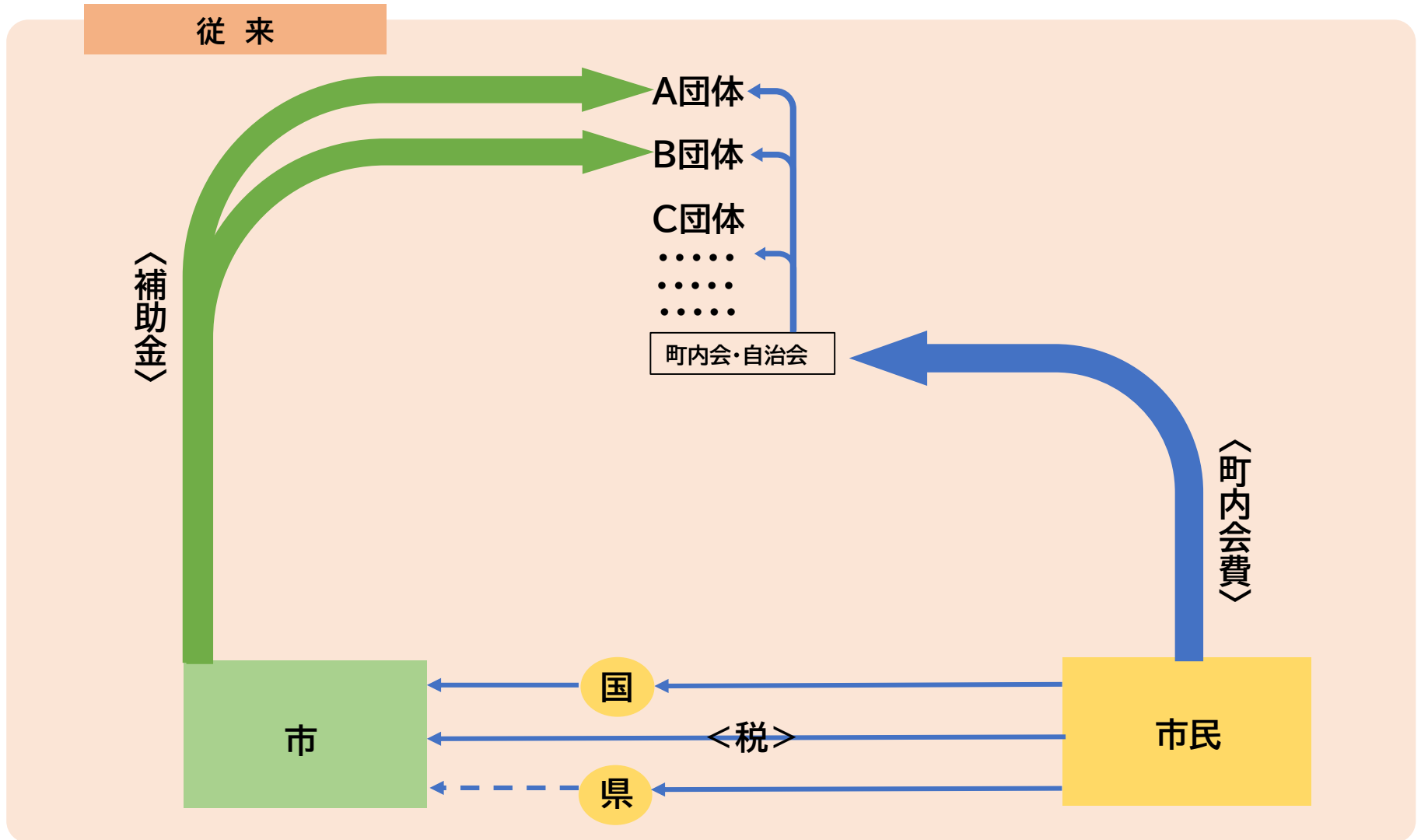
※ 1については1回限り、2・3については毎年申請可能

※ 既に他の補助金等をもっている事業について、補助金等の重複申請が認められている場合には併用可能です。



3 ひろしまLMOの支援制度

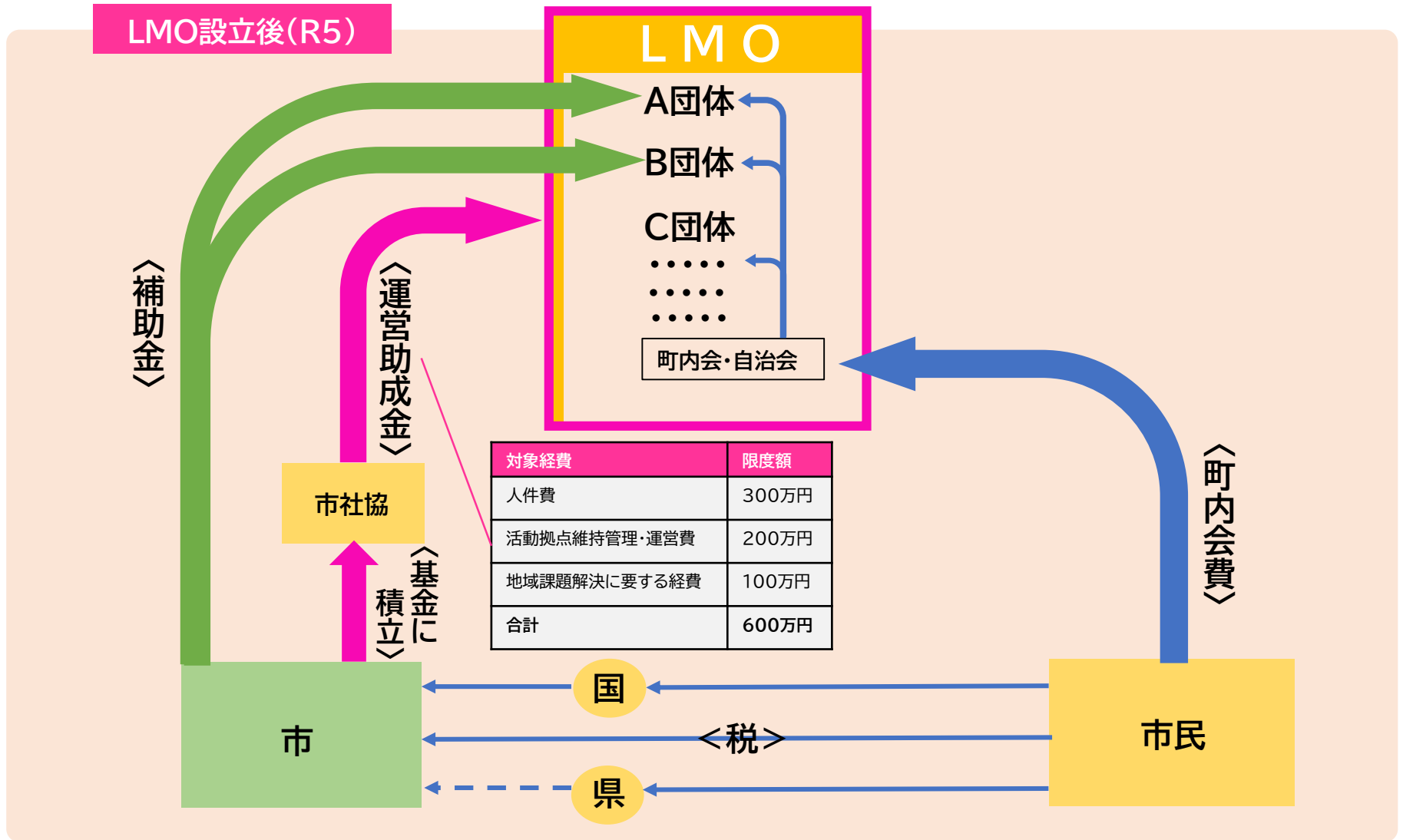
< 「ひろしまLMO」 への財政支援の流れ (イメージ) >





3 ひろしまLMOの支援制度

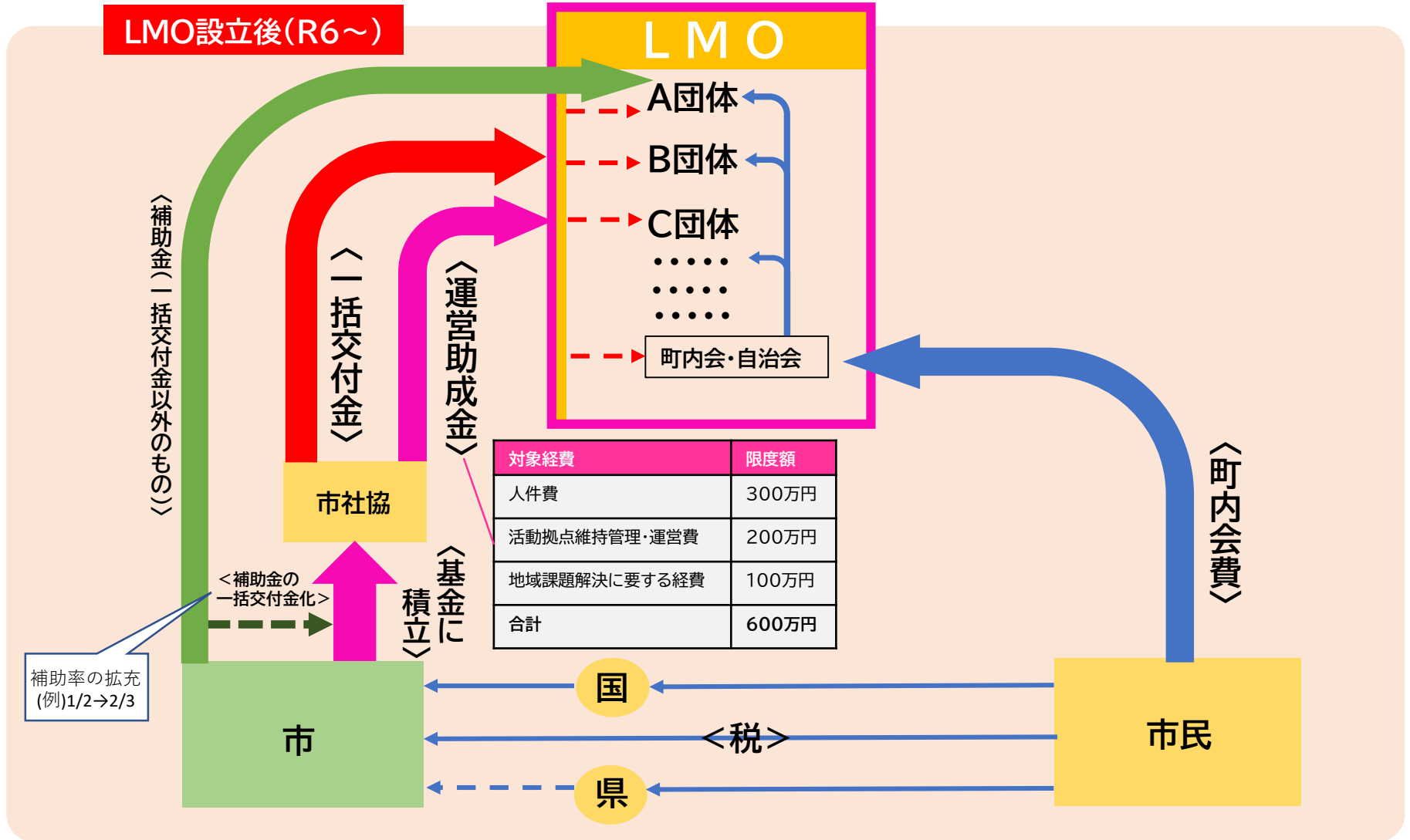
< 「ひろしまLMO」 への財政支援の流れ (イメージ) >





3 ひろしまLMOの支援制度

< 「ひろしまLMO」 への財政支援の流れ (イメージ) >





4 ひろしまLMOの活動(イメージ)

**「ひろしまLMO」が次のような活動を行うことができるように
ひろしまLMO運営助成金を毎年交付します。**

組織運営・活動基盤の強化の取組事例

- (1) 団体の垣根を越えた仕組みづくり
- (2) ひろしまLMOの事務局員を雇用① ～役員の仕事負担の軽減～
- (3) ひろしまLMOの事務局員の雇用② ～新たな担い手の確保・活動の充実～
- (4) ICTを活用した広報
- (5) 空きテナントなどの民間施設等を借り上げて拠点を確保

地域課題の解決に向けた取組事例

- (6) 子どもや子育て世代に向けた支援事業
- (7) 地域内の連携による新たな活動の実施（多世代カフェ）
- (8) ICTを活用した地域課題の解決
- (9) 大学と連携した地域活動

今後、実施が想定・期待される活動

- (10) 防災活動の活性化
- (11) 地域でポイント事業を実施
- (12) 乗り合いタクシーの財源に助成金を活用
- (13) 企業と連携したイベントの共同開催
- (14) 地域の特産品で活動費を捻出



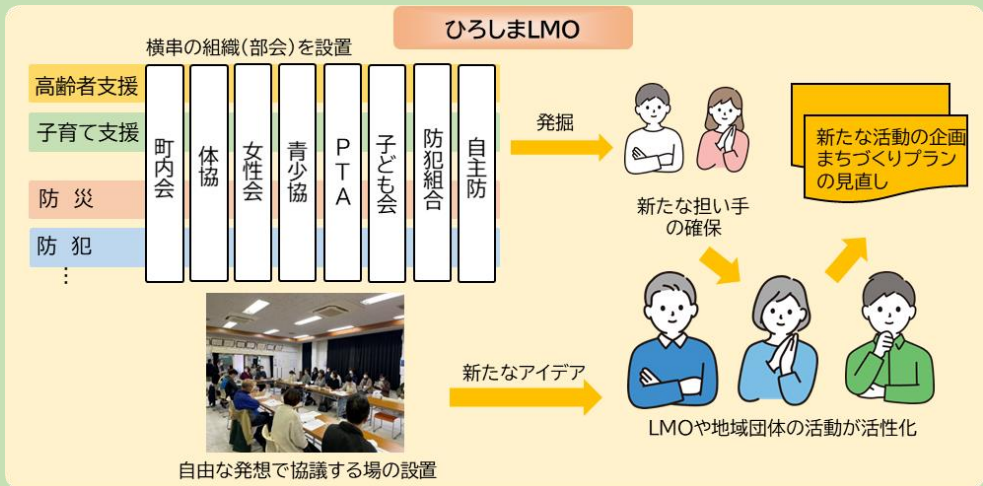
4 ひろしまLMOの活動(イメージ)

(1) 団体の垣根を越えた仕組みづくり

地域の課題

- ・同じような活動を色々な地域団体がバラバラに取り組んでおり、効果的な活動ができない。
- ・地域団体の役員が固定化して新たなアイデアが出ない。
- ・地域活動の次世代の担い手が不足している。

解決策



・LMOの構成団体が連携して地域活動に取り組むための仕組みづくりとして、地域課題のテーマごとに部会を設置

・各団体や地域から幅広い年代の人を選出し、自由な発想で課題の解決に向けたアイデアを出し合い、地域活動が活性化

具体的な事例

【活用する助成金】なし

- 高齢者支援、子育て支援、防災、防犯など、テーマごとの部会で、団体や世代の垣根を越えた話合い
- 各部会には、PTA、子ども会、地域の有志など、若い世代にも参加してもらい、自由な発想で協議
- 部会への参加をきっかけに各種団体に活躍するようになる人も多く、担い手発掘の場としても機能

Point 団体や世代の垣根を越えた話合いで、地域活動が活性化



4 ひろしまLMOの活動(イメージ)

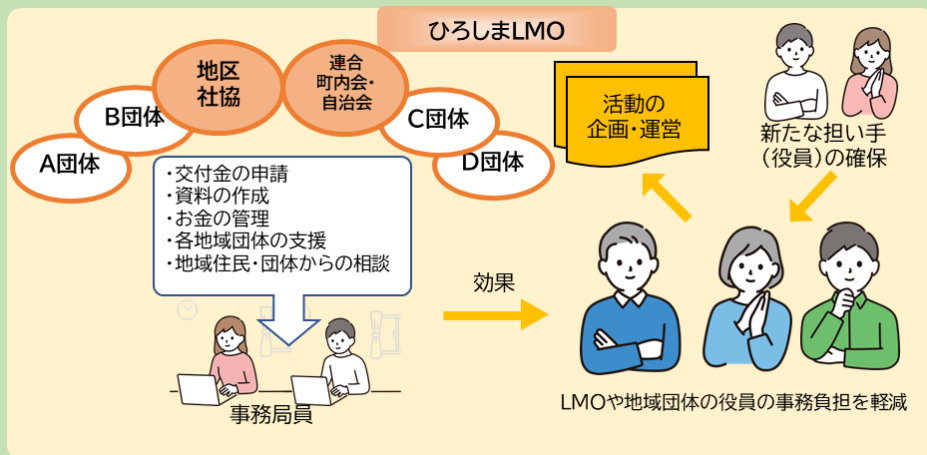
組織運営・活動基盤の強化の取組事例

(2) ひろしまLMOの事務局員を雇用① ～役員の仕事負担の軽減～

地域の課題

- ・地域団体の役員は事務作業が多く、活動の企画・運営に割ける時間がない。
- ・地域に事務作業を手伝ってくれる担い手がない。
- ・役員は大変というイメージから次世代の担い手が見つからない。

解決策



- ・事務局員が交付金の申請や資料の作成などの事務を行うことで役員は活動の企画等に注力
- ・事務局員が各地域団体の事務を支援することで、団体の役員の仕事負担を軽減
- ・役員は事務作業があっても大変というイメージを払拭し、担い手確保に効果

具体的な事例

【活用する助成金】 運営助成金 人件費300万円

➤以下の労働条件により、役員を知り合いや地域内で募集を行い雇用

＜労働条件＞

- ・ 月～金のシフト制
- ・ 時給 1,000円
- ・ 週の労働時間20時間未満(労災保険のみ適用)

Point 事務局員を雇用することで、役員の仕事負担を大幅に軽減



4 ひろしまLMOの活動(イメージ)

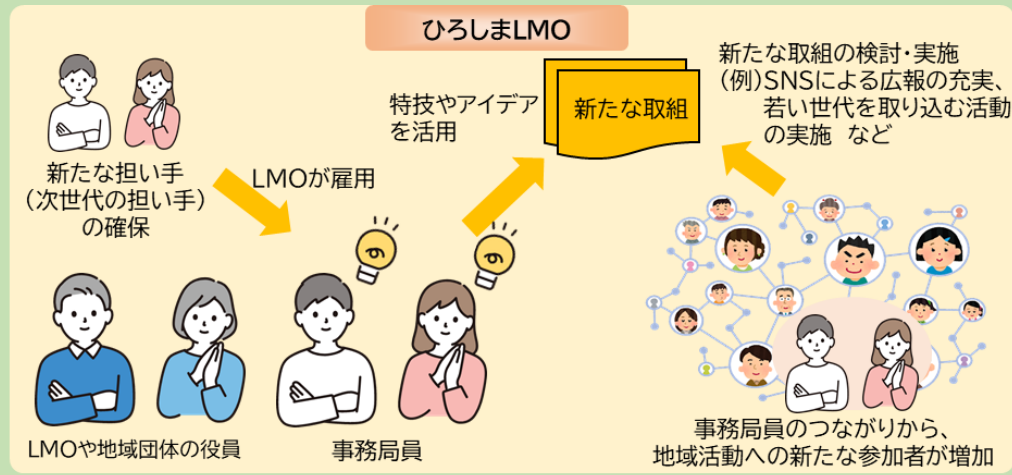
組織運営・活動基盤の強化の取組事例

(3) ひろしまLMOの事務局員を雇用② ～新たな担い手の確保・活動の充実～

地域の課題

- ・地域活動に参加する人が減っており、次世代の担い手が見つからない。
- ・新たに始めてみたいことはあるが、担い手が減っており、既存の取組を続けるのがやっとなので、新たな取組を始めるのが難しい。どんな取組を始めたらいいかわからない。

解決策



- ・事務局員の特技やアイデアを活かした新たな取組実施の機運が醸成
- ・事務局員を地域から募集し、新たな担い手を発掘
- ・事務局員の持つつながりから、新たな活動者等とのつながりが生まれる可能性

具体的な事例

【活用する助成金】 運営助成金 人件費300万円

- 正規就業は難しいが、住まいの近くで短時間なら働きたいと考えている子育て世代の働く場に
- 事務局員のできることを活かし、インターネットやSNSによる広報の強化・充実等、新たな取組の実施
- 事務局員の持つつながりから、地域活動の新たな参加者の増加

Point 事務局員を雇用することで、担い手の確保、活動の充実へ！



4 ひろしまLMOの活動(イメージ)

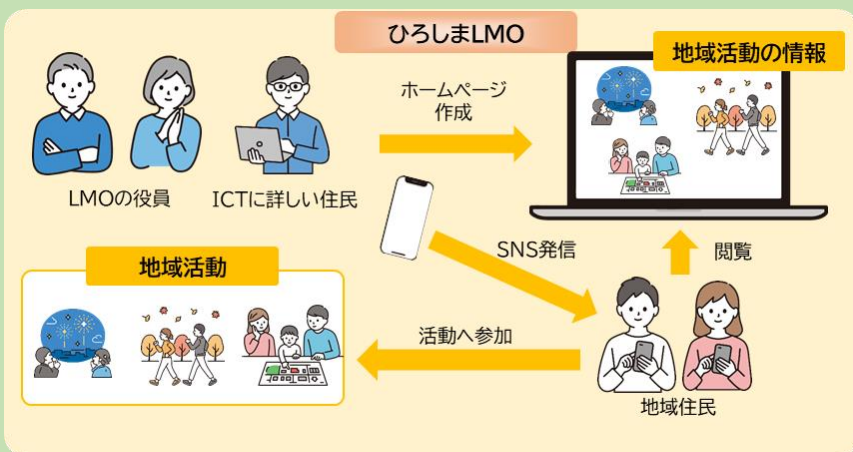
組織運営・活動基盤の強化の取組事例

(4) ICTを活用した広報

地域の課題

- ・回覧板では情報が行き渡るのが遅いため、情報伝達の方法を改善したい。
- ・特に若い世代に情報発信を行い、地域活動へ参加してもらいたい。

解決策



・ICTに強い事務局員を雇用したり、LMOの構成団体のICTに詳しい住民などに協力を依頼

・ホームページの開設やSNSを活用して地域情報を発信

具体的な事例

【活用する助成金】 運営助成金 人件費300万円 地域課題解決事業費 100万円

- ホームページを開設して、地域行事の案内や地域内の団体を紹介
- SNSを活用して地域行事などの情報を素早く発信
- ICTによる情報発信で若い世代が情報を入手しやすくなる

Point ICTを活用して、迅速かつ効果的な情報発信を実現



4 ひろしまLMOの活動(イメージ)

(5) 空きテナントなどの民間施設等を借り上げて拠点を確保

地域の課題

- ・ひろしまLMOの拠点を構えたいが、地域の集会所や公共施設は空きがない、又はスペースが狭く使いにくい。
- ・住民が気軽に集まれる場所が欲しい。

解決策

ひろしまLMO



事務スペース・倉庫





少人数での会議・研修



地域課題の相談



ひろしまLMO運営助成金(活動拠点維持管理・運営費)を活用して、民間のテナントを借上げて



イベント(地域食堂など)の開催

・LMOの助成金を活用して、民間の施設を借り上げることで、拠点として十分なスペースを確保

・事務スペースだけでなく、会議スペースや倉庫などを確保することで住民や地域団体が気軽に集まれる環境を整備

具体的な事例

- 【活用する助成金】 設立時助成金 50万円 運営助成金 活動拠点維持管理・運営費 200万円**
- 事務スペースと少人数の会議を行えるスペースがある民間のテナントを借上げ
 - テナントを借り上げるための敷金、礼金、仲介手数料、家賃を助成金で支出
 - 会議や行事(地域食堂、高齢者サロンなど)を行えるスペースやPCなどを貸し出せるようにすることで、住民が気軽に集まれる場として活用

Point 拠点を確保することで、地域住民が集まり、新たな活動のヒントに！

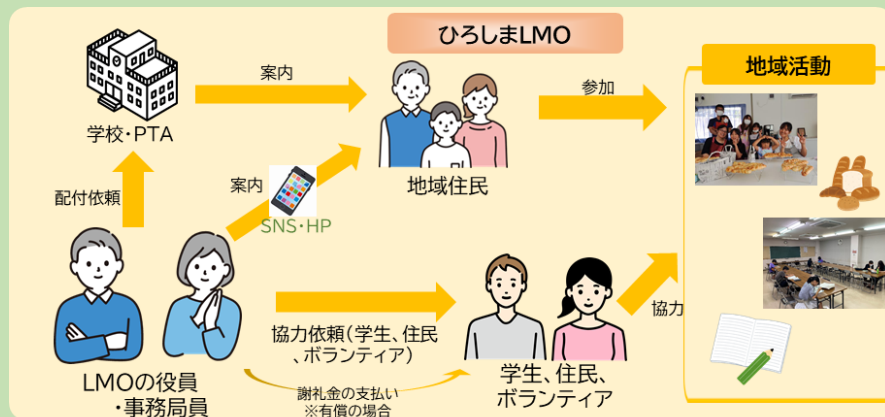
4 ひろしまLMOの活動(イメージ)

(6) 子どもや子育て世代に向けた支援事業

地域の課題

- ・若い世代が地域団体の活動に興味がない。
- ・子育てのしやすい環境にしたい。
- ・親同士の交流を図りたい。
- ・親子で楽しめる機会を作りたい。

解決策



・LMOの構成団体が連携し、親子で楽しめる企画や子どもを安心して預けることができる機会を提供

・学校・PTAとの連携やSNSの活用により、幅広く子どもや親へ活動を周知

・若い世代に参加してもらい、将来の担い手確保も期待

具体的な事例

【活用する助成金】 運営助成金 地域課題解決事業費 100万円

- 活動拠点を活用し、有志の住民を講師とした親子パン教室を定期的で開催
- LMO団体間で連携しながら、活動拠点において、無条件で子どもを預かる事業を実施
- 団体間での連携や学生ボランティア、住民の協力の下、長期休み中に小～高校生を対象に学習スペースを提供

Point 子どもや親が参加・利用できる企画で、地域活動に触れてもらう機会を創出



4 ひろしまLMOの活動(イメージ)

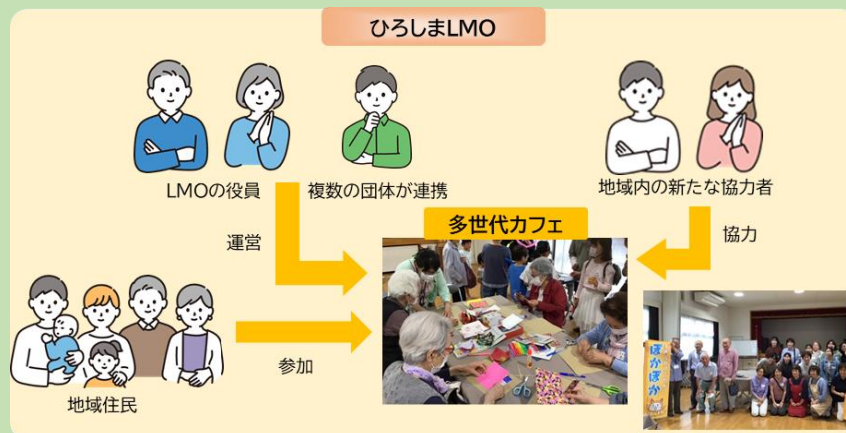
地域活動による課題解決の取組事例

(7) 地域内の連携による新たな活動の実施 (多世代カフェ)

地域の課題

- ・認知症の方や高齢者の居場所づくりを進めたい。
- ・子どもとの交流や子どもの居場所づくりにも取り組みたいが、マンパワーや子育て世帯とのつながりがなく、単一の団体では対応が難しい。

解決策



- ・LMOの構成団体が連携し、認知症カフェに子どもをはじめとする幅広い世代の住民に参加してもらう「多世代カフェ」を開設

具体的な事例

【活用する助成金】 運営助成金 地域課題解決事業費 100万円

- 月に1回、LMOの活動拠点である集会所において「多世代カフェ」を開催
- 地域の高齢者と子どもが交流できる場として多くの地域住民が参加し、地域住民間の交流が促進
- 子どもやその親世代を巻き込んだ取組として、新たな若い世代の住民の協力も得ながら実施

Point 複数の団体が連携することで、単一の団体では難しかった活動が可能に！

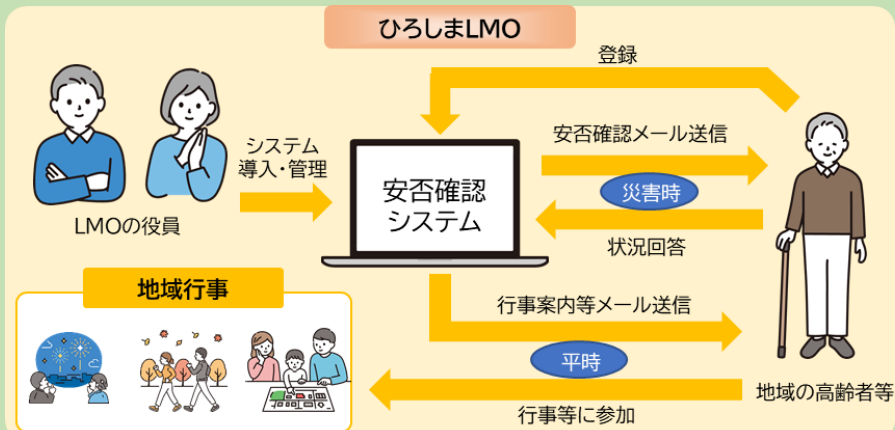
4 ひろしまLMOの活動(イメージ)

(8) ICTを活用した地域の見守り

地域の課題

- ・地域内の高齢者や独居者が増えてきており、災害時だけでなく普段から見守りをしたいが、人手が足りない。
- ・マンション等では見守り・安否確認が容易でないため、確認できる仕組みを作りたい。

解決策



・LMOの助成金を活用して、災害時の安否確認や情報共有ができるシステム(アプリ)を導入

・平時には地域の各種情報を提供し、日頃の見守りにも活用

具体的な事例

【活用する助成金】運営助成金 地域課題解決事業費 100万円

- アプリにより、災害発生時に自動で安否確認のメールが一斉送信され、回答状況で安否を確認
- 平時には行事等の案内やアンケートなどのメールを送信

Point ICTを活用した地域の見守り活動を実現

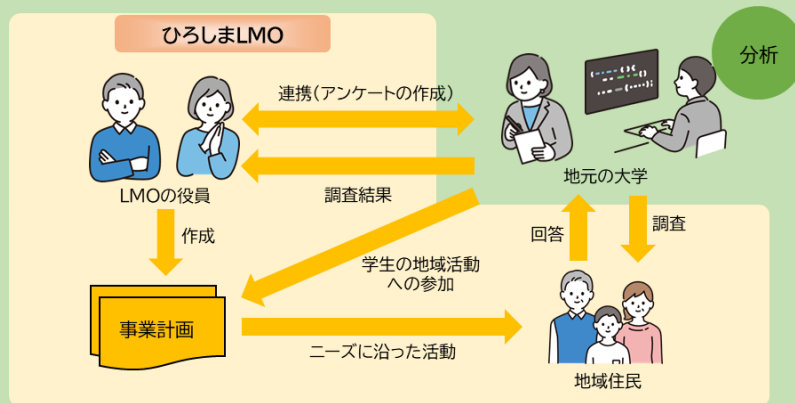
4 ひろしまLMOの活動(イメージ)

(9) 大学と連携した地域活動

地域の課題

- ・まちづくりの基礎とするために、地域住民にアンケート調査を実施したい。
- ・アンケートの調査項目の設計や分析ができる人材がない。

解決策



- ・LMOと連携協定を結んだ地元大学とともにアンケートを作成し、調査結果を分析
- ・把握した住民ニーズや地域課題を基に地域活動の事業計画を作成

具体的な事例

【活用する助成金】 運営助成金 地域課題解決事業費 100万円

- 地元大学の研究室と連携して、地域住民に対するアンケートを作成し、調査を実施
- 調査項目の設計・分析は専門的な知識を持っている教授等が学生と共に実施し、調査報告書を作成
- 調査結果を事業計画に反映
- 調査を行った大学生が地域活動に参加

Point 大学の専門知識と人材を活用して、地域住民のニーズに合わせた活動を実施



4 ひろしまLMOの活動(イメージ)

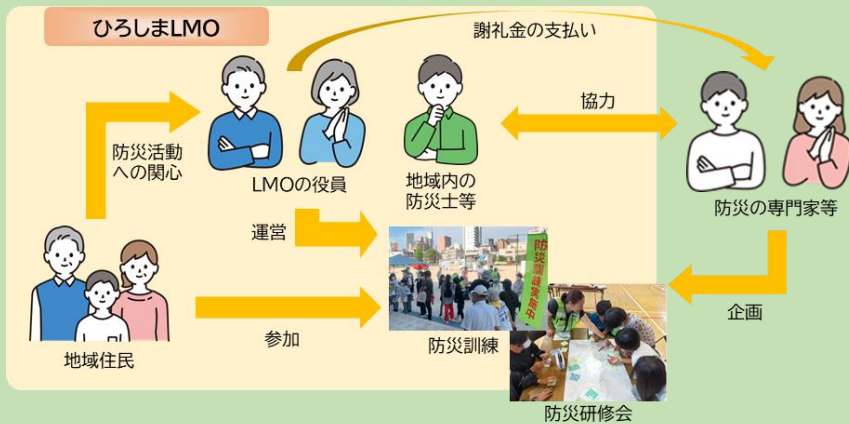
今後、実施が想定・期待される活動

(10) 防災活動の活性化

地域の課題

- ・全国的に災害が頻発しているため、地域の防災力を高めたい。
- ・住民が参加しやすい防災活動をしたいが、防災活動のノウハウがない。

解決策



- ・LMOの助成金を活用して、地域内の防災士や地域外の専門家等と連携し、防災訓練や防災研修会を企画・実施

具体的な事例

【活用する助成金】 運営助成金 地域課題解決事業費 100万円

- 地域には高齢者が多く、活動者も少ないため、防災訓練や防災研修会を自前で開催することが難しいことから、ノウハウを持っている専門家等の協力も得て、活動を実施
- 地域課題を解決するための助成金で、専門家等への謝礼金や訓練・研修会に係る経費を支出

Point 地域内外の防災士や専門家の協力を得て、地域のニーズに合わせた活動を実施



4 ひろしまLMOの活動(イメージ)

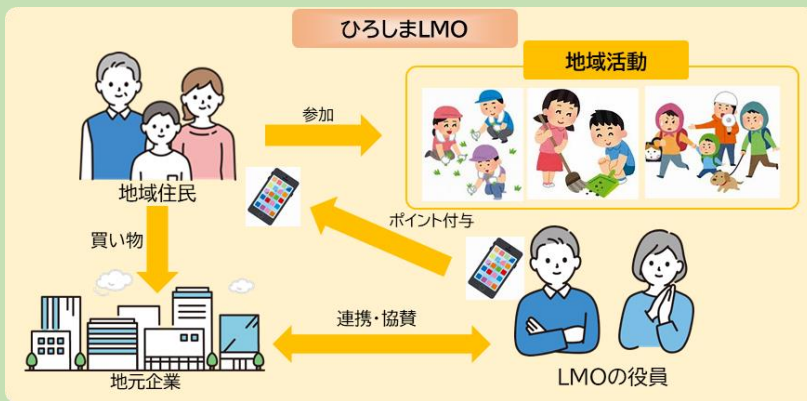
今後、実施が想定・期待される活動

(11) 地域でポイント事業を実施

地域の課題

・地域活動に参加した方に、地域の店舗で使うことができるポイントを付与して、参加者の増加と地域の店舗の活性化を図りたい。

解決策



・地域活動に参加した方に、SNS等を活用してポイントを付与

・貯まったポイントを地域内の店舗で使用できるようにLMOで協賛店舗を募集

具体的な事例

【活用する助成金】 運営助成金 地域課題解決事業費 100万円

- SNSアプリの機能を活用して、地域活動に参加した方にスタンプを付与
- スタンプを10個集めた人に地域の協賛店舗で使えるクーポンをプレゼント
- 地域活動へ参加する方の増加と地元企業を活性化

Point 地域ポイント制度を作り、地域活動への参加者の増加と地域の店舗を活性化



4 ひろしまLMOの活動(イメージ)

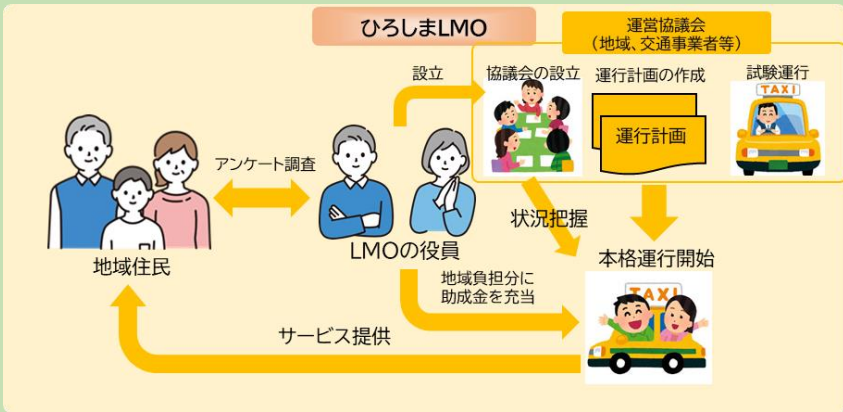
今後、実施が想定・期待される活動

(12) 乗合タクシーの財源に助成金を活用

地域の課題

・地域の高齢化が進み、移動手段の確保が難しくなってきたため、乗合タクシーを導入・運行したいが、導入に際し必要とされる地域負担分が気になり、導入が進まない。

解決策



・乗合タクシーの地域負担分にLMOの助成金を充てることで、安定した財源を確保し、地域のニーズに合った運行を計画

具体的な事例

【活用する助成金】 運営助成金 地域課題解決事業費 100万円

- LMOで協議会を設立し、地域住民にアンケート調査を実施
- アンケート結果を基に、協議を重ね、運行計画を作成し、試験運行
- 地域負担分に地域課題を解決するための助成金を充てることで、安定した財源を確保し、ニーズに即した運行を実施

Point 地域ぐるみで乗合タクシー事業に取り組むことで将来にわたり安定的な財源を確保



4 ひろしまLMOの活動(イメージ)

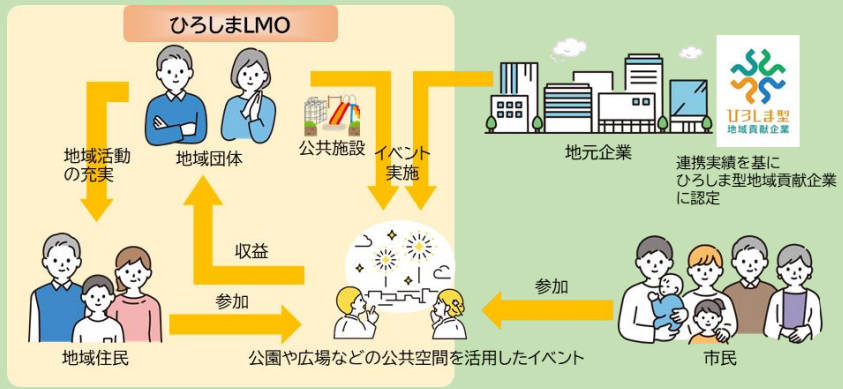
今後、実施が想定・期待される活動

(13) 企業と連携したイベントの共同開催

地域の課題

- ・地域の賑わいづくりを行い、住民にこの地域に住んでよかったと思える郷土愛を醸成させたい。
- ・ただイベントをするだけではなく、自主財源を確保し、地域活動の充実を図りたい。

解決策



- ・LMOの構成団体である地元企業と連携してイベントを開催
- ・公園活用による地域コミュニティ活性化支援事業(小さなエリアマネジメント)で、収益を得て、地域活動を充実

具体的な事例

- 【活用する助成金】 運営助成金 地域課題解決事業費 100万円**
- 地域の公共施設の活用とLMOと連携した地元企業の人的支援などを受けて、地域内外から人を呼ぶことができるイベントを開催
 - そこで得た収益を基に地域活動を充実することで、地域の更なる活性化を促進
 - 地域貢献した企業を、市の入札に係る優遇措置が受けられるひろしま型地域貢献企業に認定

Point 地域と地元企業が連携し、地域団体、住民、企業が「三方よし」の関係を構築



4 ひろしまLMOの活動(イメージ)

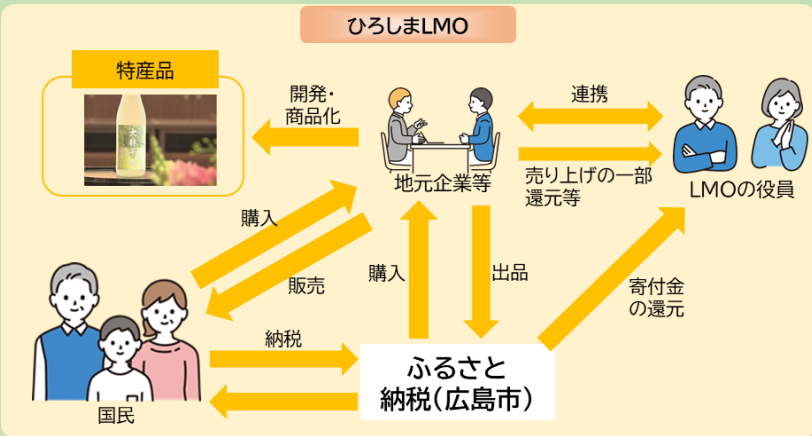
今後、実施が想定・期待される活動

(14) 地域の特産品で活動費を捻出

地域の課題

- ・地域の特産品を開発・商品化したい。
- ・商品化した特産品を販売し、その売り上げの一部などを地域の活動費に充てられるようにしたい。

解決策



- ・LMOの構成団体である地元企業と連携して特産品を開発・商品化
- ・市の寄附金を還元する制度(広島市ふるさと納税)を活用して、地域の活動費を捻出
- ・市のふるさと納税の返礼品に設定し、販路を確保

具体的な事例

【活用する助成金】 運営助成金 地域課題解決事業費 100万円 ふるさと納税還元制度

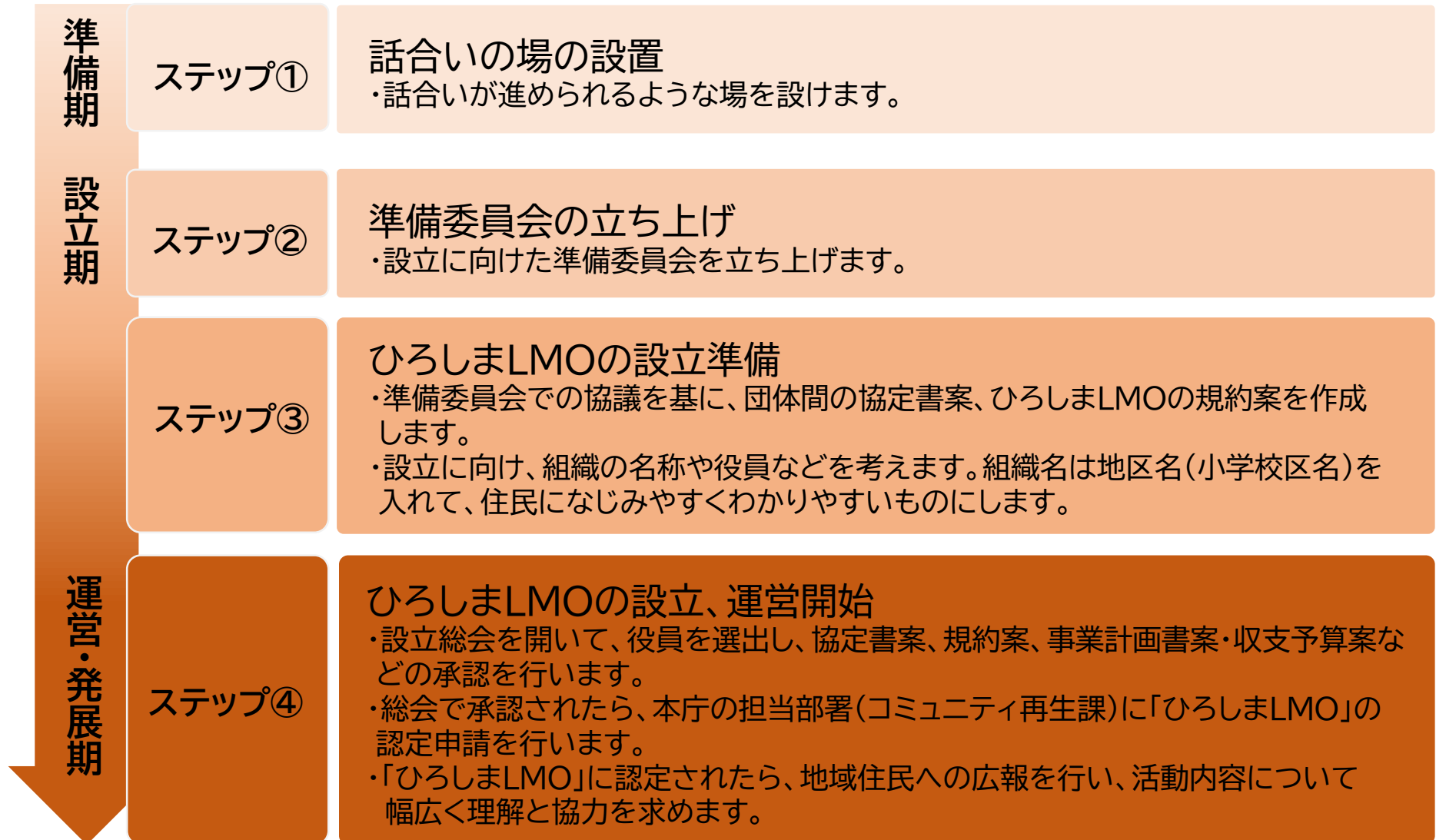
- 地域で生産している農作物等を原材料にして、LMOと連携した地元企業等が特産品を開発・商品化
- 商品化した特産品を地域の店舗等で販売するとともに、広島市ふるさと納税の返礼品として設定し、

返礼品を希望した方からの寄附金を還元する制度を活用して活動費を捻出
Point 特産品の商品化による地域の活性化+地域活動の自主財源の確保を実現



5 ひろしまLMOづくりのプロセス

(2) 「ひろしまLMO」づくりの流れ





5 ひろしまLMOづくりのプロセス

(2) 「ひろしまLMO」づくりの流れ

ステップ①

話し合いの場の設置

話し合いが進められるような場を設けます。
《話し合いの場の概要》

構成員	・現役世代や子育て世代、NPOや協同労働団体、企業など多様な世代や団体
取組	・準備委員会の構成メンバーを選考します。 ・住民ニーズの把握や地域の将来像などを考えます。

ポイント

「ひろしまLMO」づくりに取り組む地域として応募します。
話し合いの場には、地域の若手を積極的に呼び込んでいくことが大切です。

話し合いの場



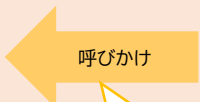
PTA、子育て世代



NPO、協同労働団体



企業

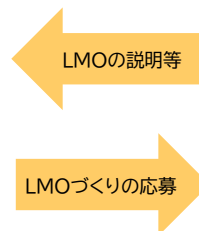


呼びかけ

地域で活動する団体や個人など、できる限り多くの関係者に声をかける。



地域団体の役員



LMOの説明等

LMOづくりの応募



市・区職員
市・区社会福祉協議会職員



5 ひろしまLMOづくりのプロセス

「話し合いの場の設置」の進め方とポイント

- ① 地区社会福祉協議会と連合町内会・自治会が中心となって、役員会などの小規模な集まりで「ひろしまLMO」づくりについて考えてみましょう。

ポイント

➢「ひろしまLMO」づくりを考える際、コミュニティ再生課、区の地域起こし推進課及び市・区社会福祉協議会の職員が 地域に出向き、「ひろしまLMO」づくりについて説明します。

- ② 「ひろしまLMO」づくりに取り組むことが決まったら、話し合いの場の構成メンバーを考えましょう。

ポイント

➢他地区の事例等を踏まえながら、構成メンバーを検討します。現役世代や子育て世代、NPOや企業など新たなメンバーが参画することが望ましいです。

- ③ 構成メンバー間で「ひろしまLMO」やその必要性について共有する場を設けましょう。

ポイント

➢ここが非常に重要なポイントとなります。構成メンバーに説明する際は、職員も地域に出向き「ひろしまLMO」づくりの説明や皆様からのご質問にお答えします。

5 ひろしまLMOづくりのプロセス

ステップ②

準備委員会の 立ち上げ

設立に向けた準備委員会を立ち上げます。
《準備委員会の概要》

構成員	・話合いの場のメンバーを中心に、新たな参画を促します。
取組	・話合いの場で考えた内容を基に、中長期の計画案や、単年度の事業計画案・収支予算案、活動拠点や部会設置などを取り決めます。

ポイント

「ひろしまLMO」の必要性や地域の将来像を皆で共有することが大切です。

準備委員会



・会議の同席
・中長期の計画等の作成支援



市・区職員
市・区社協職員

・取り決めること

- ✓ 中長期の計画案
- ✓ 事業計画案
- ✓ 収支予算案
- ※ LMO申請時に必要な書類、様式あり
- ✓ 活動拠点
- ✓ 部会設置の検討



5 ひろしまLMOづくりのプロセス

「準備委員会の立ち上げ」の進め方とポイント

- ① 話合いの場の構成メンバーを中心に、地域の将来像などをテーマとしたアンケートやワークショップを実施し、住民の声を聴いてみましょう。

ポイント

➤ アンケートを実施する際の項目等について一緒に考えていきます。また、ワークショップを実施する際にまちづくりコーディネーターの専門的な知識が必要な場合は、無料で派遣することも可能です。

- ② アンケートやワークショップを参考に、地域の将来像を含むまちづくりに関する中長期計画の作成に取り組みましょう。

ポイント

➤ 福祉のまちづくり計画など既存の計画を活かして計画の作成に取り組むことも可能です。また、中長期計画については、様式を準備しています。

- ③ 中長期計画を基に、単年度の事業計画・収支予算、活動拠点などを検討しましょう。

ポイント

➤ 事業計画書や収支予算書は様式を準備しています。また、活動拠点は市の遊休施設や民間施設の借上げも選択肢に入れ、皆が使いやすい拠点を目指しましょう。



5 ひろしまLMOづくりのプロセス

ステップ③

ひろしまLMO の設立準備

準備委員会での協議を基に、団体間の協定書案、ひろしまLMOの規約案を作成します。

設立に向け、組織の名称や役員などを考えます。組織名は地区名(小学校区名)を入れて、住民になじみやすくわかりやすいものにします。

例:〇〇地区地域運営委員会、〇〇地区自治協議会、〇〇地区まちづくり協議会

ポイント

民主性と透明性を高めるために、規約を定めておくことが大切です。

準備委員会



規約案等の
作成支援



市・区職員
市・区社協職員

・取り決めること

- ✓ 団体間の協定書案
- ✓ 規約案
- ※ LMO申請時に必要な書類、様式あり
- ✓ 組織の名称
- ✓ 役員



5 ひろしまLMOづくりのプロセス

「ひろしまLMOの設立準備」の進め方とポイント

① 協定書案と規約案を作成しましょう。

ポイント

➤市が示すひな形を参考に団体間の協定書案と規約案を作成していきましょう。「ひろしまLMO」は民主制と透明性が確保された団体である必要があります。構成メンバー間でこれらを共有し、話し合いを重ねて作成していきましょう。

② 組織名や組織体制を考えましょう。

ポイント

➤組織体制づくりは、新たな組織を作る、従来の組織をそのまま活かすなど様々です。中長期計画に基づき、活動しやすい組織体制を検討しましょう。

➤住民に親しみやすさを持ってもらうために、組織の名称以外に組織のロゴマークやマスコットなどを作成している地域もあります。



大林学区のロゴマーク



毘沙門台学区社会福祉協議会
(LMO毘沙門台)



おおしバトン
大芝地区社会福祉協議会
(エルモ大芝)



5 ひろしまLMOづくりのプロセス

ステップ④

ひろしまLMOの
設立、運営開始

設立総会を開いて、役員を選出し、協定書案、規約案、事業計画案・収支予算案などの承認を行います。

総会で承認されたら、本庁の担当部署(コミュニティ再生課)に「ひろしまLMO」の認定申請を行います。

「ひろしまLMO」に認定されたら、地域住民への広報を行い、活動内容について幅広く理解と協力を求めます。

ポイント

活動を円滑に進めるために、地域での認知度を高めることが大切です。





5 ひろしまLMOづくりのプロセス

「ひろしまLMOの設立、運営開始」の進め方とポイント

① 総会を開きましょう。

ポイント

- 話し合いを重ねて、協定書案、規約案、事業計画案、収支予算案、中長期計画案を総会に諮り、承認を受けましょう。

② 「ひろしまLMO」の認定を受けましょう。

ポイント

- 総会で承認された協定書案、規約案、事業計画案、収支予算案、中長期計画案と広島型地域運営組織「ひろしまLMO」認定申請書(様式あり)をコミュニティ再生課に提出し、認定を受けましょう。認定後、認定通知書と認定証をお渡しします。

③ 住民に「ひろしまLMO」を広報しましょう。

ポイント

- 「ひろしまLMO」での活動を円滑に進め、地域課題を積極的に把握するためにも、「ひろしまLMO」の地域での認知度を高めましょう。
- 公式LINE、SNS、こむねっとひろしまを活用してホームページを作成し、情報を発信していきましょう。



6 ひろしまLMOに関するQ&A

問1

主な地域団体がすべて加わらなければ、ひろしまLMOとして認定されませんか？

答

地域内の主な団体のすべてが参画していなくても、ひろしまLMOとして認定することはできます。
本市としては、ひろしまLMOが、地域の様々な生活課題に対応することができるよう、地区社会福祉協議会や連合町内会・自治会をはじめ多くの地域団体に参画していただくことを期待しています。

問2

ひろしまLMOに認定された際に発生する事務はありますか？

答

例えば、ひろしまLMO運営助成金の申請事務があります。申請に当たっては、コミュニティ再生課や市社会福祉協議会が書類作成に向けた助言等の支援をさせていただきます。

問3

ひろしまLMOで事務員を雇用する際の税務及び労務の手続きは誰が行うのですか？

答

雇用主となるひろしまLMOが行うこととなります。
雇用に関する税務や労務の相談等がある場合には、税理士や社会保険労務士を地域へ無料で派遣することができますので、コミュニティ再生課にご相談ください。



6 ひろしまLMOに関するQ&A

問4

学区外にある企業と連携して事業を実施してもよいでしょうか？

答

企業の参画は、地域活動の新たな担い手の確保につながることを期待できることから、積極的に地域内外の企業と連携し事業を実施してください。

問5

既に市からの補助金をもらって事業をしていますが、その事業の財源にひろしまLMO運営助成金を充てることは可能でしょうか？

答

P6に記載しているとおり、既に市から補助金をもらっている事業について、補助金の重複申請が認められている場合には併用は可能です。重複申請が可能かどうかについては、補助制度を所管している部署に確認してください。

問6

ひろしまLMO運営助成金の人件費300万円を活用して、ひろしまLMOの役員に対し、その連絡調整等の活動に係る経費(電話代、ガソリン代、消耗品代など)に相当する額を定額で支給することは可能でしょうか？

答

ひろしまLMOの役員等に対する活動費の支給については、事務局員を雇用しているひろしまLMOにおいて、規約に支給対象者と金額を定めている場合は、助成金の活用が可能です。

なお、ひろしまLMOの規約の制定や改正には、総会での承認が必要になりますので、ご留意ください。



問合せ先

課名	電話番号(FAX)	住所、E-mail
企画総務局地域活性化調整部 コミュニティ再生課	082-504-2867 (FAX:082-504-2029)	中区国泰寺町一丁目6番34号 community@city.hiroshima.lg.jp

※ 各区の地域起こし推進課にお問合せいただくことも可能です。

課名	電話番号(FAX)	住所、E-mail
中区市民部地域起こし推進課	082-504-2546 (FAX:082-541-3835)	中区国泰寺町一丁目4番21号 na-chiiki@city.hiroshima.lg.jp
東区市民部地域起こし推進課	082-568-7704 (FAX:082-262-6986)	東区東蟹屋町9番38号 hi-chiiki@city.hiroshima.lg.jp
南区市民部地域起こし推進課	082-250-8935 (FAX:082-252-7179)	南区皆実町一丁目5番44号 mi-chiiki@city.hiroshima.lg.jp
西区市民部地域起こし推進課	082-532-0927 (FAX:082-232-9783)	西区福島町二丁目2番1号 ni-chiiki@city.hiroshima.lg.jp
安佐南区市民部地域起こし推進課	082-831-4926 (FAX:082-877-2299)	安佐南区古市一丁目33番14号 am-chiiki@city.hiroshima.lg.jp
安佐北区市民部地域起こし推進課	082-819-3904 (FAX:082-815-3906)	安佐北区可部四丁目13番13号 as-chiiki@city.hiroshima.lg.jp
安芸区市民部地域起こし推進課	082-821-4905 (FAX:082-822-8069)	安芸区船越南三丁目4番36号 ak-chiiki@city.hiroshima.lg.jp
佐伯区市民部地域起こし推進課	082-943-9705 (FAX:082-943-9718)	佐伯区海老園二丁目5番28号 sa-chiiki@city.hiroshima.lg.jp

※ 助成制度については、広島市社会福祉協議会にお問い合わせください。

課名	電話番号(FAX)	住所、E-mail
広島市社会福祉協議会 地域福祉推進課地域連携支援担当	082-236-6175 (FAX:082-264-6413)	南区松原町5番1号 BIG FRONT ひろしま6階 renkei@shakyohiroshima-city.or.jp